

私学経営情報

第34号

「私立高等学校の教育改革と
経営改善方策に関するアンケート」報告

令和元年8月調査

令和2(2020)年3月



はじめに

「私立高等学校の教育改革と経営改善方策に関するアンケート」報告は、平成6年度の報告書から数えて、今回で6回目の刊行となりました。私立高等学校の皆様には、お忙しい中、アンケート調査にご協力を賜り、心より感謝申し上げます。

本報告書は、令和元年8月に実施した「令和元年度 私立高等学校の教育改革と経営改善方策に関するアンケート」の結果をまとめたものです。

15歳人口（中学校卒業生及び中等教育学校前期課程修了者）は、平成6年度の168万人から令和元年度の112万人と約56万人減少し、高等学校数は5,497校から4,887校と610校減少しましたが、その中で、私立高等学校については5校増加し1,322校となっています。一方、収支状況を見ると、事業活動収支差額比率がマイナスの高等学校法人の割合は12.6%から46.6%に、高等学校部門では、15.4%から45.5%に増加し、私立高等学校の経営状況は厳しさを増しています。

近年、中高一貫教育制度を導入する高等学校や通信制の高等学校が増加するなど、教育形態の多様化が進んでいます。

私立高等学校は、少子化や国、地方公共団体による施策の中で、積極的に募集活動を展開し、保護者の経済的な負担に配慮しつつ、建学の精神に基づく特色ある教育を提供しながら、経営の安定に努めています。また、令和4年度から「新高等学校学習指導要領」が実施されることに伴い、高等学校教育の改革への対応が求められています。

今後も厳しい経営環境が予想されますが、本報告書が、少しでも私立高等学校の教育・経営改善のお役に立てれば幸いです。

令和2（2020）年3月

日本私立学校振興・共済事業団
私学経営情報センター長
小瀬 孝雄

目 次

	頁
アンケート報告の利用にあたって《アンケートの概要》	1

Part1:高等学校部門対象

A 生徒の確保

1	入学者数の内訳	3
2-1	入学定員と募集人員	4
2-2	入学定員と募集人員が異なる理由	5
2-3	募集人員を決定する際の協定等	6
2-4	募集人員の公私比率	7
3-1	入学者数が増加または維持している要因	8
3-2	入学者数が減少した要因	10
4-1	効果があった生徒確保の取組み	12
5-1	生徒募集活動について、実施した結果、効果があったもの	13
5-2	生徒募集活動について、実施した結果、効果がなかったもの	14
6-1	生徒募集に関する情報収集のための調査実施の有無	15
6-2	生徒募集の調査内容	15
6-3	生徒募集の調査対象	16
6-4	生徒募集の調査方法	17
6-5	貴校を進学先に選んだ理由確認の有無	18
6-6	貴校を進学先に選んだ理由	19
6-7	学校説明会の平均実施回数	21
7	生徒募集に関する広報・広告に要した経費	22
8	建学の理念・校風維持のため、入試面接等で最も重視していること	23
9	卒業者の進路	24
10-1	進学指導の内容	25
11	大学等の教職員が学生募集のため自校を訪問した情報の共有範囲	26
12-1	進学指導を行う際、生徒に大学を薦める基準	27
12-2	進学指導を行う際、生徒に短期大学を薦める基準	28
12-3	進学指導を行う際、生徒に専門学校を薦める基準	29
12-4	進学指導を行う際に、参考とするもの	30
12-5	専門職大学・専門職短期大学を生徒に薦めるために必要な改善点	31
13-1	進学を妨げる最大の要因	32
14	高等教育の修学支援新制度の導入が進路指導に与える影響	33
15-1	就職指導の内容	34
15-2	就職指導について特定の担当者の有無	34

16-1	奨学制度の有無	35
16-2	奨学制度を利用するための条件	36
16-3	奨学制度の原資	37
16-4	奨学制度の今後の予算額	37
17	学年ごとの中途退学率	38
18-1	中途退学の理由	39
18-2	中途退学者に対する対策の有無	40
18-3	中途退学者への対策の内容	41
19-1A	カウンセラー等の担当者の有無	42
19-1B	カウンセリング等の頻度	42
19-2A	障害のある生徒等への配慮の有無	43
20-1	教育内容、入試等の点で、大学・短期大学等に対する要望	44
21	生徒の学力、進路指導の点で、中学校、中学生に対する要望	45
22	「生徒の確保」という観点で、今後最も出していきたい特色	46

B 特色ある教育の推進

23-1	特色ある教育として実施している内容	47
23-3	特色ある教育として、設置したコース	48
23-4	特化したコースを設置したことによる効果	49
24-1	グローバル化に対応する教育・活動の実施内容	50
25	生徒の学習意欲の喚起、学習の改善を図るための取組み	51
26-1	習熟度別授業の実施・検討の有無	52
26-2	習熟度別授業の実施・検討の理由	53
26-3	習熟度別授業を実施していない理由	53
27-1	土曜授業の実施の有無	54
27-2	土曜授業を実施している理由	55
27-3	土曜授業を実施していない理由	55
28-1	中高一貫教育の実施・検討の有無	56
28-2	中高一貫教育の実施形態	56
28-4	公立の中高一貫校増加による影響	57
29-1	男子校・女子校から共学校への変更の有無	57
29-2	共学校へ変更したことによる影響	58
30-1	大学入学共通テストのための対策の検討の有無	59
30-2	大学入学共通テストのための対策検討項目	59
31-1	「特色ある教育の推進」の観点で、今後最も進めたい取組み	60
33-1A	F D活動の内容	61

C 人事関係・その他

33-2A	教員の人事考課制度導入の有無	62
33-2B	教員の人事考課における評価基準	63
33-2C	教員の人事考課における評価の反映方法	64
33-2D	教員の人事考課による効果	64
33-2E	教員の人事考課における制度上の課題	65
33-2F	人事考課の評価が低い教員に対する方策	65
33-3	教員の出退勤（労働時間）の管理方法	66
33-4	教員の時間外労働に対する割増賃金の算定方法	67
33-5	教員の変形労働時間制導入の有無	68
34-1	職員が担当する業務分野	69
34-2A	職員の人事考課制度導入の有無	70
34-2B	職員の人事考課における評価基準	71
34-2C	職員の人事考課における評価の反映方法	72
34-2D	職員の人事考課による効果	72
34-2E	職員の人事考課における制度上の課題	73
34-2F	人事考課の評価が低い職員に対する方策	73
34-3	職員の出退勤（労働時間）の管理方法	74
34-4	職員の時間外労働に対する割増賃金の算定方法	75
34-5	職員の変形労働時間制導入の有無	76
34-6	事務の効率化のための取組み	77
35	教員・職員の昇給停止年齢	78
36	教員・職員の役職定年年齢	79
37	教員・職員の定年年齢	80
38	労働契約法改正による有期労働契約の無期転換への対応	81
39-1	人事政策において新たに工夫、導入したい取組み	82
41-1A	労働組合の有無	83
41-1B	労働組合との交渉で多く議論されるテーマ	84
42-1	納付金額改定の有無	85
42-2	納付金額を上げた理由	86
42-3	納付金額を下げた理由	87
42-4	納付金滞納者の有無	88
42-5	納付金滞納者の割合	88
42-6	納付金滞納に対する対応	89

Part2:高等学校法人対象

D 経営の健全化

1	学校の経営に関する重要事項の実質的な決定機関	90
2	理事会の開催回数	90
3-1	理事の人数（常勤・非常勤）	91
3-2	常勤の外部理事の有無	92
4-1	監事の人数（常勤・非常勤）	92
5	内部監査室の設置状況	93
6-1	5年前と比べた現在の事業活動収支差額比率の状況	93
6-2	5年後の事業活動収支差額比率の推測	94
7-1	寄付金募集の取組みの有無	94
7-2	寄付金募集の目的	95
7-3	寄付金募集の方法	95
7-4	特定目的のための寄付金募集の、事業終了後の対応	96
7-5	現在、寄付金募集に取り組んでいない法人の状況	96
8-1	資産運用の内容	97
8-2	今後の資産運用の取組み	98
8-3	資産運用の基本方針	98
9-1	財務情報のホームページ公表の有無	99
9-2	財務情報公表の方法	99
9-3	財務情報公表の対象者	100
9-4	財務情報を公表しない理由	100
10-1	自己点検・評価の実施の有無	101
10-2	自己点検・評価の対象項目	101
10-3	自己点検・評価の結果の活用方法	102
11-1	学校の将来像策定の有無	102
11-2	中長期計画策定の有無	103
11-3	中長期計画で策定する項目	104
11-4	中長期計画を教職員で共有するための取組み	105
12	財務の健全化のため、実施した重点方策	106
13	消費税増税に備えた検討項目	107
14	5年後の経営状況の想定	107
15	不正防止・対応策（委員会・規程等）の整備項目	108
16	自然災害時における事業継続計画（BCP）の策定の有無	108
17-1A	同窓会、後援会等との連携の有無	109
17-1B	同窓会、後援会等との連携内容	109
18-1A	「経営の健全化」という観点で、今後最も出していきたい特色	110

アンケート報告の利用にあたって《アンケートの概要》

1. アンケートの目的

現在の私立高等学校における下記の事項についての現状を把握し、私立学校の皆様への情報提供および本事業団が行う経営相談業務での活用により、私学経営の向上に資することを目的とします。

- ・前回の調査（平成 26 年 8 月実施）との比較を基に、各学校法人の経営に関する意識の変化と近年課題となっている諸問題への改善方策の実施状況

2. アンケートの対象及び回答数

○アンケート対象

区分	対象	調査内容
PART 1	高等学校※1	生徒の確保・特色ある教育の推進・人事
PART 2	高等学校法人※2	経営の健全化

※1：中等教育学校を含む。通信制課程及び定時制課程のみを設置する高等学校を除く

※2：高等学校法人：高等学校を設置している学校法人のうち、大学・短期大学を設置していない学校法人

○回答数

PART1（高等学校への設問）

設置法人	対象学校数	回答学校数	回答率
大学法人	491	461	93.9%
短期大学法人	77	69	89.6%
高等学校法人	755	338	44.8%
合計	1,323	868	65.6%

※大学法人…大学を設置している学校法人

※短期大学法人…大学法人以外で短期大学を設置している学校法人

PART2（高等学校法人等への設問）

設置法人	対象法人数	回答法人数	回答率
高等学校法人	681	319	46.8%

3. アンケートの実施期間

令和元年 8 月 21 日～9 月 27 日

4. アンケートの方法

- ①本事業団の学校法人ポータルサイト内の私学アンケートシステムにて実施
- ②回答は、事務局長等、当該アンケート項目についての状況を把握されている方に依頼

5. 各設問の構成比率等の算出について

- ①選択肢の中から 1 つを選択する設問については、回答が無い学校・法人を、「無回答」として集計しています。
- ②前の設問に付随して、該当する場合のみ回答する設問については、該当する学校数・法人数が分母となります。
- ③回答内容に不備がある場合は集計から除外しています。
(例：選択肢から 3 つまでを選択する設問について、4 つ以上を選択)
- ④以下の理由により、各項目の構成比率の合計が 100%にならないことがあります。
 - 複数回答可の設問
 - 小数点第 2 位の四捨五入

6. その他

自由記述形式で回答する以下の設問の回答内容は、本報告書には掲載していません。

PART1：4-2、10-2、13-2、16-5、18-4、19-2B、20-2、23-2、24-2、28-3、
31-2、32、33-1B、39、40

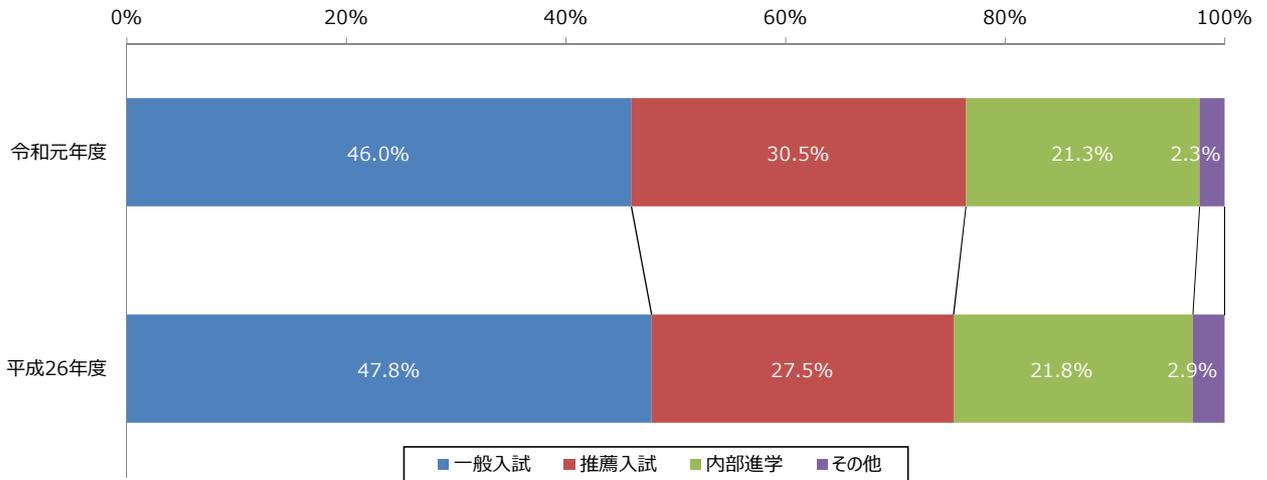
PART2：6-3、18-1B

A 生徒の確保

設問1

令和元年度（令和元年5月1日現在）の入学者数の内訳をご回答ください。

前回調査と同じく、一般入試による入学者が約半数を占めている。推薦入試による入学者割合が、前回調査から微増した。



集計学校数

(平成26年度：987校 令和元年度：868校)

区分	平成26年度		令和元年度	
	人数	割合	人数	割合
一般入試	133,583	47.8%	113,336	46.0%
推薦入試	76,734	27.5%	75,072	30.5%
内部進学	61,066	21.8%	52,384	21.3%
その他	8,155	2.9%	5,590	2.3%
計	279,538		246,382	

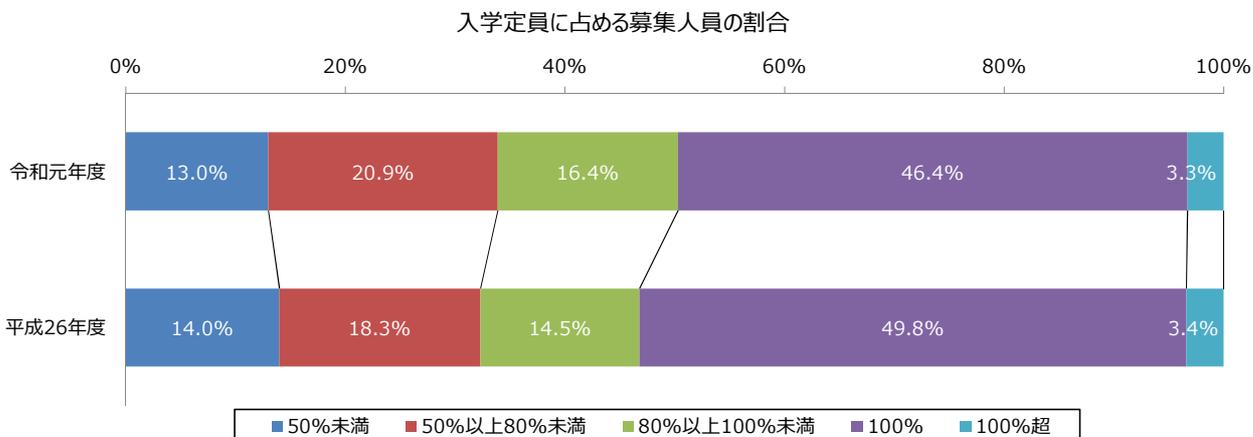
※各区分の入学者数の合計値を集計し、それぞれの割合を算出した。

「その他」の主な回答

- ・帰国子女特別入試、留学生等特別入試
- ・学業、スポーツ等特待入試

設問2-1 令和元年度の入学定員、募集人員をご回答ください。

半数以上の学校で入学定員と募集人員が異なる。中でも、募集人員が入学定員を下回る割合が、前回調査と比べ、46.8%から50.3%へと3.5%増加し、半数を占めるまでになった。



集計学校数

(平成26年度：987校 令和元年度：868校)

100%未満 (募集人員/入学定員)

区 分		50%未満	50%以上 60%未満	60%以上 70%未満	70%以上 80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	小計 (A)
令和元年度	回答数	110	58	48	70	80	58	424
	割合	13.0%	20.9%		16.4%			50.3%
平成26年度	回答数	134	51	58	66	76	62	447
	割合	14.0%	18.3%		14.5%			46.8%

100%以上 (募集人員/入学定員)

区 分		100%	100%超 110%未満	110%以上 120%未満	120%以上	小計 (B)	合計 (A+B)	無回答
令和元年度	回答数	391	16	5	7	419	843	25
	割合	46.4%	3.3%			49.7%	-	-
平成26年度	回答数	476	17	5	10	508	955	32
	割合	49.8%	3.4%			53.2%	-	-

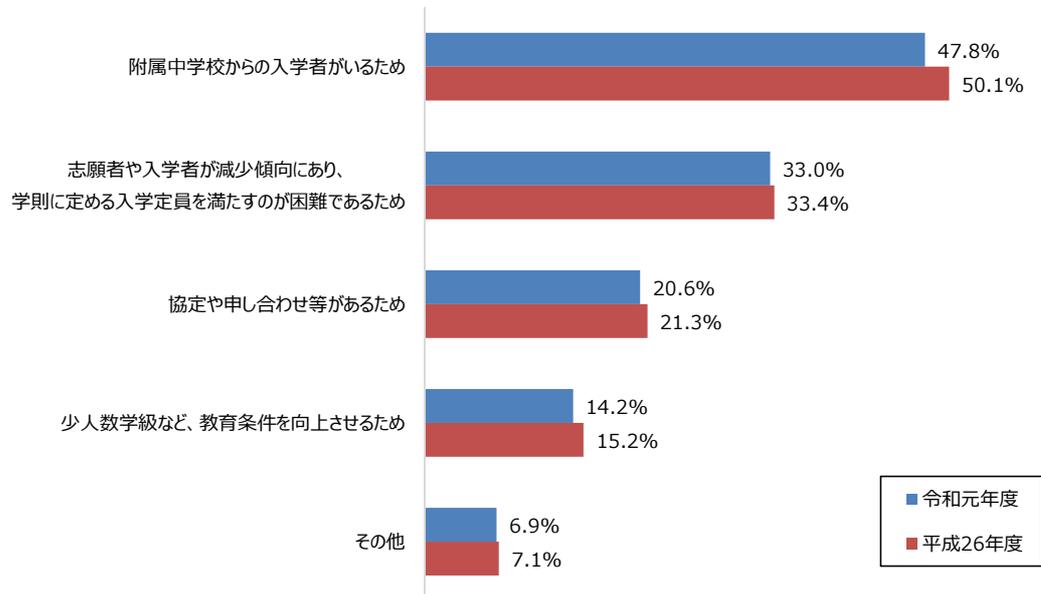
※学校ごとに入学定員に対する募集人員の割合を集計し、各区分の学校数とその割合を算出した。

【設問2-1で入学定員と募集人員が異なる場合のみ回答】

設問2-2

入学定員と募集人員が異なる理由は何ですか。該当する全ての項目を選択してください。

入学定員と募集人員が異なる理由としては、「附属中学校からの入学者がいるため」という学校が約半数であった。また、「志願者、入学者の数の減少」を回答する割合には前回調査から大きな変化はない。



項目	平成26年度		令和元年度	
	回答数	割合	回答数	割合
附属中学校からの入学者がいるため	240	50.1%	216	47.8%
志願者や入学者が減少傾向にあり、学則に定める入学定員を満たすのが困難であるため	160	33.4%	149	33.0%
協定や申し合わせ等があるため	102	21.3%	93	20.6%
少人数学級など、教育条件を向上させるため	73	15.2%	64	14.2%
その他	34	7.1%	31	6.9%
集計学校数	479		452	

「その他」の主な回答

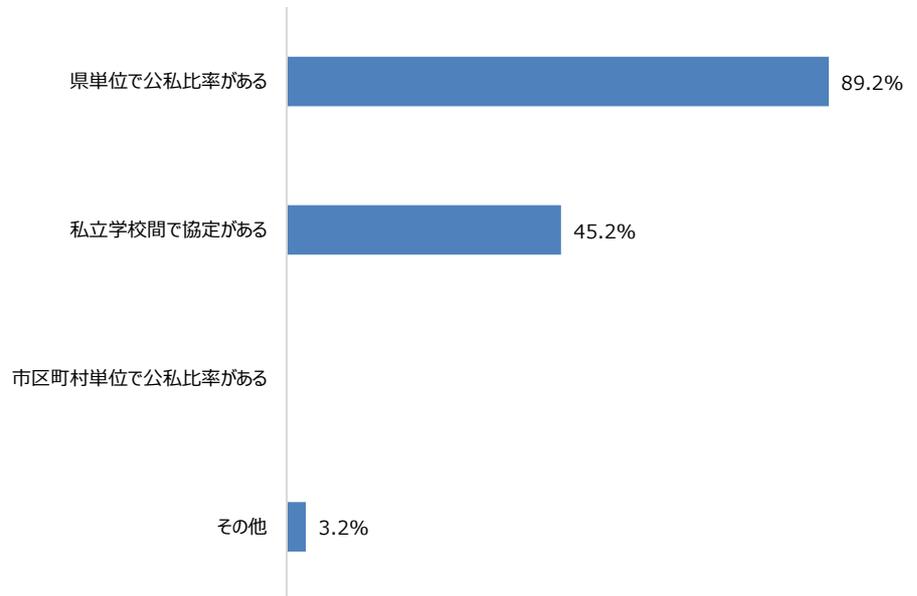
- ・中等教育学校（中高一貫教育）のため高校では募集していない。
- ・教育環境を考慮したため。
- ・内部進学が見込まれるため。

【設問2-2で「協定や申し合わせ等があるため」に該当した場合のみ回答】

設問2-3

募集人員を決定する際にどのような協定等がありますか。該当する全ての項目を選択してください。

協定や申し合わせ等がある場合、約9割の学校において県単位での公私比率がある。また、約半数の学校において、私立学校間で協定がある。

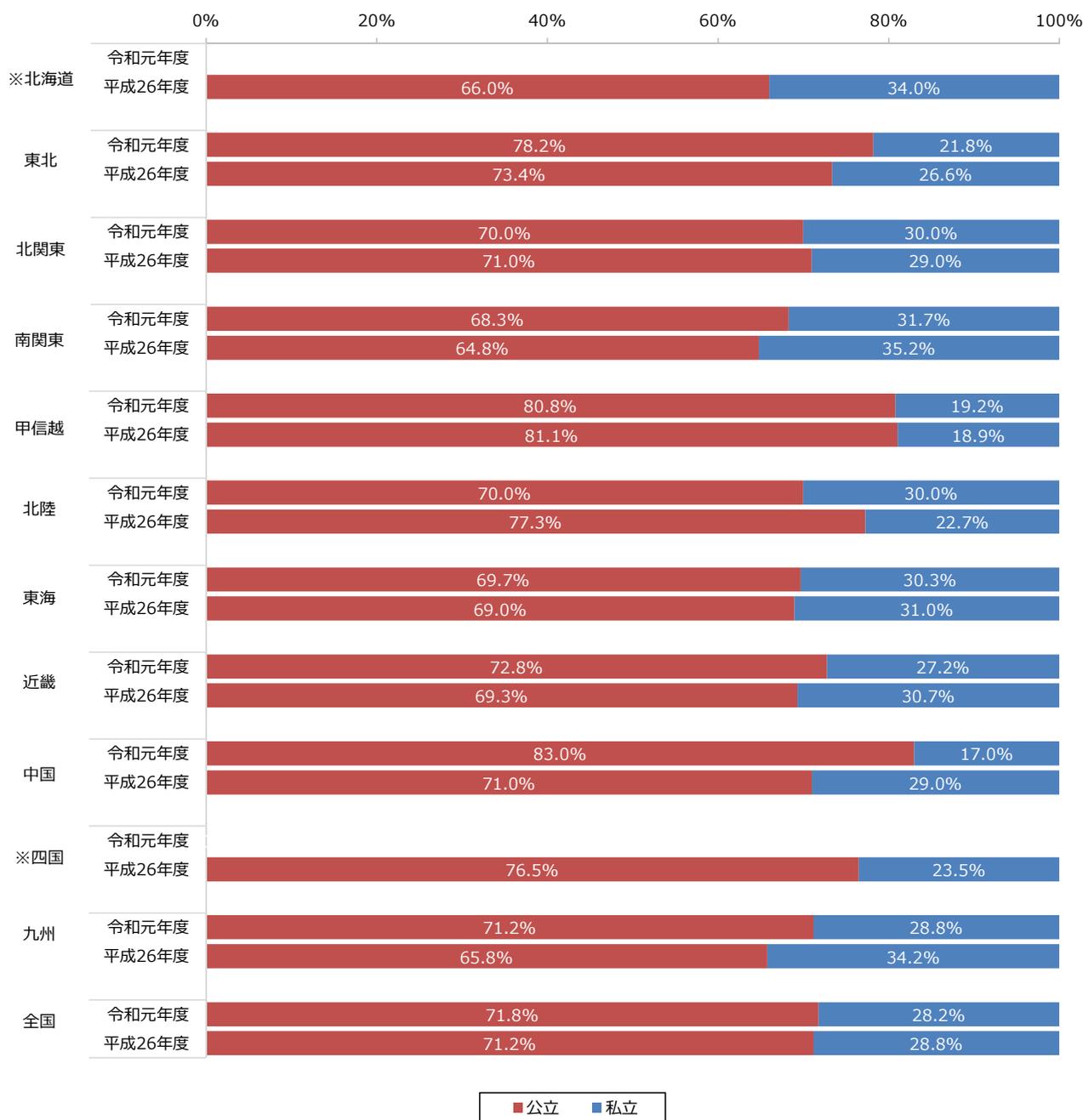


項目	回答数	割合
県単位で公私比率がある	83	89.2%
私立学校間で協定がある	42	45.2%
市区町村単位で公私比率がある	0	0.0%
その他	3	3.2%
集計学校数	93	

【設問2-3で「県単位で公私比率がある」又は「市区町村単位で公私比率がある」に該当した場合のみ回答】

設問2-4 最新の公私比率を（公立：私立＝5：5のように）ご回答ください。

募集人員の公私比率については、多くの地域では公立：私立＝7：3に近い比率であるが、東北、甲信越、中国地方では、公立：私立＝8：2に近い比率であり、公立が高い割合を占めている。



※公私比率：学校ごとの公私比率を地域ごとに集計して単純平均したものである。

※北海道と四国については、令和元年度はデータなし。

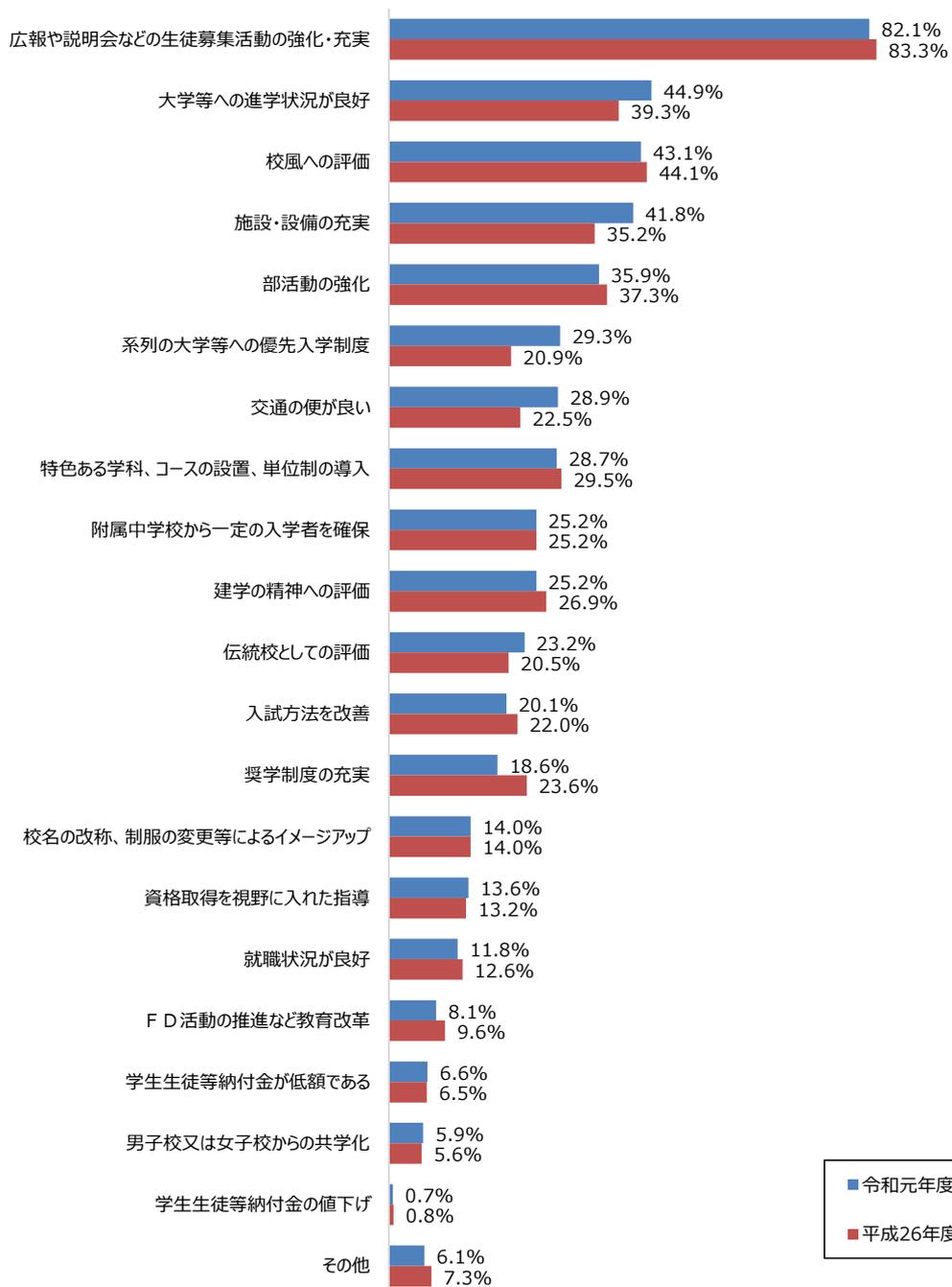
- | | | | | | |
|-----|---|----------------------|----|---|-----------------------------|
| 北海道 | ： | 北海道 | 東海 | ： | 岐阜、静岡、愛知、三重 |
| 東北 | ： | 青森、岩手、宮城、秋田
山形、福島 | 近畿 | ： | 滋賀、京都、大阪、兵庫
奈良、和歌山 |
| 北関東 | ： | 茨城、栃木、群馬 | 中国 | ： | 鳥取、島根、岡山、広島、山口 |
| 南関東 | ： | 埼玉、千葉、東京、神奈川 | 四国 | ： | 徳島、香川、愛媛、高知 |
| 甲信越 | ： | 新潟、山梨、長野 | 九州 | ： | 福岡、佐賀、長崎、熊本
大分、宮崎、鹿児島、沖縄 |
| 北陸 | ： | 富山、石川、福井 | | | |

【平成26年度に比べ入学者数が増加又は維持している場合のみ回答】

設問3-1

平成26年度に比べ、入学者が増加した、又は維持している要因として該当する全ての項目を選択してください。

前回調査と同じく、「広報や説明会などの生徒募集活動の強化、充実」が最も回答割合が高かった。「大学等への進学状況が良好」、「校風への評価」、「施設、設備の充実」という回答がこれに続いた。



項目	平成26年度		令和元年度	
	回答数	割合	回答数	割合
広報や説明会などの生徒募集活動の強化・充実	523	83.3%	375	82.1%
大学等への進学状況が良好	247	39.3%	205	44.9%
校風への評価	277	44.1%	197	43.1%
施設・設備の充実	221	35.2%	191	41.8%
部活動の強化	234	37.3%	164	35.9%
系列の大学等への優先入学制度	131	20.9%	134	29.3%
交通の便が良い	141	22.5%	132	28.9%
特色ある学科、コースの設置、単位制の導入	185	29.5%	131	28.7%
附属中学校から一定の入学者を確保	158	25.2%	115	25.2%
建学の精神への評価	169	26.9%	115	25.2%
伝統校としての評価	129	20.5%	106	23.2%
入試方法を改善	138	22.0%	92	20.1%
奨学制度の充実	148	23.6%	85	18.6%
校名の改称、制服の変更等によるイメージアップ	88	14.0%	64	14.0%
資格取得を視野に入れた指導	83	13.2%	62	13.6%
就職状況が良好	79	12.6%	54	11.8%
F D 活動の推進など教育改革	60	9.6%	37	8.1%
学生生徒等納付金が低額である	41	6.5%	30	6.6%
男子校又は女子校からの共学化	35	5.6%	27	5.9%
学生生徒等納付金の値下げ	5	0.8%	3	0.7%
その他	46	7.3%	28	6.1%
集計学校数	628		457	

「その他」の主な回答

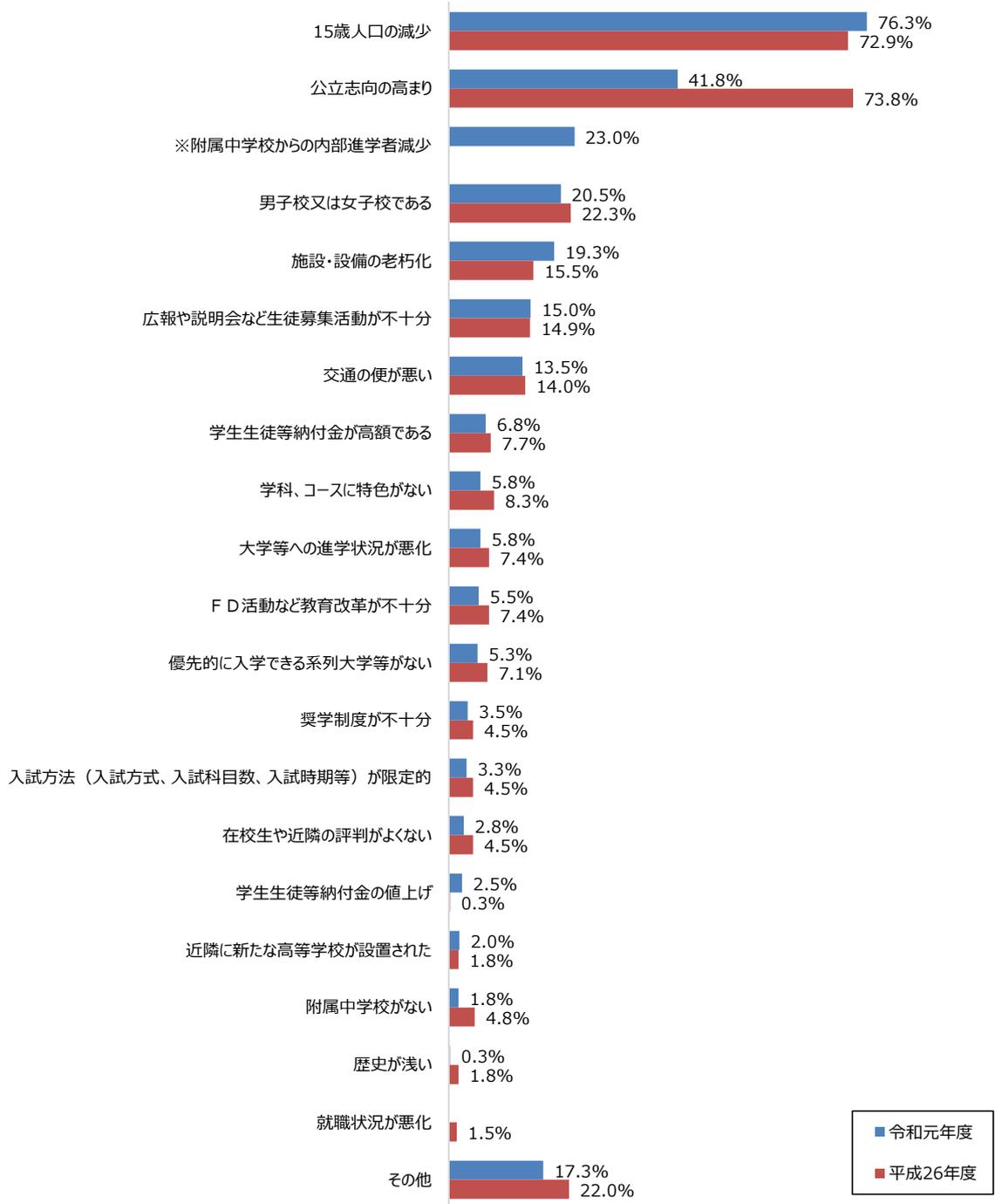
- ・教育内容、環境に対する保護者等からの評価
- ・スクールバスの導入、拡充
- ・SGH（スーパーグローバルハイスクール）、SSH（スーパーサイエンスハイスクール）に指定された。
- ・国又は地方公共団体からの助成による、実質的な学生生徒納付金の負担軽減
- ・（共通テストをめぐる大学入試改革への不安から生じる）大学附属校人気

【平成26年度に比べ、入学者が減少した場合のみ回答】

設問3-2

平成26年度に比べ、入学者が減少した要因として該当する全ての項目を選択してください。

前回調査と比べ、「公立志向の高まり」の回答割合が大幅に減少した。これは、平成26年4月以降入学者に対する、高等学校等就学支援金による学費負担軽減の影響もあると考えられる。



※については平成26年度選択項目なし

項目	平成26年度		令和元年度	
	回答数	割合	回答数	割合
15歳人口の減少	245	72.9%	305	76.3%
公立志向の高まり	248	73.8%	167	41.8%
附属中学校からの内部進学者減少	-	-	92	23.0%
男子校又は女子校である	75	22.3%	82	20.5%
施設・設備の老朽化	52	15.5%	77	19.3%
広報や説明会など生徒募集活動が不十分	50	14.9%	60	15.0%
交通の便が悪い	47	14.0%	54	13.5%
学生生徒等納付金が高額である	26	7.7%	27	6.8%
学科、コースに特色がない	28	8.3%	23	5.8%
大学等への進学状況が悪化	25	7.4%	23	5.8%
F D活動など教育改革が不十分	25	7.4%	22	5.5%
優先的に入学できる系列大学等がない	24	7.1%	21	5.3%
奨学制度が不十分	15	4.5%	14	3.5%
入試方法（入試方式、入試科目数、入試時期等）が限定的	15	4.5%	13	3.3%
在校生や近隣の評判がよくない	15	4.5%	11	2.8%
学生生徒等納付金の値上げ	1	0.3%	10	2.5%
近隣に新たな高等学校が設置された	6	1.8%	8	2.0%
附属中学校がない	16	4.8%	7	1.8%
歴史が浅い	6	1.8%	1	0.3%
就職状況が悪化	5	1.5%	0	0.0%
その他	74	22.0%	69	17.3%
集計学校数	336		400	

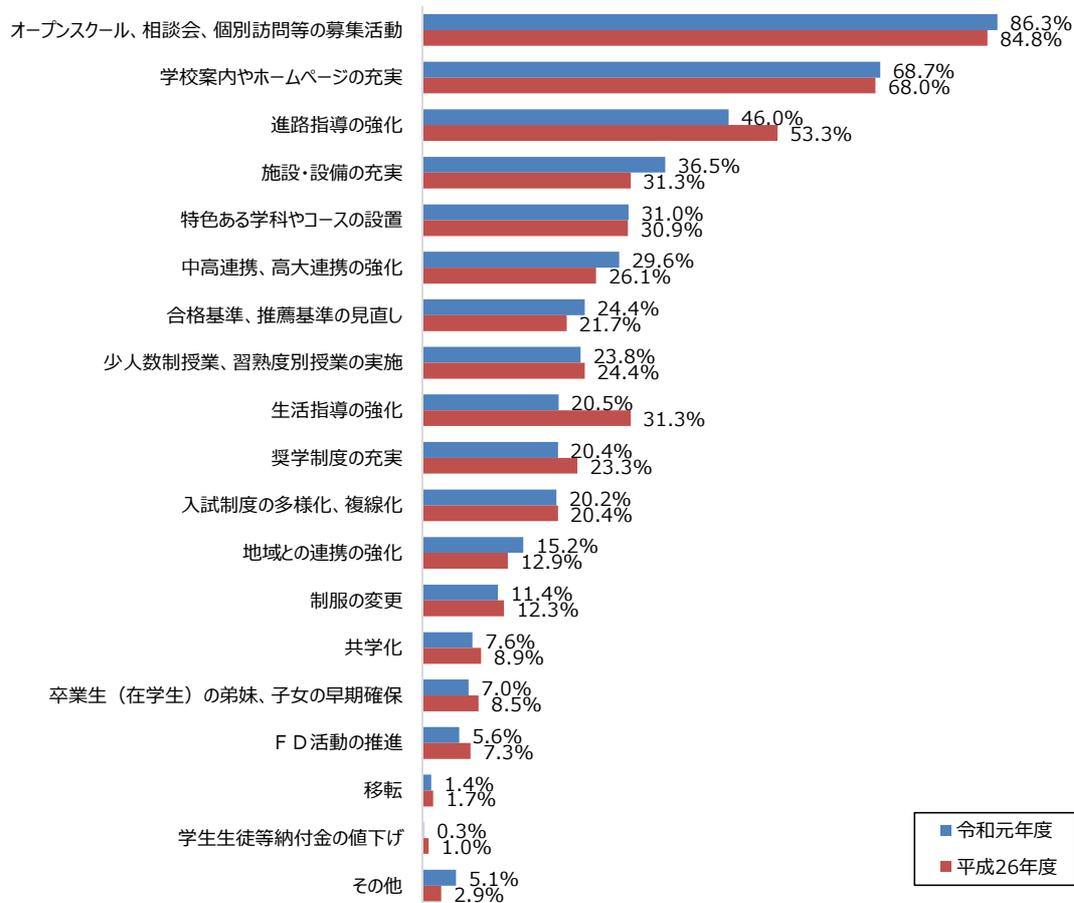
「その他」の主な回答

- ・15歳人口減による国公立校への進学のしやすさ、また、就学支援金による国公立校人気
- ・合格基準（推薦含む）の引き上げ、見直し
- ・近隣の男子校、女子校の共学化
- ・教育環境等を考慮した（入学）定員の変更

設問4-1

生徒確保のための取組みについて、実施した結果、効果があったと思われるもの全ての項目を選択してください。

最も回答割合が高かったのは、「オープンスクール、相談会、個別訪問等の募集活動」で約9割、次いで「学校案内やホームページの充実」が約7割の回答であった。また、前回調査と比べ、「進路指導の強化」及び「生活指導の強化」の回答割合が大きく減少した。



項目	平成26年度		令和元年度	
	回答数	割合	回答数	割合
オープンスクール、相談会、個別訪問等の募集活動	837	84.8%	749	86.3%
学校案内やホームページの充実	671	68.0%	596	68.7%
進路指導の強化	526	53.3%	399	46.0%
施設・設備の充実	309	31.3%	317	36.5%
特色ある学科やコースの設置	305	30.9%	269	31.0%
中高連携、高大連携の強化	258	26.1%	257	29.6%
合格基準、推薦基準の見直し	214	21.7%	212	24.4%
少人数制授業、習熟度別授業の実施	241	24.4%	207	23.8%
生活指導の強化	309	31.3%	178	20.5%
奨学制度の充実	230	23.3%	177	20.4%
入試制度の多様化、複線化	201	20.4%	175	20.2%
地域との連携の強化	127	12.9%	132	15.2%
制服の変更	121	12.3%	99	11.4%
共学化	88	8.9%	66	7.6%
卒業生（在学）の弟妹、子女の早期確保	84	8.5%	61	7.0%
F D活動の推進	72	7.3%	49	5.6%
移転	17	1.7%	12	1.4%
学生生徒等納付金の値下げ	10	1.0%	3	0.3%
その他	29	2.9%	44	5.1%
集計学校数	987		868	

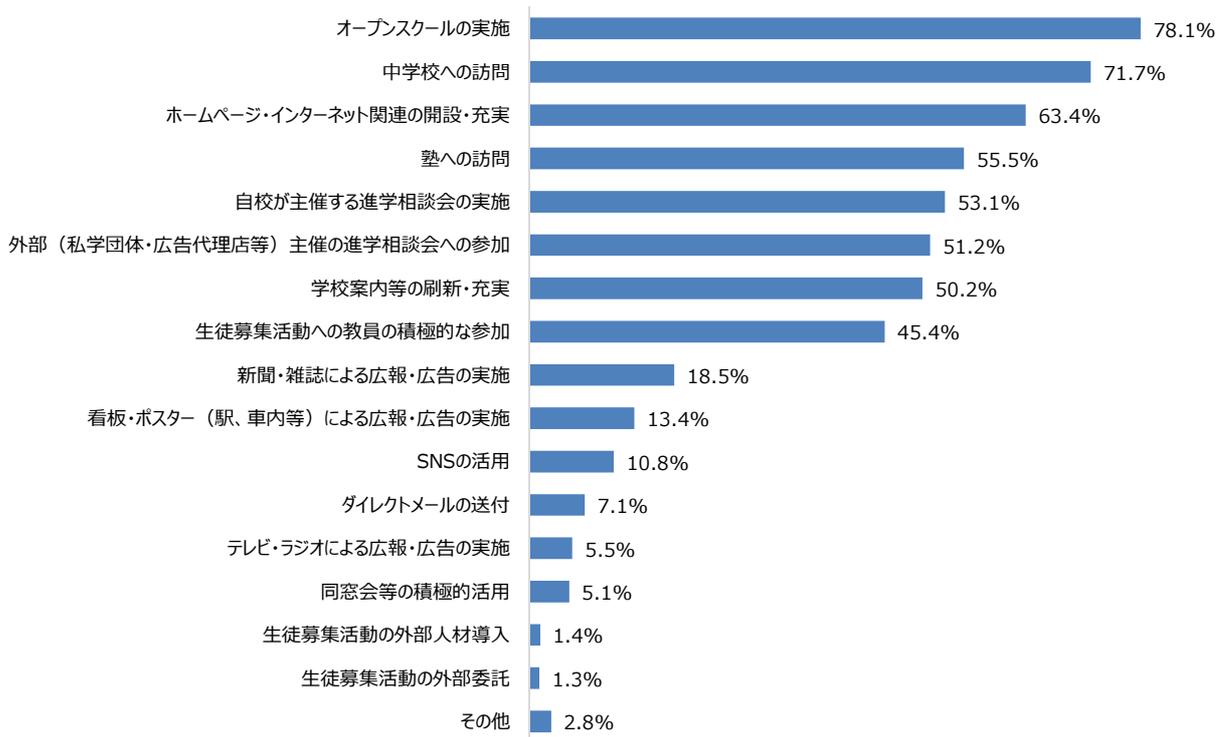
「その他」の主な回答

- ・教育内容（英語、キャリア、ICT）の見直し
- ・広報の見直し
- ・部活動の強化
- ・地域や塾との連携
- ・進学率、資格取得の向上

設問5-1

生徒募集活動について、実施した結果、効果があったと思われるもの全てを選択してください。

「オープンスクールの実施」、「中学校への訪問」、「ホームページ、インターネット関連の開設、充実」の回答割合が6割を超えた。



項目	回答数	割合
オープンスクールの実施	678	78.1%
中学校への訪問	622	71.7%
ホームページ・インターネット関連の開設・充実	550	63.4%
塾への訪問	482	55.5%
自校が主催する進学相談会の実施	461	53.1%
外部（私学団体・広告代理店等）主催の進学相談会への参加	444	51.2%
学校案内等の刷新・充実	436	50.2%
生徒募集活動への教員の積極的な参加	394	45.4%
新聞・雑誌による広報・広告の実施	161	18.5%
看板・ポスター（駅、車内等）による広報・広告の実施	116	13.4%
SNSの活用	94	10.8%
ダイレクトメールの送付	62	7.1%
テレビ・ラジオによる広報・広告の実施	48	5.5%
同窓会等の積極的活用	44	5.1%
生徒募集活動の外部人材導入	12	1.4%
生徒募集活動の外部委託	11	1.3%
その他	24	2.8%
集計学校数	868	

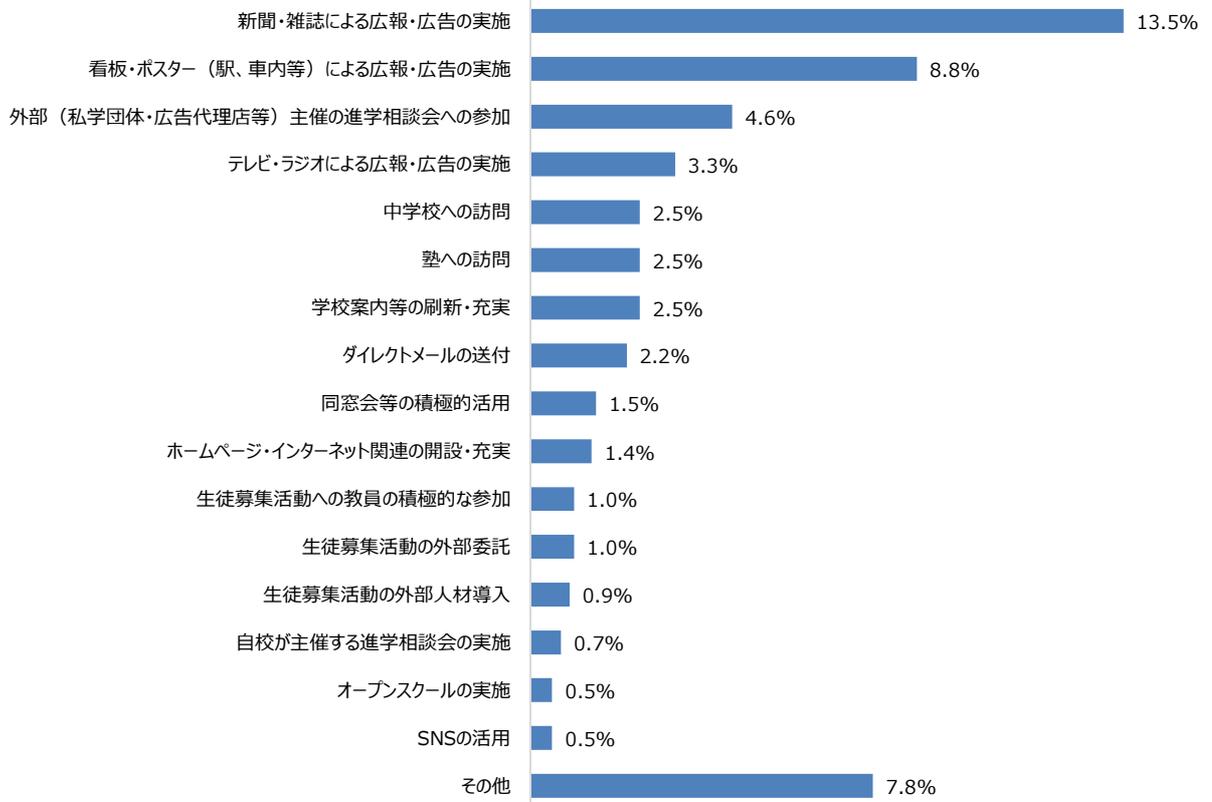
「その他」の主な回答

- ・積極的なメディア露出
- ・帰国子女や海外に向けた広報
- ・部活動の活躍による宣伝
- ・生徒による広報
- ・生徒募集活動を専任する中学校長退職者の採用

設問5-2

生徒募集活動について、実施した結果、効果がなかったと思われるもの全てを選択してください。

「新聞、雑誌による広報、広告の実施」、「看板、ポスターによる広報、広告の実施」には、約1割の学校から効果がなかったと回答があった。一方で、「その他」の回答では、「効果のないものはない」という回答が多くを占めた。



項目	回答数	割合
新聞・雑誌による広報・広告の実施	117	13.5%
看板・ポスター（駅、車内等）による広報・広告の実施	76	8.8%
外部（私学団体・広告代理店等）主催の進学相談会への参加	40	4.6%
テレビ・ラジオによる広報・広告の実施	29	3.3%
中学校への訪問	22	2.5%
塾への訪問	22	2.5%
学校案内等の刷新・充実	22	2.5%
ダイレクトメールの送付	19	2.2%
同窓会等の積極的活用	13	1.5%
ホームページ・インターネット関連の開設・充実	12	1.4%
生徒募集活動への教員の積極的な参加	9	1.0%
生徒募集活動の外部委託	9	1.0%
生徒募集活動の外部人材導入	8	0.9%
自校が主催する進学相談会の実施	6	0.7%
オープンスクールの実施	4	0.5%
SNSの活用	4	0.5%
その他	68	7.8%
集計学校数	868	

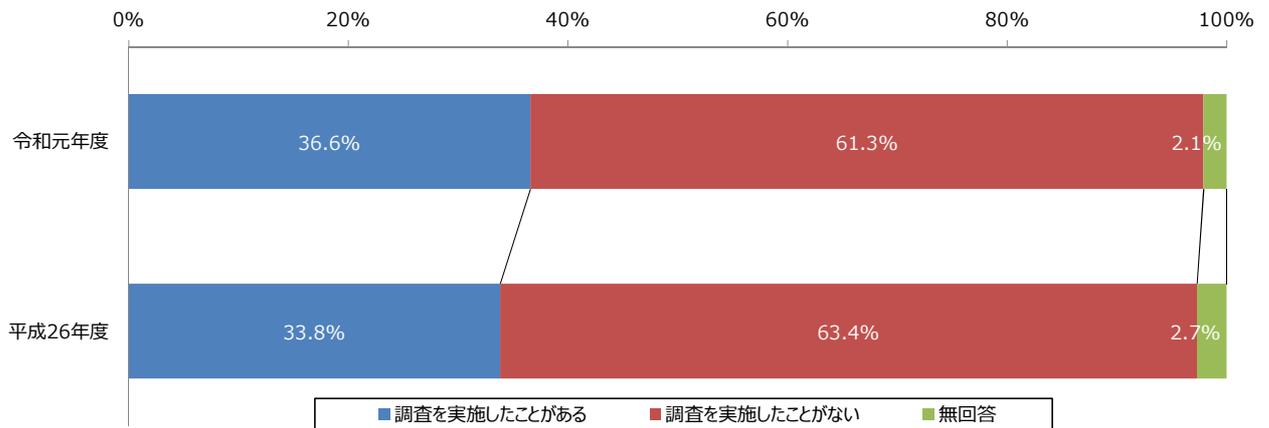
「その他」の主な回答

- ・効果のないものはない。
- ・受験料のコンビニ支払い
- ・ガールズフェア
- ・「ウェブサイト、インターネット関連の充実」は直接の因果関係が見えない。

設問6-1

直近5年間に、生徒募集に関する情報収集のため、何らかの調査（マーケティング・リサーチ）を実施したことがありますか。

前回調査と比べ、「調査を実施したことがある」との回答割合が2.8%増加した。



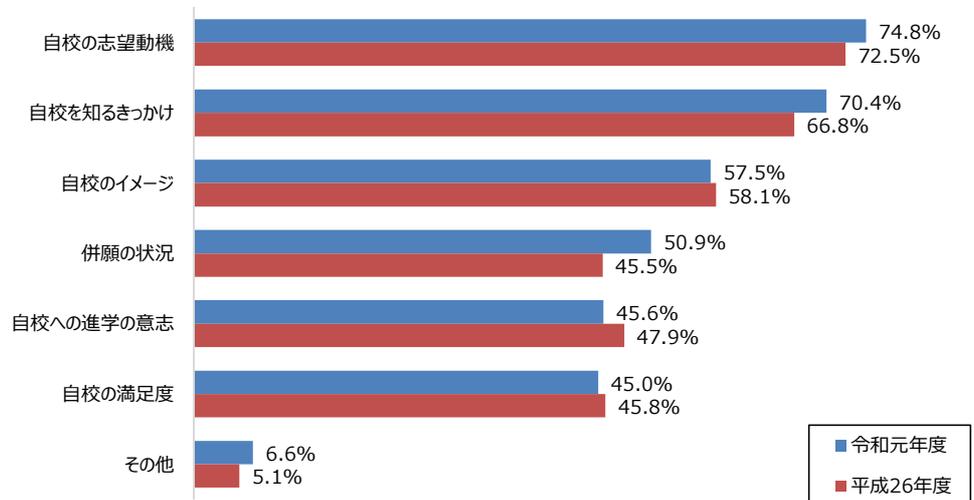
項目	平成26年度		令和元年度	
	回答数	割合	回答数	割合
調査を実施したことがある	334	33.8%	318	36.6%
調査を実施したことがない	626	63.4%	532	61.3%
無回答	27	2.7%	18	2.1%
集計学校数	987		868	

【設問6-1で「調査を実施したことがある」に該当した場合のみ回答】

設問6-2

調査内容はどのようなものですか。該当する全ての項目を選択してください。

前回調査と同じく、「自校の志望動機」、「自校を知るきっかけ」の回答割合が高かった。また、「併願の状況」の回答割合が5.4%増加した。



項目	平成26年度		令和元年度	
	回答数	割合	回答数	割合
自校の志望動機	242	72.5%	238	74.8%
自校を知るきっかけ	223	66.8%	224	70.4%
自校のイメージ	194	58.1%	183	57.5%
併願の状況	152	45.5%	162	50.9%
自校への進学の意志	160	47.9%	145	45.6%
自校の満足度	153	45.8%	143	45.0%
その他	17	5.1%	21	6.6%
集計学校数	334		318	

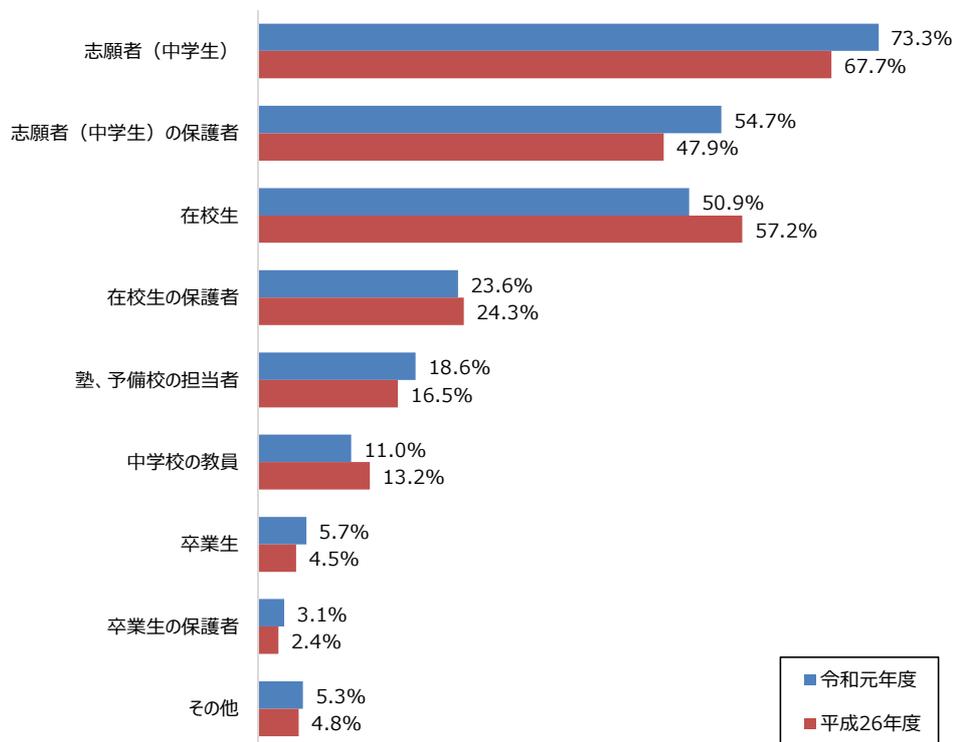
「その他」の主な回答

- ・イベント（オープンスクール、学校説明会等）についての評価
- ・自校への要望、部活動について
- ・通っていた（いる）塾
- ・学校選択で重視すること

【設問6-1で「調査を実施したことがある」に該当した場合のみ回答】

設問6-3 調査対象は誰ですか。該当する全ての項目を選択してください。

「志願者」、「志願者の保護者」、「在校生」の回答割合が半数を超えた。



項目	平成26年度		令和元年度	
	回答数	割合	回答数	割合
志願者 (中学生)	226	67.7%	233	73.3%
志願者 (中学生) の保護者	160	47.9%	174	54.7%
在校生	191	57.2%	162	50.9%
在校生の保護者	81	24.3%	75	23.6%
塾、予備校の担当者	55	16.5%	59	18.6%
中学校の教員	44	13.2%	35	11.0%
卒業生	15	4.5%	18	5.7%
卒業生の保護者	8	2.4%	10	3.1%
その他	16	4.8%	17	5.3%
集計学校数	334		318	

「その他」の主な回答

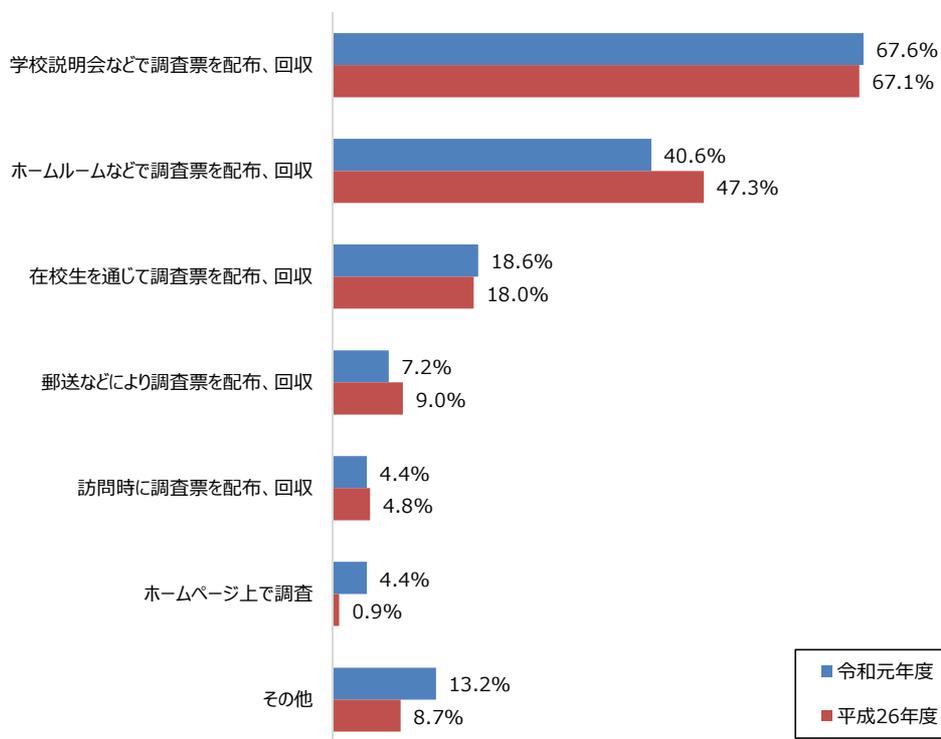
- ・オープンスクール、体験授業の参加者 (保護者含む)
- ・新入生
- ・大手進学塾に通う保護者

【設問6-1で「調査を実施したことがある」に該当した場合のみ回答】

設問6-4

調査方法はどのようなものですか。該当する全ての項目を選択してください。

前回調査と同じく、「学校説明会などで調査票を配布、回収」が最も高く、約7割を占めた。「ホームページ上で調査」の回答割合は3.5%増加した。



項目	平成26年度		令和元年度	
	回答数	割合	回答数	割合
学校説明会などで調査票を配布、回収	224	67.1%	215	67.6%
ホームルームなどで調査票を配布、回収	158	47.3%	129	40.6%
在校生を通じて調査票を配布、回収	60	18.0%	59	18.6%
郵送などにより調査票を配布、回収	30	9.0%	23	7.2%
訪問時に調査票を配布、回収	16	4.8%	14	4.4%
ホームページ上で調査	3	0.9%	14	4.4%
その他	29	8.7%	42	13.2%
集計学校数	334		318	

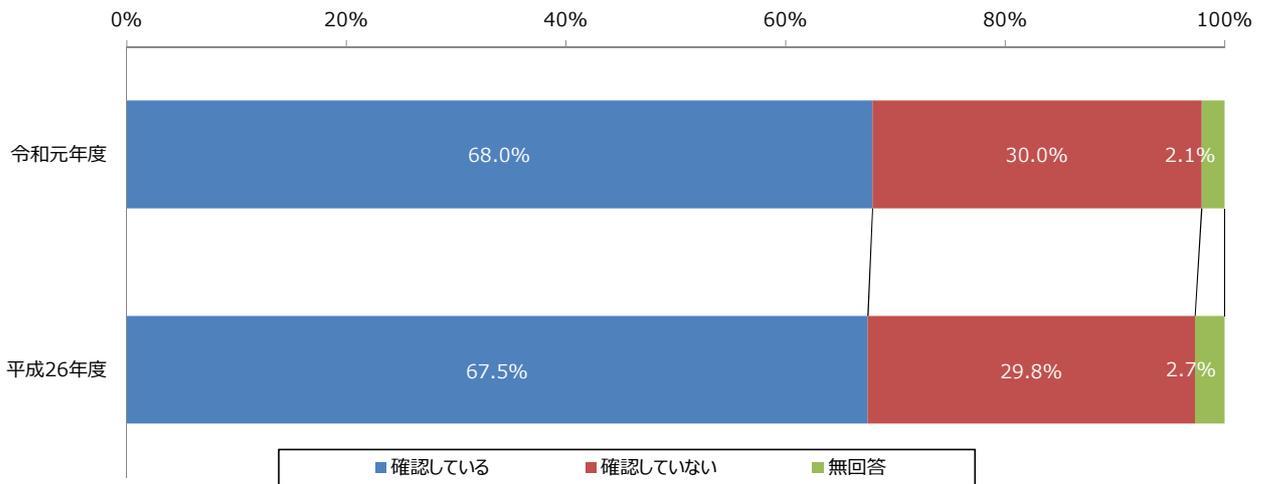
「その他」の主な回答

- ・入試当日にアンケートを実施
- ・入学式や入学後にアンケートを実施
- ・代行業者に調査を依頼
- ・オープンスクールや模擬試験時にアンケートを実施
- ・インターネットアプリ（受験アプリ等）でアンケートを実施

設問6-5

生徒に「貴校を進学先を選んだ理由」を確認していますか。

前回調査と同じく、約7割の学校が生徒に「進学先を選んだ理由」を確認している。

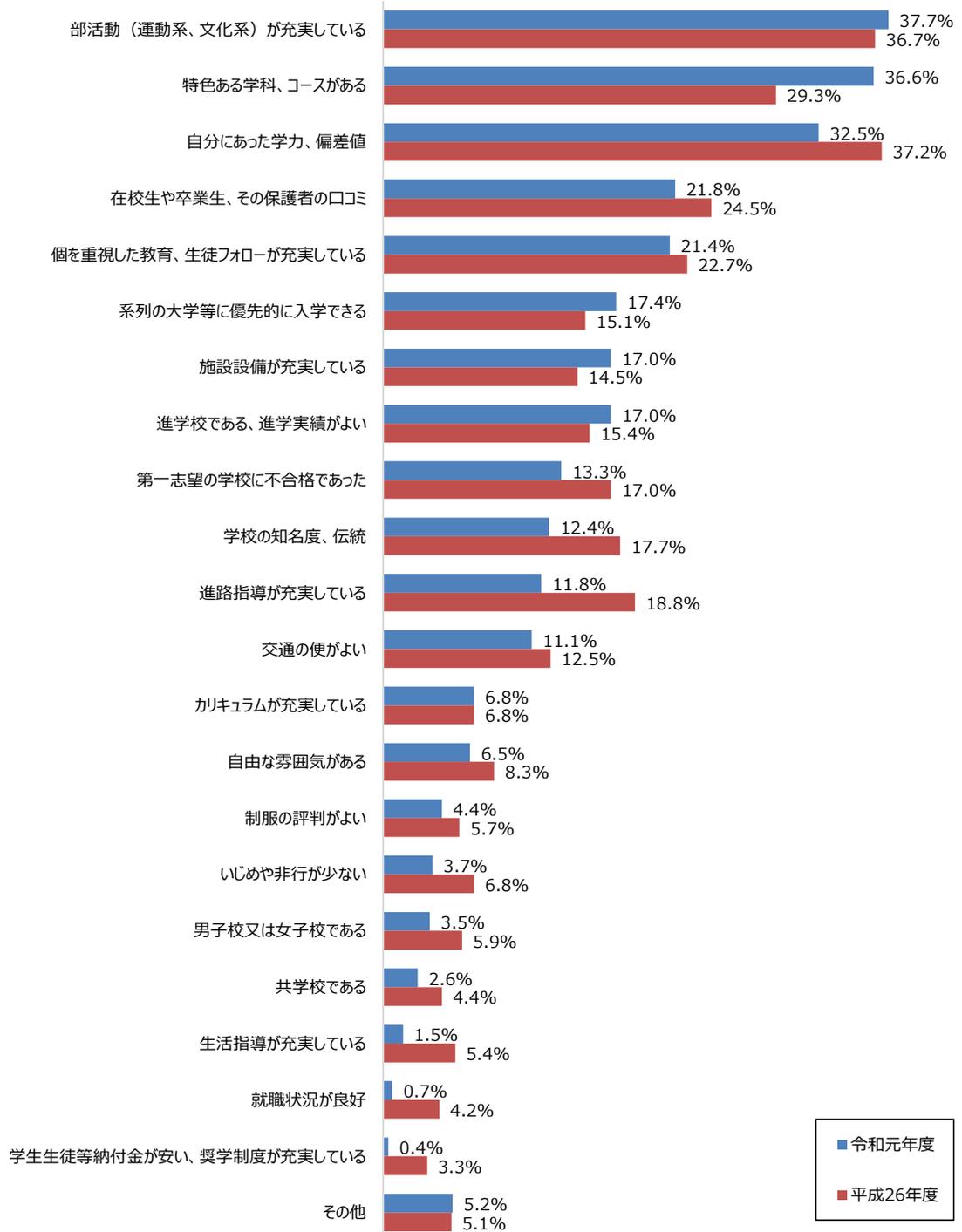


項目	平成26年度		令和元年度	
	回答数	割合	回答数	割合
確認している	666	67.5%	590	68.0%
確認していない	294	29.8%	260	30.0%
無回答	27	2.7%	18	2.1%
集計学校数	987		868	

設問6-6

生徒に確認した結果をもとに、「貴校を進学先を選んだ理由」について、該当する項目のうち主なものを3つまで選択してください。

「部活動が充実している」の回答割合が最も高かった。また、前回3番目であった「特色ある学科、コースがある」の割合が2番目となった。「学校の知名度、伝統」、「進路指導が充実している」は、前回調査から5%以上減少した。



項目	平成26年度		令和元年度	
	回答数	割合	回答数	割合
部活動（運動系、文化系）が充実している	362	36.7%	173	37.7%
特色ある学科、コースがある	289	29.3%	168	36.6%
自分にあった学力、偏差値	367	37.2%	149	32.5%
在校生や卒業生、その保護者の口コミ	242	24.5%	100	21.8%
個を重視した教育、生徒フォローが充実している	224	22.7%	98	21.4%
系列の大学等に優先的に入学できる	149	15.1%	80	17.4%
施設設備が充実している	143	14.5%	78	17.0%
進学校である、進学実績がよい	152	15.4%	78	17.0%
第一志望の学校に不合格であった	168	17.0%	61	13.3%
学校の知名度、伝統	175	17.7%	57	12.4%
進路指導が充実している	186	18.8%	54	11.8%
交通の便がよい	123	12.5%	51	11.1%
カリキュラムが充実している	67	6.8%	31	6.8%
自由な雰囲気がある	82	8.3%	30	6.5%
制服の評判がよい	56	5.7%	20	4.4%
いじめや非行が少ない	67	6.8%	17	3.7%
男子校又は女子校である	58	5.9%	16	3.5%
共学校である	43	4.4%	12	2.6%
生活指導が充実している	53	5.4%	7	1.5%
就職状況が良好	41	4.2%	3	0.7%
学生生徒等納付金が安い、奨学制度が充実している	33	3.3%	2	0.4%
その他	50	5.1%	24	5.2%
集計学校数	987		459	

「その他」の主な回答

- ・親、中学校の教師、友人の勧め
- ・資格を取得できる。
- ・海外への短期留学等、英語教育が充実している。
- ・帰国子女に対する受け入れ態勢が整っている。
- ・寮を完備している。

※前回調査は下記のとおり設問内容となっており、今回の設問と違いがある。

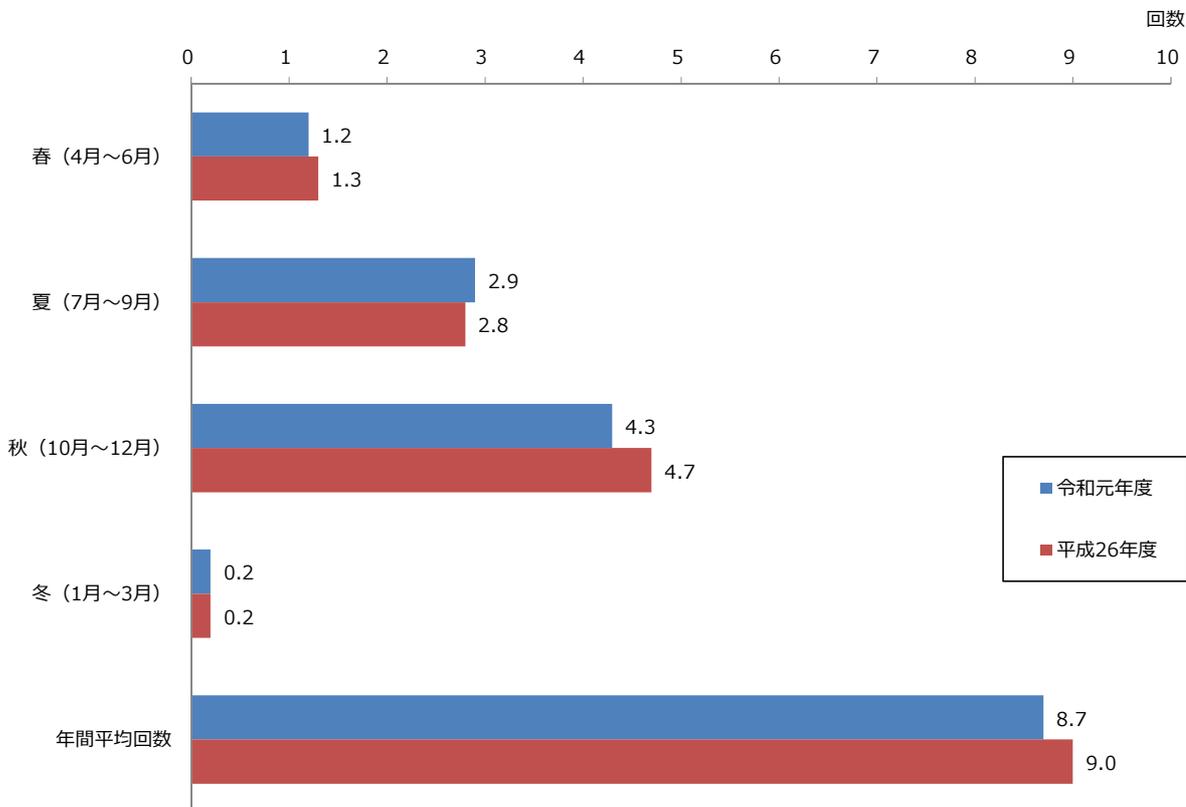
生徒が「貴校を進学先にした理由」は何ですか。生徒に確認した結果をもとに、該当する項目のうち主なものを3つまで選択してください。（確認していない場合は、生徒の様子を推測してお答えください）

設問6-7

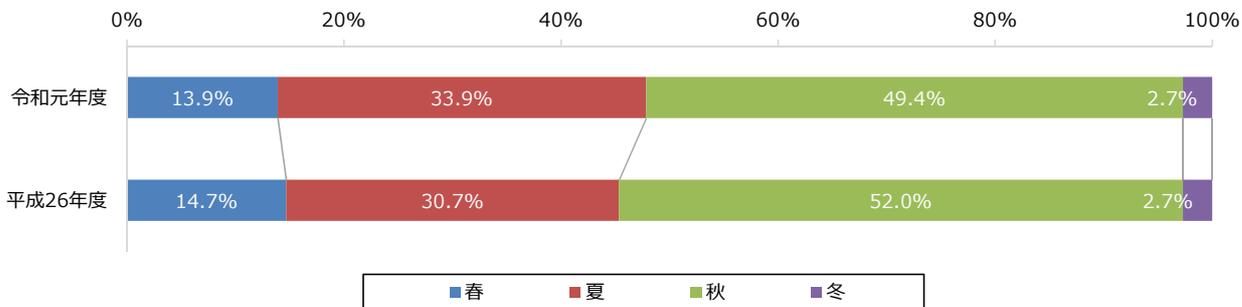
平成30年度に行った学校説明会の実施回数についてご回答ください。

前回調査と比べ、平均実施回数はほぼ同じであった。季節ごとの実施回数構成割合は、夏（7月～9月）の実施が微増し、秋（10月～12月）の実施が微減している。

学校説明会の平均実施回数



季節ごとの実施回数構成割合



平均実施回数

区分	春 (4月～6月)	夏 (7月～9月)	秋 (10～12月)	冬 (1月～3月)	年間平均回数
令和元年度	1.2	2.9	4.3	0.2	8.7
平成26年度	1.3	2.8	4.7	0.2	9.0

※平均実施回数は、実施回数/実施学校数（平成26年度：987校、令和元年度：868校）

実施回数構成割合

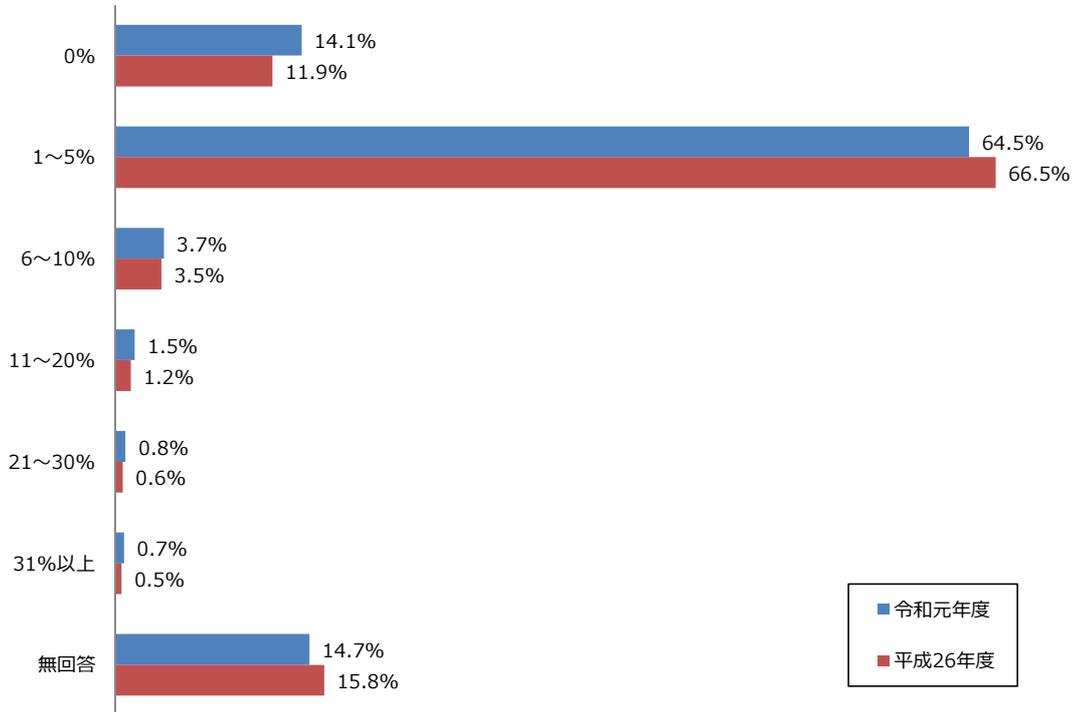
区分	春 (4月～6月)		夏 (7月～9月)		秋 (10月～12月)		冬 (1月～3月)		実施回数合計
	実施回数	割合	実施回数	割合	実施回数	割合	実施回数	割合	
令和元年度	1,049	13.9%	2,556	33.9%	3,722	49.4%	205	2.7%	7,532
平成26年度	1,302	14.7%	2,715	30.7%	4,602	52.0%	236	2.7%	8,855

※各区分の実施回数は各学校の実施回数を合計したもの

設問7

平成30年度において支出した生徒募集に関する広報・広告費に要した経費は、事業活動支出の何%であったかご回答ください。

前回調査と同じく、5%以下の支出割合の学校が約8割を占めた。



集計学校数

(平成26年度：987校、令和元年度：868校)

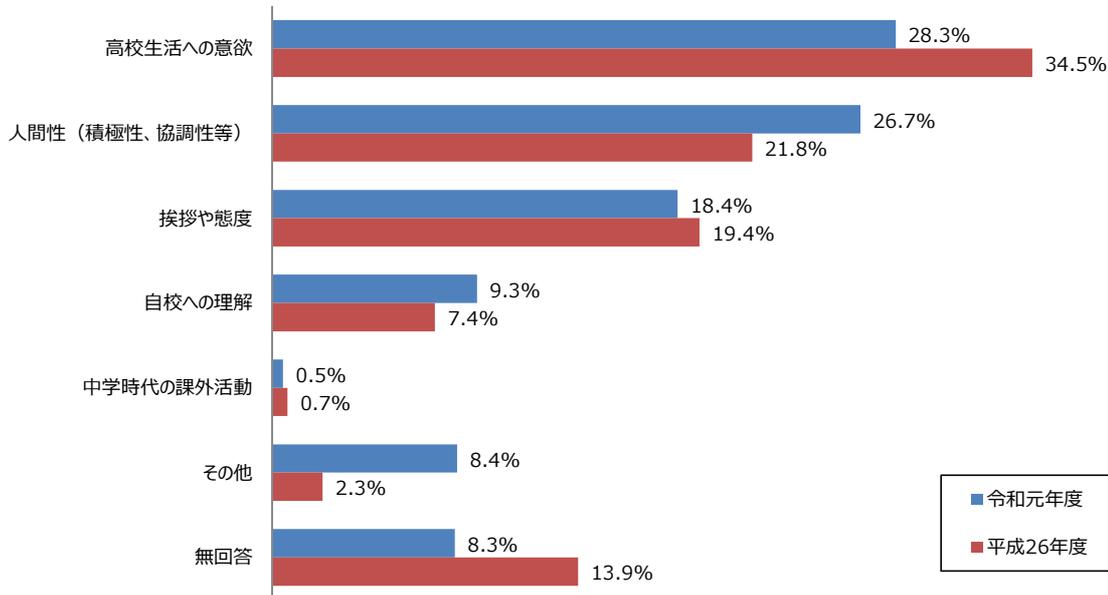
※事業活動支出に占める 広報・広告費に要した経費の割合	平成26年度		令和元年度	
	回答数	割合	回答数	割合
0%	117	11.9%	122	14.1%
1~5%	656	66.5%	560	64.5%
6~10%	35	3.5%	32	3.7%
11~20%	12	1.2%	13	1.5%
21~30%	6	0.6%	7	0.8%
31%~	5	0.5%	6	0.7%
無回答	156	15.8%	128	14.7%

※前回調査については、消費支出に占める広報・広告費に要した経費の割合

設問8

建学の理念や校風を維持するために、入試の面接等において最も重視していることは何ですか。該当する項目を選択してください。

前回調査と比べ、回答割合の高い順はほぼ同じである。最も回答割合の高かった「高校生活への意欲」が6.2%減少し、2番目に高かった「人間性」が4.9%増加した。



項目	平成26年度		令和元年度	
	回答数	割合	回答数	割合
高校生活への意欲	341	34.5%	246	28.3%
人間性 (積極性、協調性等)	215	21.8%	232	26.7%
挨拶や態度	191	19.4%	160	18.4%
自校への理解	73	7.4%	81	9.3%
中学時代の課外活動	7	0.7%	4	0.5%
その他	23	2.3%	73	8.4%
無回答	137	13.9%	72	8.3%
集計学校数	987		868	

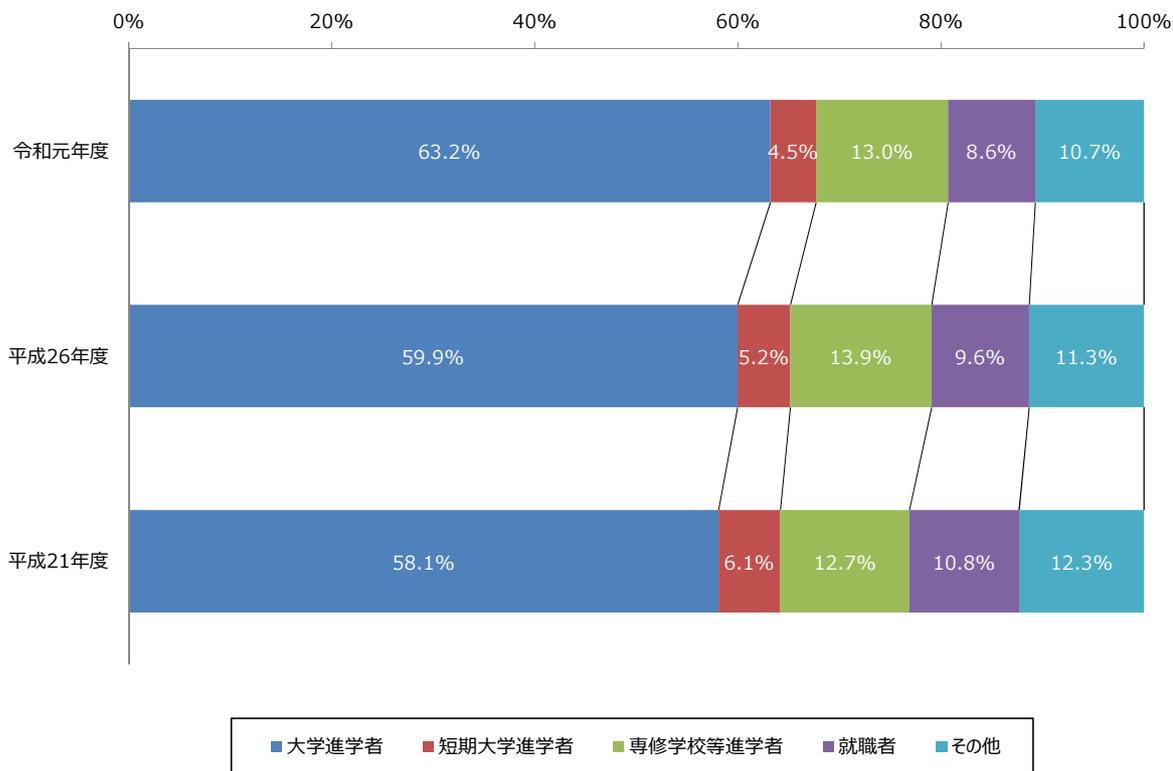
「その他」の主な回答

- ・志望理由、卒業後の進路
- ・語学 (英語) 力
- ・中学校生活におけるテーマ
- ・ピアス、茶髪等のチェック

設問9

平成30年度卒業者の進路等の人数をご回答ください。

卒業者の進路については、前々回調査から今回の調査まで「大学進学者」の割合が増加し続け、この10年間で5.1%増加した。一方で、「就職者」や「その他」に含まれる「無業者、フリーター」は、減少した。



集計学校数

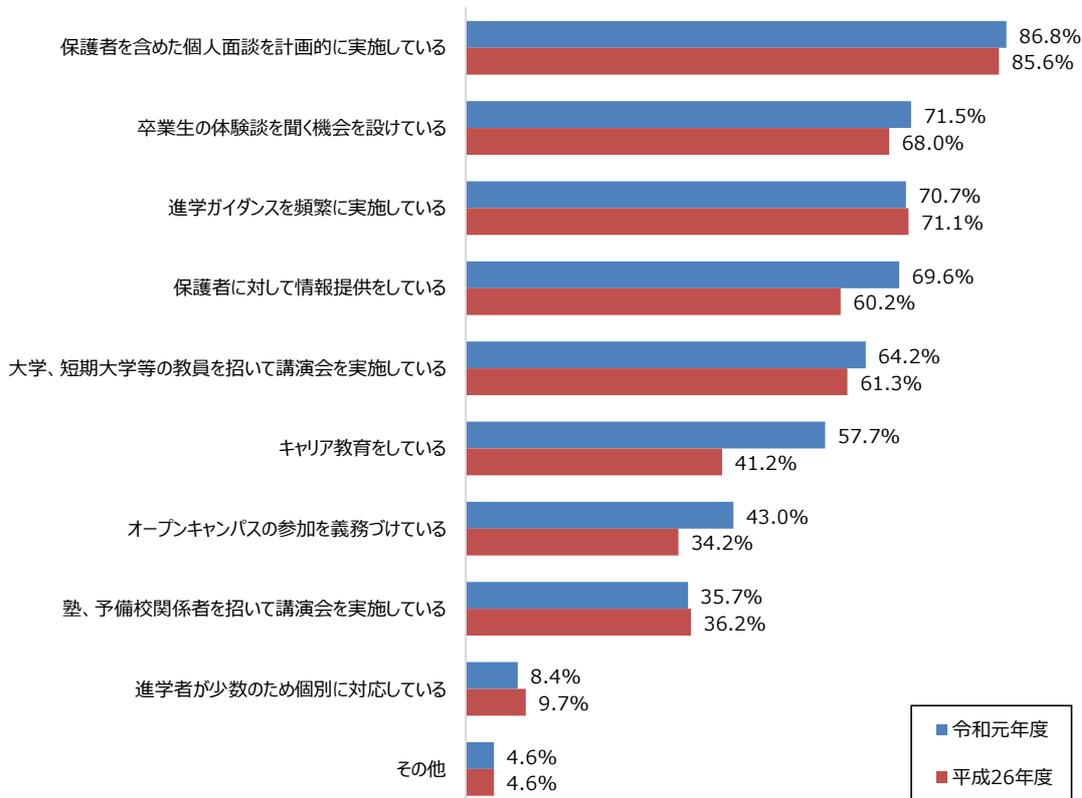
(平成21年度：1,018校 平成26年度：987校 令和元年度：868校)

区分	平成21年度		平成26年度		令和元年度	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
大学進学者（専門職大学含む）	145,328	58.1%	145,710	59.9%	144,865	63.2%
短期大学進学者（専門職短期大学含む）	15,340	6.1%	12,748	5.2%	10,329	4.5%
専修学校等進学者 （各種学校、公共職業訓練施設含む）	31,693	12.7%	33,774	13.9%	29,835	13.0%
上記以外の進学者（大学等の通信教育部、放送大学、大学等の別科、高校の専攻科を含む）	2,504	1.0%	2,907	1.2%	2,301	1.0%
進学浪人（予備校進学を含む）	-	-	20,064	8.3%	18,947	8.3%
就職者	26,976	10.8%	23,427	9.6%	19,599	8.6%
アルバイト	2,104	0.8%	1,672	0.7%	810	0.4%
無業者、フリーター	25,217	10.1%	2,211	0.9%	1,745	0.8%
その他（死亡、不詳者等）	952	0.4%	624	0.3%	696	0.3%
計	250,114		243,137		229,127	

※各区分の進路等の人数の合計値を集計し、それぞれの割合を算出した。

設問10-1 どのような進学指導を行っていますか。該当する全ての項目を選択してください。

前回調査と比べ、「キャリア教育をしている」という回答割合が16.5%増加し、約6割となった。



項目	平成26年度		令和元年度	
	回答数	割合	回答数	割合
保護者を含めた個人面談を計画的に実施している	845	85.6%	753	86.8%
卒業生の体験談を聞く機会を設けている	671	68.0%	621	71.5%
進学ガイダンスを頻繁に実施している	702	71.1%	614	70.7%
保護者に対して情報提供をしている	594	60.2%	604	69.6%
大学、短期大学等の教員を招いて講演会を実施している	605	61.3%	557	64.2%
キャリア教育をしている	407	41.2%	501	57.7%
オープンキャンパスの参加を義務づけている	338	34.2%	373	43.0%
塾、予備校関係者を招いて講演会を実施している	357	36.2%	310	35.7%
進学者が少数のため個別に対応している	96	9.7%	73	8.4%
その他	45	4.6%	40	4.6%
集計学校数	987		868	

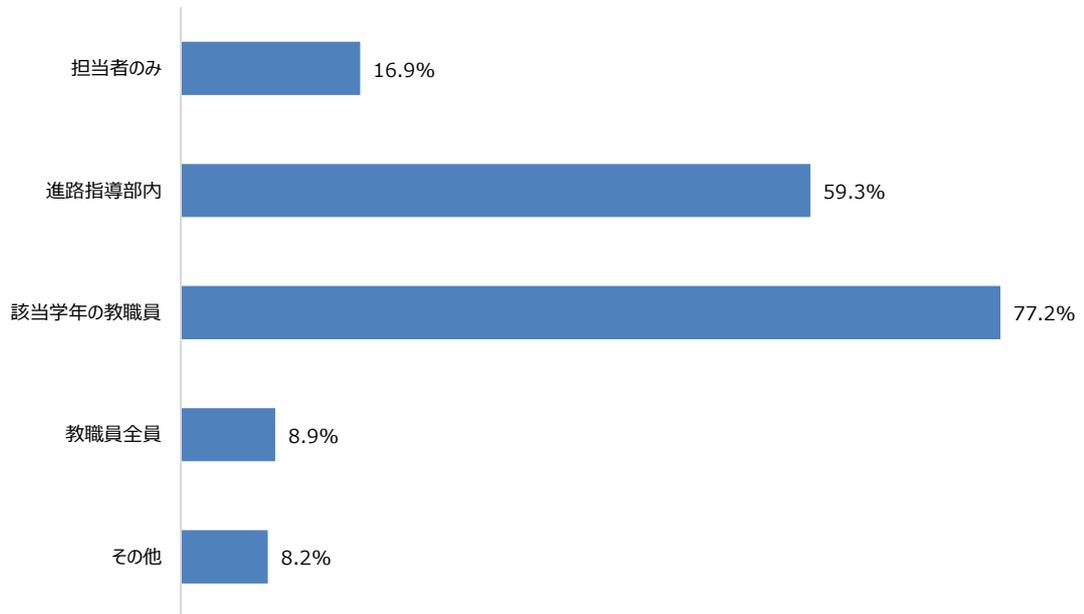
「その他」の主な回答

- ・（関係する）大学のキャンパスツアー、出前授業、高大接続授業の実施
- ・合宿、特別講義、面接指導、模擬試験等の実施
- ・教員を対象とした研修会への参加
- ・進学アドバイザー等、特定の担当者の配置

設問11

大学や短期大学等の教職員等が学生募集のために自校を訪問した後、そこで得た情報をどこまで共有していますか。該当する全ての項目を選択してください。

約8割の学校が該当学年の教職員で情報共有をしている。「その他」の回答では、「内容によって共有範囲を判断する」という回答が多くあった。



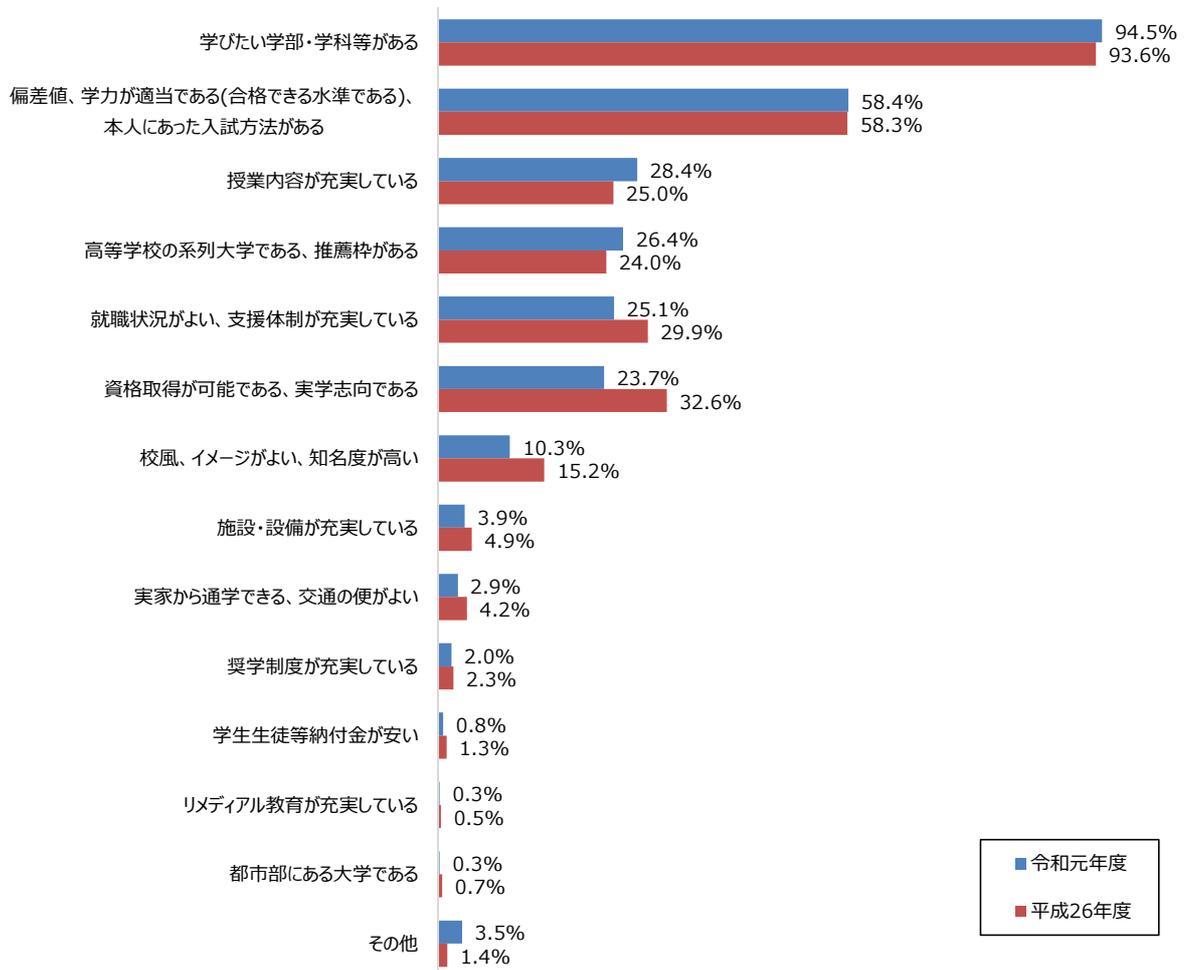
項目	回答数	割合
担当者のみ	147	16.9%
進路指導部内	515	59.3%
該当学年の教職員	670	77.2%
教職員全員	77	8.9%
その他	71	8.2%
集計学校数	868	

「その他」の主な回答

- ・内容によって共有範囲を判断する。
- ・校内全員
- ・管理職
- ・生徒
- ・保護者
- ・スポーツ推薦の場合、顧問

設問12-1 進学指導を行う際、生徒に大学を薦める基準は何ですか。該当する項目のうち主なものを3つまで選択してください。

前回調査と同じく、「学びたい学部、学科等がある」の回答割合が9割を超えた。一方で、「資格取得が可能である、実学志向である」の回答割合は8.9割減少した。



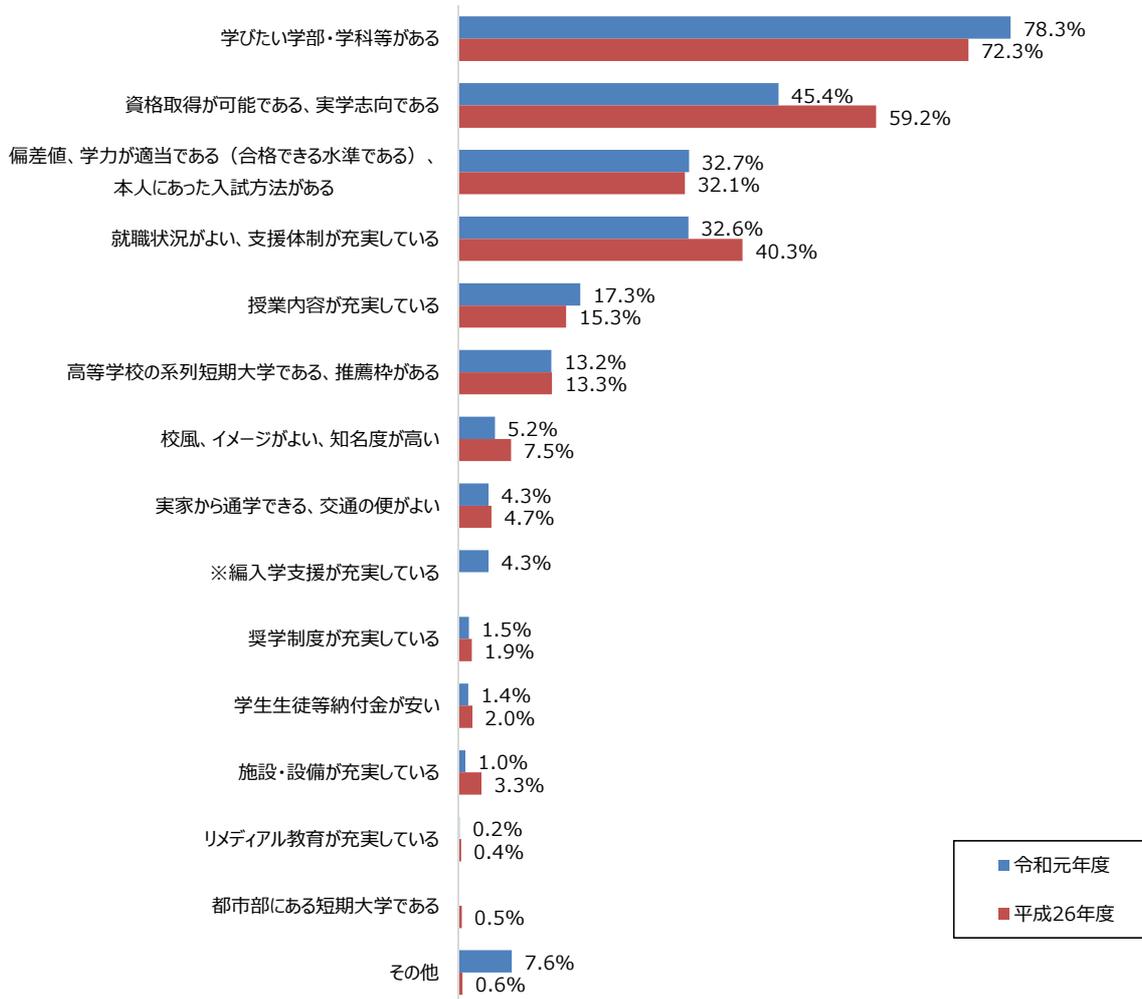
項目	平成26年度		令和元年度	
	回答数	割合	回答数	割合
学びたい学部・学科等がある	924	93.6%	752	94.5%
偏差値、学力が適当である(合格できる水準である)、本人にあった入試方法がある	575	58.3%	465	58.4%
授業内容が充実している	247	25.0%	226	28.4%
高等学校の系列大学である、推薦枠がある	237	24.0%	210	26.4%
就職状況がよい、支援体制が充実している	295	29.9%	200	25.1%
資格取得が可能である、実学志向である	322	32.6%	189	23.7%
校風、イメージがよい、知名度が高い	150	15.2%	82	10.3%
施設・設備が充実している	48	4.9%	31	3.9%
実家から通学できる、交通の便がよい	41	4.2%	23	2.9%
奨学制度が充実している	23	2.3%	16	2.0%
学生生徒等納付金が安い	13	1.3%	6	0.8%
リメディアル教育が充実している	5	0.5%	2	0.3%
都市部にある大学である	7	0.7%	2	0.3%
その他	14	1.4%	28	3.5%
集計学校数	987		796	

「その他」の主な回答

- ・3ポリシーが生徒の希望、適正に合致している。
- ・キャリアプランに合致している。
- ・面倒見がよく、生徒の能力を伸ばすことができる。
- ・高い研究力や強い部活動がある。
- ・生徒の学力より1ランク上の学校を目標とさせる。

設問12-2 進学指導を行う際、生徒に短期大学を薦める基準は何ですか。該当する項目のうち主なものを3つまで選択してください。

前回調査と比べ、「学びたい学部・学科等がある」の回答割合が6ポイント増加し、約8割となった。大学と同じく、「資格取得が可能である、実学志向である」と「就職状況がよい、支援体制が充実している」の回答割合は減少した。



※については平成26年度選択項目なし

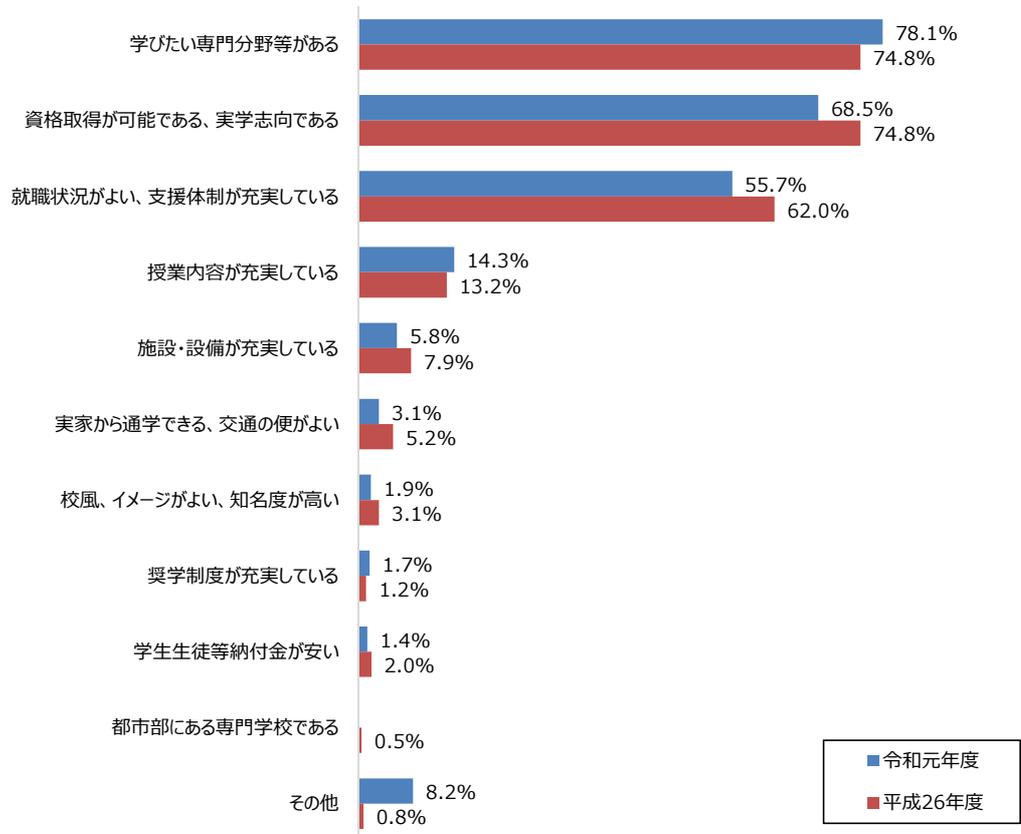
項目	平成26年度		令和元年度	
	回答数	割合	回答数	割合
学びたい学部・学科等がある	714	72.3%	635	78.3%
資格取得が可能である、実学志向である	584	59.2%	368	45.4%
偏差値、学力が適当である(合格できる水準である)、本人にあった入試方法がある	317	32.1%	265	32.7%
就職状況がよい、支援体制が充実している	398	40.3%	264	32.6%
授業内容が充実している	151	15.3%	140	17.3%
高等学校の系列短期大学である、推薦枠がある	131	13.3%	107	13.2%
校風、イメージがよい、知名度が高い	74	7.5%	42	5.2%
実家から通学できる、交通の便がよい	46	4.7%	35	4.3%
編入学支援が充実している	-	-	35	4.3%
奨学制度が充実している	19	1.9%	12	1.5%
学生生徒等納付金が安い	20	2.0%	11	1.4%
施設・設備が充実している	33	3.3%	8	1.0%
リメディアル教育が充実している	4	0.4%	2	0.2%
都市部にある短期大学である	5	0.5%	0	0.0%
その他	6	0.6%	62	7.6%
集計学校数	987		811	

「その他」の主な回答

- ・生徒の希望、適正に合致している。
- ・キャリアプランに合致している。
- ・生徒が成長できる。
- ・進学実績がある。

設問12-3 進学指導を行う際、生徒に専門学校を薦める基準は何ですか。該当する項目のうち主なものを3つまで選択してください。

前回調査と比べ、「学びたい専門分野等がある」の回答割合が3.3%増加し、約8割となった。また、大学、短期大学と同じく、「資格取得が可能である、実学志向である」と「就職状況がよい、支援体制が充実している」の回答割合は減少した。



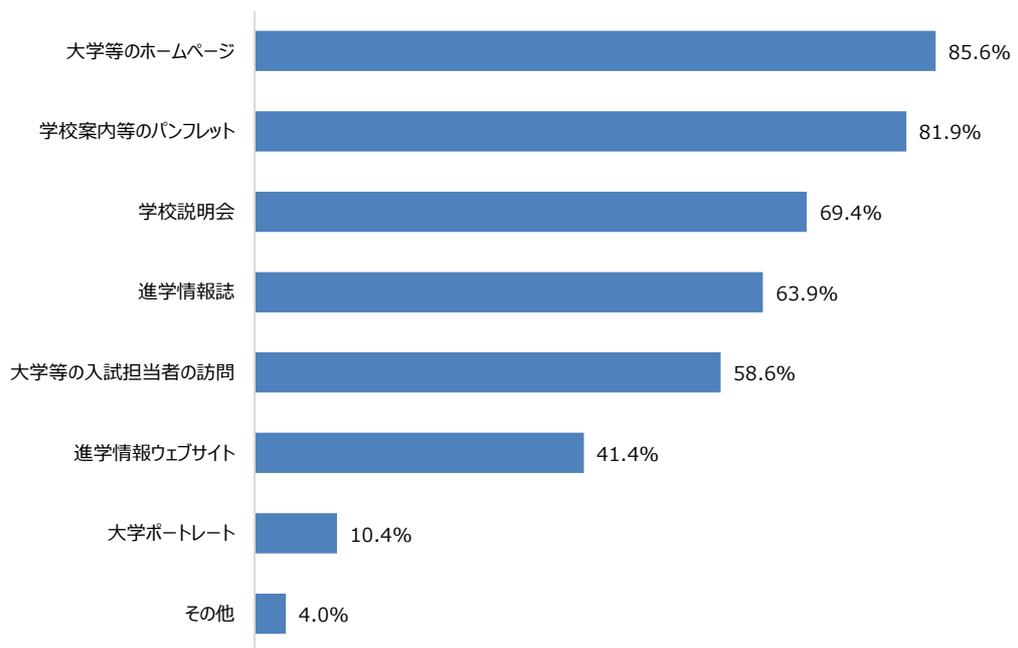
項目	平成26年度		令和元年度	
	回答数	割合	回答数	割合
学びたい専門分野等がある	738	74.8%	647	78.1%
資格取得が可能である、実学志向である	738	74.8%	567	68.5%
就職状況がよい、支援体制が充実している	612	62.0%	461	55.7%
授業内容が充実している	130	13.2%	118	14.3%
施設・設備が充実している	78	7.9%	48	5.8%
実家から通学できる、交通の便がよい	51	5.2%	26	3.1%
校風、イメージがよい、知名度が高い	31	3.1%	16	1.9%
奨学制度が充実している	12	1.2%	14	1.7%
学生生徒等納付金が安い	20	2.0%	12	1.4%
都市部にある専門学校である	5	0.5%	0	0.0%
その他	8	0.8%	68	8.2%
集計学校数	987		828	

「その他」の主な回答

- ・生徒の希望、適正に合致している。
- ・キャリアプランに合致している。
- ・編入学支援が充実している。
- ・認可校
- ・個別支援が充実している。

設問12-4 生徒に対して進学指導をする際に、参考としているものは何ですか。該当する全ての項目を選択してください。

「大学等のホームページ」、「学校案内等のパンフレット」の回答割合が、それぞれ8割を超えた。



項目	回答数	割合
大学等のホームページ	743	85.6%
学校案内等のパンフレット	711	81.9%
学校説明会	602	69.4%
進学情報誌	555	63.9%
大学等の入試担当者の訪問	509	58.6%
進学情報ウェブサイト	359	41.4%
大学ポートレート	90	10.4%
その他	35	4.0%
集計学校数	868	

「その他」の主な回答

- ・卒業生からの情報、教員同士のつながりから得られる情報
- ・予備校等からの情報、業者の模試の成績を利用した大学検索システム
- ・大学のオープンキャンパス

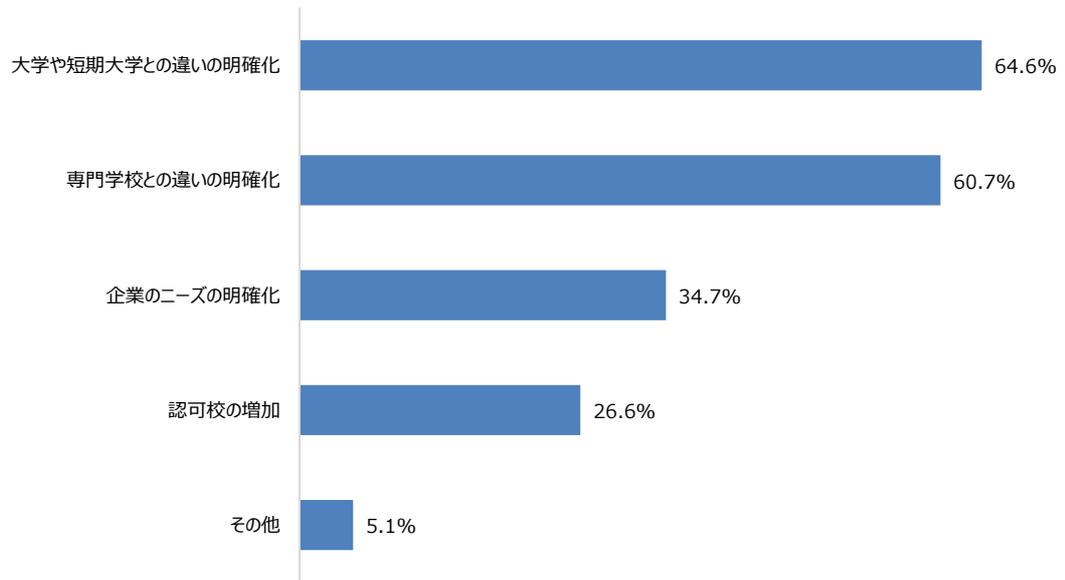
「大学ポートレート」とは (<https://portraits.niad.ac.jp>)

多種多様な大学・短期大学の個性・魅力を、高校生をはじめ広く社会一般に発信する場として作られた、国公立共通のウェブサイトです。独立行政法人 大学改革支援・学位授与機構と私学事業団が連携して運営しており、日本全国にある1,000以上の国公立大学・短期大学の情報が掲載されています。

設問12-5

専門職大学・専門職短期大学について、進路指導上、生徒に薦めるためにはどのような改善が必要ですか。該当する全ての項目を選択してください。

「大学や短期大学との違いの明確化」、「専門学校との違いの明確化」の回答割合が6割を超えた。



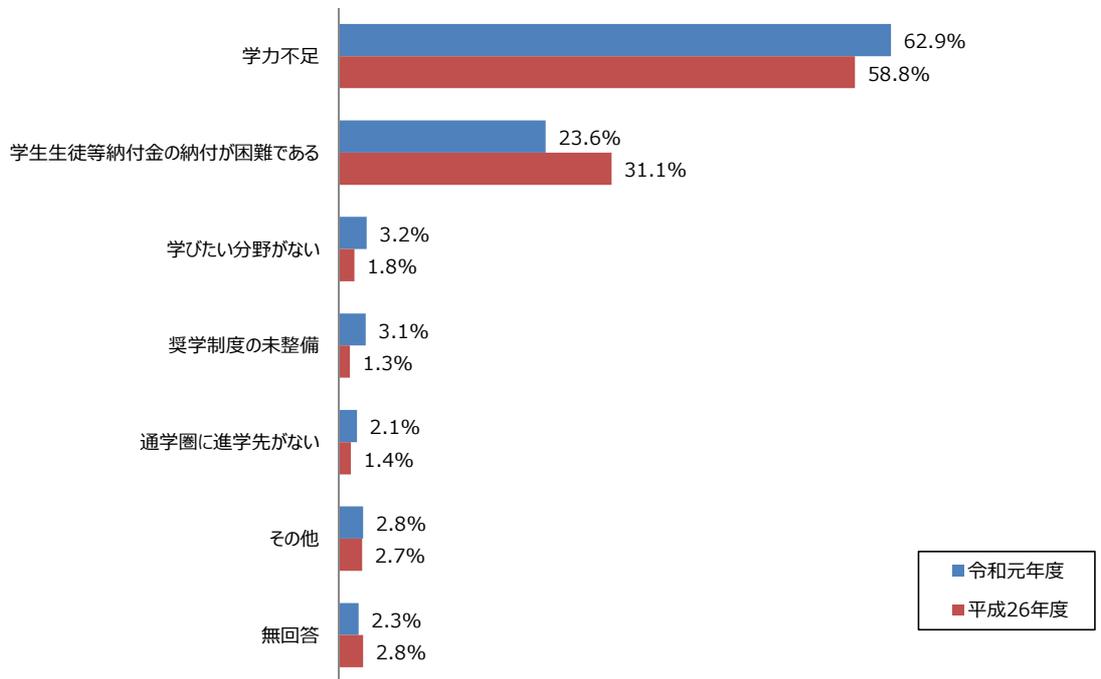
項目	回答数	割合
大学や短期大学との違いの明確化	561	64.6%
専門学校との違いの明確化	527	60.7%
企業のニーズの明確化	301	34.7%
認可校の増加	231	26.6%
その他	44	5.1%
集計学校数	868	

「その他」の主な回答

- ・保護者、一般社会の認知

設問13-1 生徒の進学を妨げる最大の要因は何だと思われますか。

前回調査と同じく、「学力不足」の回答割合が最も高く、6割を超えた。一方で、「学生生徒等納付金の納付が困難である」は、回答割合が7.5%減少した。



項目	平成26年度		令和元年度	
	回答数	割合	回答数	割合
学力不足	580	58.8%	546	62.9%
学生生徒等納付金の納付が困難である	307	31.1%	205	23.6%
学びたい分野がない	18	1.8%	28	3.2%
奨学制度の未整備	13	1.3%	27	3.1%
通学圏に進学先がない	14	1.4%	18	2.1%
その他	27	2.7%	24	2.8%
無回答	28	2.8%	20	2.3%
集計学校数	987		868	

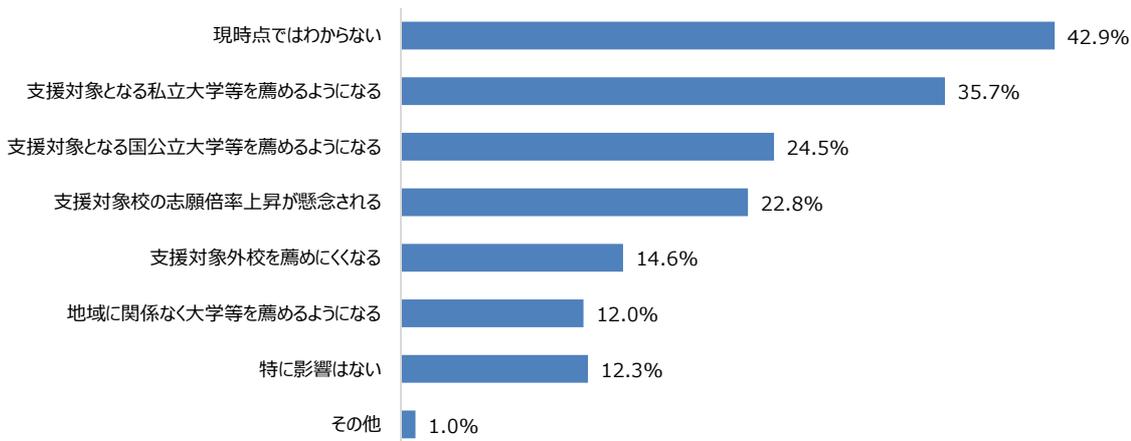
「その他」の主な回答

- ・生徒の意欲欠如
- ・保護者との意見の相違
- ・定員厳格化による合格者の絞り込み

設問14

令和2年度からの高等教育の修学支援新制度の導入は、進路指導にどのような影響があると思われますか。該当する全ての項目を選択してください。

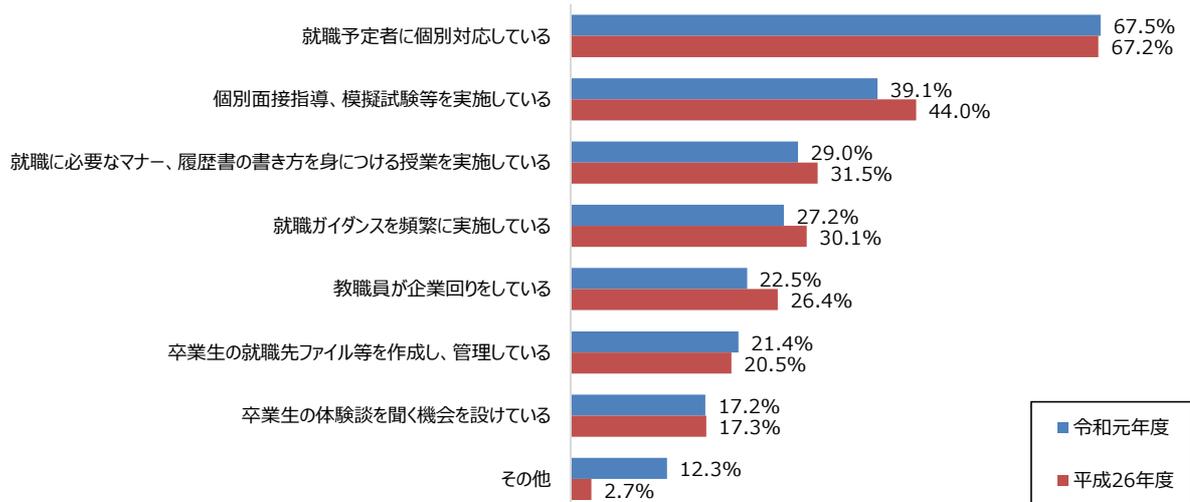
「現時点ではわからない」という回答が42.9%で最も高かった。次いで「支援対象となる私立大学等を薦めるようになる」と回答した学校が35.7%であった。



項目	回答数	割合
現時点ではわからない	372	42.9%
支援対象となる私立大学等を薦めるようになる	310	35.7%
支援対象となる国公立大学等を薦めるようになる	213	24.5%
支援対象校の志願倍率上昇が懸念される	198	22.8%
支援対象外校を薦めにくくなる	127	14.6%
地域に関係なく大学等を薦めるようになる	104	12.0%
特に影響はない	107	12.3%
その他	9	1.0%
集計学校数	868	

設問15-1 どのような就職指導を行っていますか。該当する全ての項目を選択してください。

前回調査と同じく、「就職予定者に個別対応している」という回答割合が最も高く、約7割を占めた。また、「個別面接指導、模擬試験等を実施している」が4.9%減少した。



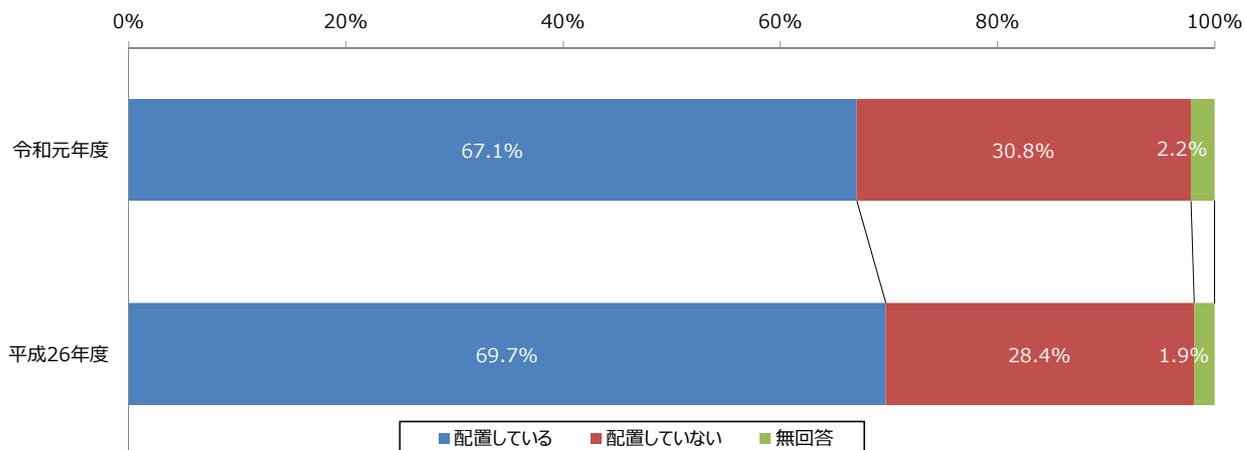
項目	平成26年度		令和元年度	
	回答数	割合	回答数	割合
就職予定者に個別対応している	663	67.2%	586	67.5%
個別面接指導、模擬試験等を実施している	434	44.0%	339	39.1%
就職に必要なマナー、履歴書の書き方を身につける授業を実施している	311	31.5%	252	29.0%
就職ガイダンスを頻繁に実施している	297	30.1%	236	27.2%
教職員が企業回りをしている	261	26.4%	195	22.5%
卒業生の就職先ファイル等を作成し、管理している	202	20.5%	186	21.4%
卒業生の体験談を聞く機会を設けている	171	17.3%	149	17.2%
その他	27	2.7%	107	12.3%
集計学校数	987		868	

「その他」の主な回答

- ・ガイダンスの実施、地区のハローワークとの連携

設問15-2 生徒の就職指導について、特定の担当者を配置していますか。

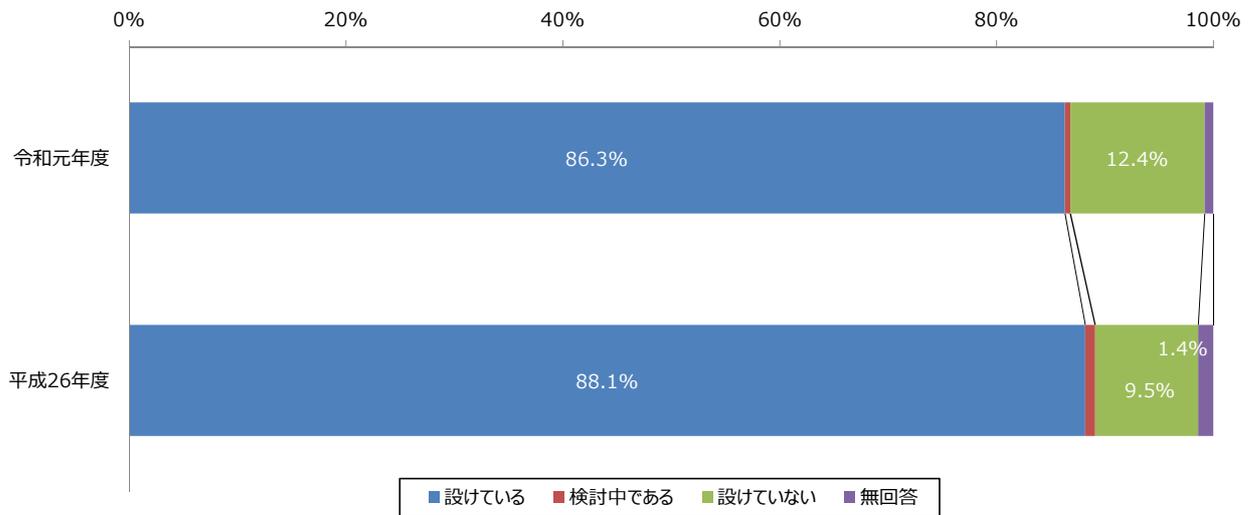
約7割の学校が、生徒の就職指導について、特定の担当者を配置している。



項目	平成26年度		令和元年度	
	回答数	割合	回答数	割合
配置している	688	69.7%	582	67.1%
配置していない	280	28.4%	267	30.8%
無回答	19	1.9%	19	2.2%
集計学校数	987		868	

設問16-1 学校又は法人独自の奨学制度は設けていますか。

約9割の学校が、独自の奨学制度を設けている。

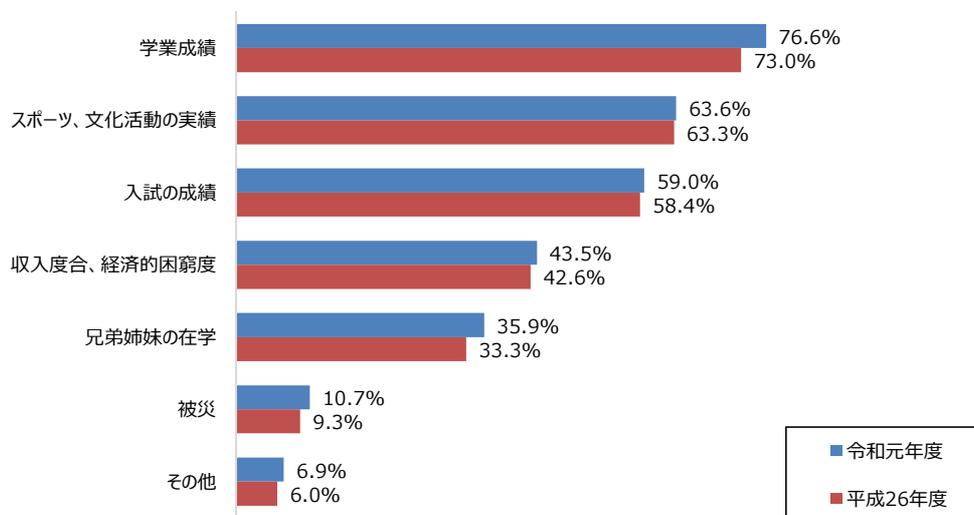


項 目	平成26年度		令和元年度	
	回答数	割合	回答数	割合
設けている	870	88.1%	749	86.3%
検討中である	9	0.9%	4	0.5%
設けていない	94	9.5%	108	12.4%
無回答	14	1.4%	7	0.8%
集計学校数	987		868	

【設問16-1で「設けている」に該当した場合のみ回答】

設問16-2 奨学制度を利用するために、どのような条件がありますか。該当する全ての項目を選択してください。

前回調査と同じく、「学業成績」、「スポーツ、文化活動の実績」、「入試の成績」を条件とする学校の割合が半数を超えた。



項目	平成26年度		令和元年度	
	回答数	割合	回答数	割合
学業成績	635	73.0%	574	76.6%
スポーツ、文化活動の実績	551	63.3%	476	63.6%
入試の成績	508	58.4%	442	59.0%
収入度合、経済的困窮度	371	42.6%	326	43.5%
兄弟姉妹の在学	290	33.3%	269	35.9%
被災	81	9.3%	80	10.7%
その他	52	6.0%	52	6.9%
集計学校数	870		749	

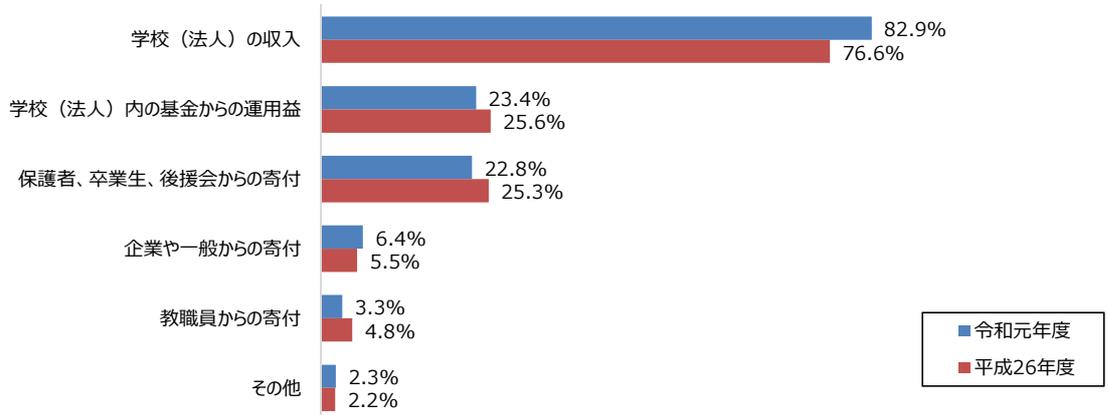
「その他」の主な回答

- ・卒業生の子女の在学
- ・教職員の子女の在学
- ・学校主催の海外留学への参加
- ・他の生徒の模範であること

【設問16-1で「設けている」に該当した場合のみ回答】

設問16-3 奨学制度の原資は何ですか。該当する全ての項目を選択してください。

奨学制度の原資を、「学校（法人）の収入」と回答した学校が8割を超え、他の項目の割合と大きな差がある。



項目	平成26年度		令和元年度	
	回答数	割合	回答数	割合
学校（法人）の収入	666	76.6%	621	82.9%
学校（法人）内の基金からの運用益	223	25.6%	175	23.4%
保護者、卒業生、後援会からの寄付	220	25.3%	171	22.8%
企業や一般からの寄付	48	5.5%	48	6.4%
教職員からの寄付	42	4.8%	25	3.3%
その他	19	2.2%	17	2.3%
集計学校数	870		749	

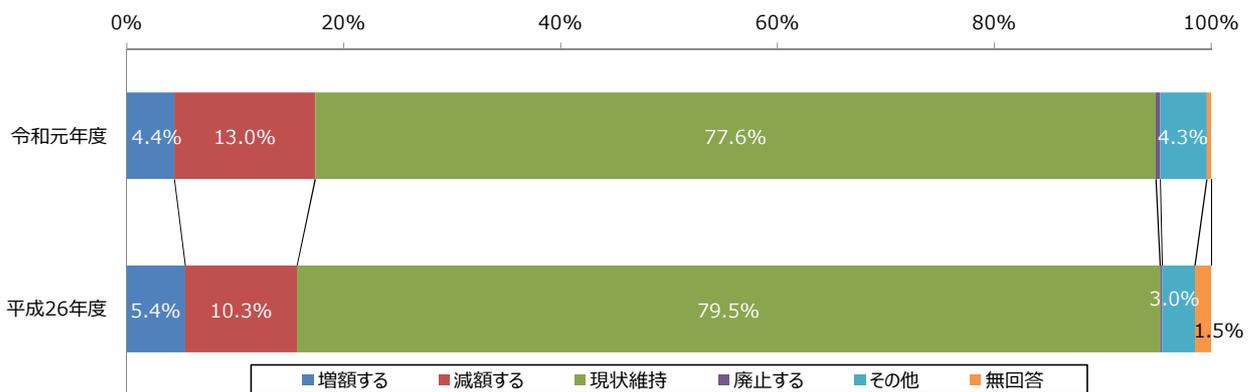
「その他」の主な回答

- ・宗教団体からの寄付
- ・同窓会からの寄付

【設問16-1で「設けている」に該当した場合のみ回答】

設問16-4 奨学制度の予算額について、今後どのように検討されていますか。

「現状維持」と回答した学校が約8割を占めている。前回調査と比べ、「減額する」と回答した学校が2.7割増加した。



項目	平成26年度		令和元年度	
	回答数	割合	回答数	割合
増額する	47	5.4%	33	4.4%
減額する	90	10.3%	97	13.0%
現状維持	692	79.5%	581	77.6%
廃止する	2	0.2%	3	0.4%
その他	26	3.0%	32	4.3%
無回答	13	1.5%	3	0.4%
集計学校数	870		749	

「その他」の主な回答

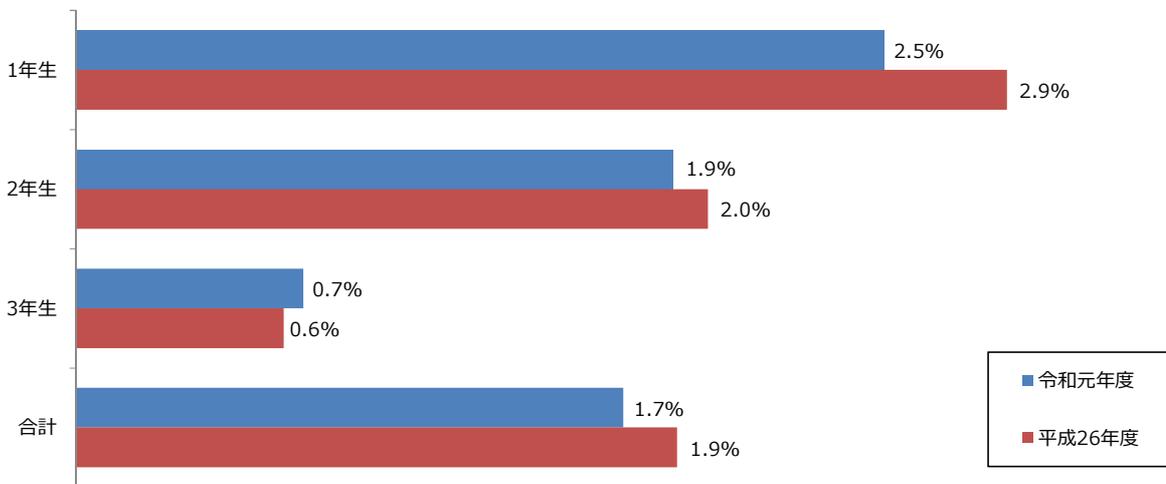
- ・検討中である。
- ・就学支援金制度によって見直す。

設問17

平成30年度における学年ごとの在学者数（平成30年 5月 1日現在）及び平成30年4月 1日から平成31年3月31日の中途退学者数（除籍等も含む）を学年ごとにご回答ください。

前回調査と同じく、1年生の中途退学率が最も高い。また3年生以外では前回調査と比べ、中途退学率が減少した。

学年ごとの中途退学率



平成26年度		集計学校数：987校		
区分	中途退学者数	在学者数	中途退学率	
1年生	7,861	270,122	2.9%	
2年生	5,163	261,437	2.0%	
3年生	1,601	246,833	0.6%	
合計	14,625	778,392	1.9%	

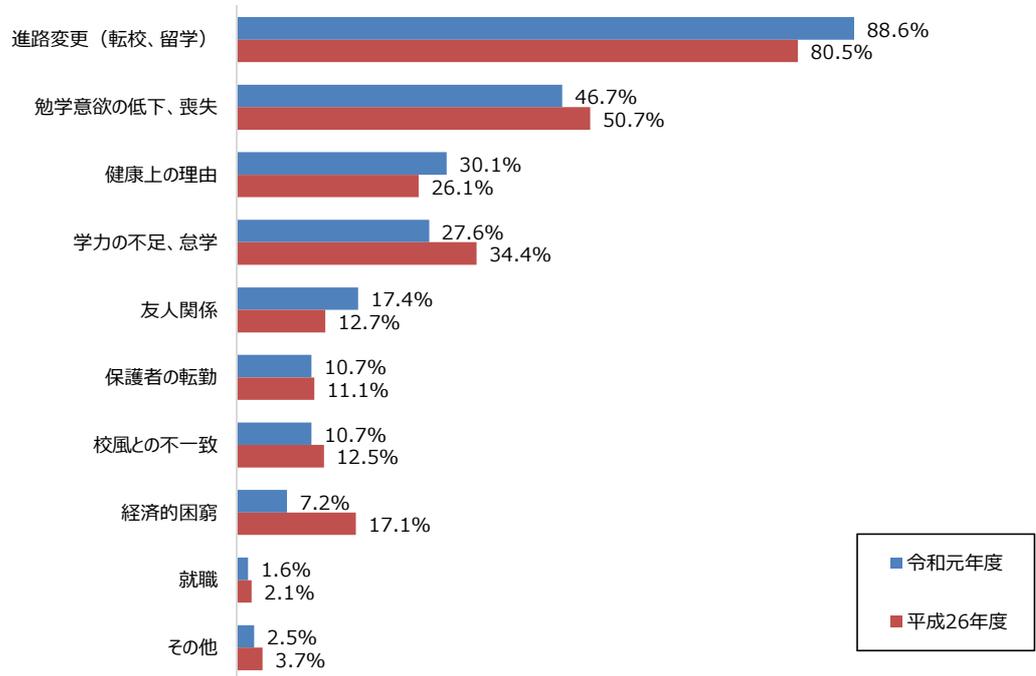
令和元年度		集計学校数：857校		
区分	中途退学者数	在学者数	中途退学率	
1年生	6,010	237,795	2.5%	
2年生	4,373	234,391	1.9%	
3年生	1,635	230,198	0.7%	
合計	12,018	702,384	1.7%	

※各区分の中途退学者数及び在学者数の合計値を集計し、中途退学率を算出した。
（上記グラフの割合は中途退学率を示す。）

【設問17の中途退学者数のうち、いずれかに記入した場合のみ回答】

設問18-1 中途退学の理由は何だと思われますか。該当する項目のうち主なものを3つまで選択してください。

前回調査と同じく、「進路変更」の回答割合が最も高かった。一方で、減少幅が大きい項目は、「経済的困窮」、「学力の不足、怠学」であった。



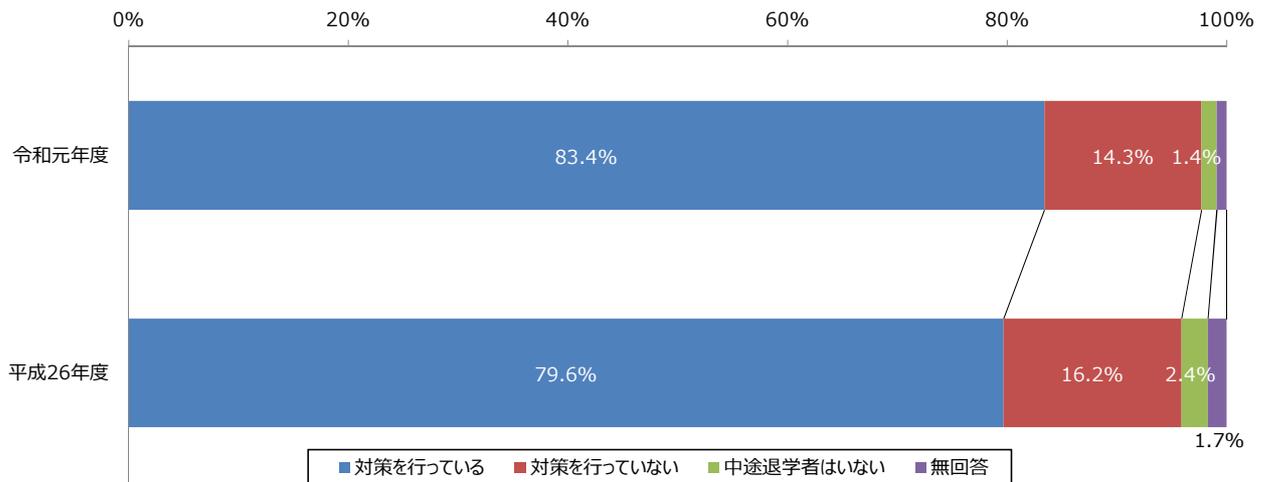
項目	平成26年度		令和元年度	
	回答数	割合	回答数	割合
進路変更 (転校、留学)	795	80.5%	677	88.6%
勉強意欲の低下、喪失	500	50.7%	357	46.7%
健康上の理由	258	26.1%	230	30.1%
学力の不足、怠学	340	34.4%	211	27.6%
友人関係	125	12.7%	133	17.4%
保護者の転勤	110	11.1%	82	10.7%
校風との不一致	123	12.5%	82	10.7%
経済的困窮	169	17.1%	55	7.2%
就職	21	2.1%	12	1.6%
その他	37	3.7%	19	2.5%
集計学校数	987		764	

「その他」の主な回答

- ・問題行動、校則違反による退学処分

設問18-2 中途退学への対策を行っていますか。

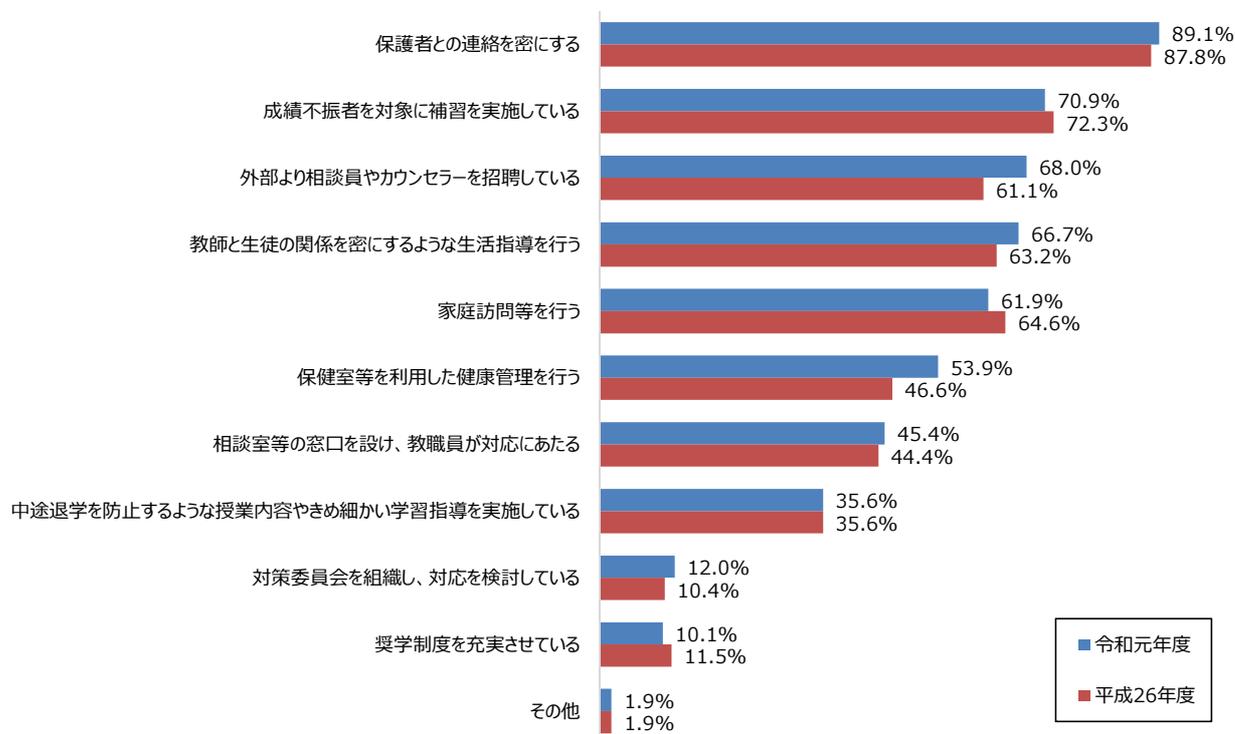
前回調査と比べ、「対策を行っている」が3.8%増加し、「対策を行っていない」が1.9%減少した。



項目	平成26年度		令和元年度	
	回答数	割合	回答数	割合
対策を行っている	786	79.6%	724	83.4%
対策を行っていない	160	16.2%	124	14.3%
中途退学者はいない	24	2.4%	12	1.4%
無回答	17	1.7%	8	0.9%
集計学校数	987		868	

設問18-3 中途退学への対策として行っている全ての項目を選択してください。

前回調査と比べ、「外部より相談員やカウンセラーを招聘している」、「保健室等を利用した健康管理を行う」がそれぞれ約7%増加した。

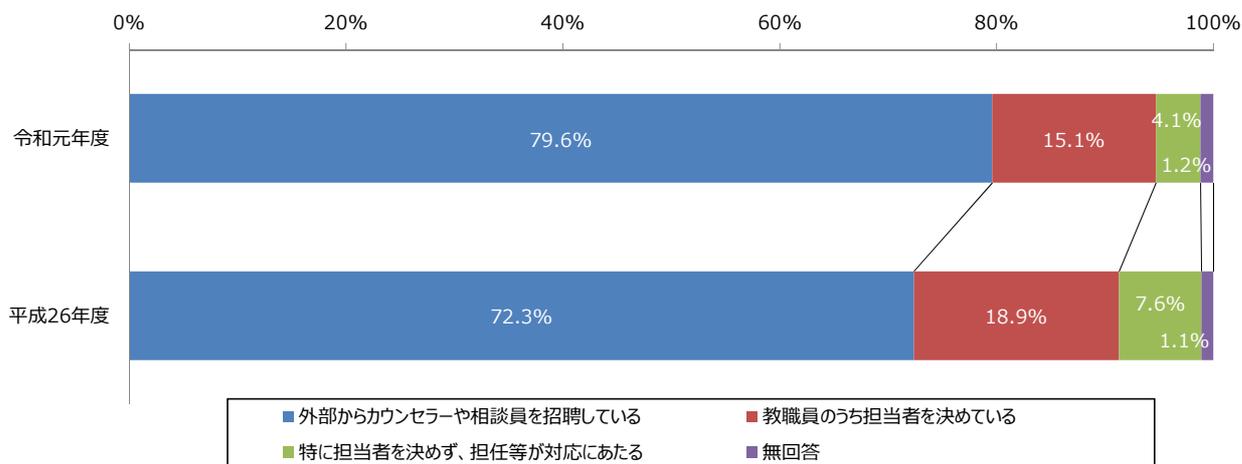


項目	平成26年度		令和元年度	
	回答数	割合	回答数	割合
保護者との連絡を密にする	690	87.8%	645	89.1%
成績不振者を対象に補習を実施している	568	72.3%	513	70.9%
外部より相談員やカウンセラーを招聘している	480	61.1%	492	68.0%
教師と生徒の関係を密にするような生活指導を行う	497	63.2%	483	66.7%
家庭訪問等を行う	508	64.6%	448	61.9%
保健室等を利用した健康管理を行う	366	46.6%	390	53.9%
相談室等の窓口を設け、教職員が対応にあたる	349	44.4%	329	45.4%
中途退学を防止するような授業内容やきめ細かい学習指導を実施している	280	35.6%	258	35.6%
対策委員会を組織し、対応を検討している	82	10.4%	87	12.0%
奨学制度を充実させている	90	11.5%	73	10.1%
その他	15	1.9%	14	1.9%
集計学校数	786		724	

設問19-1A

(生徒の心身ケアのカウンセラー制度等についてご回答ください)
特定の担当者はいますか。

「外部からカウンセラーや相談員を招聘している」と「教職員のうち担当を決めている」を合わせると、9割を超えており、ほとんどの学校が生徒の心身ケアのため、特定の担当者を置いている。

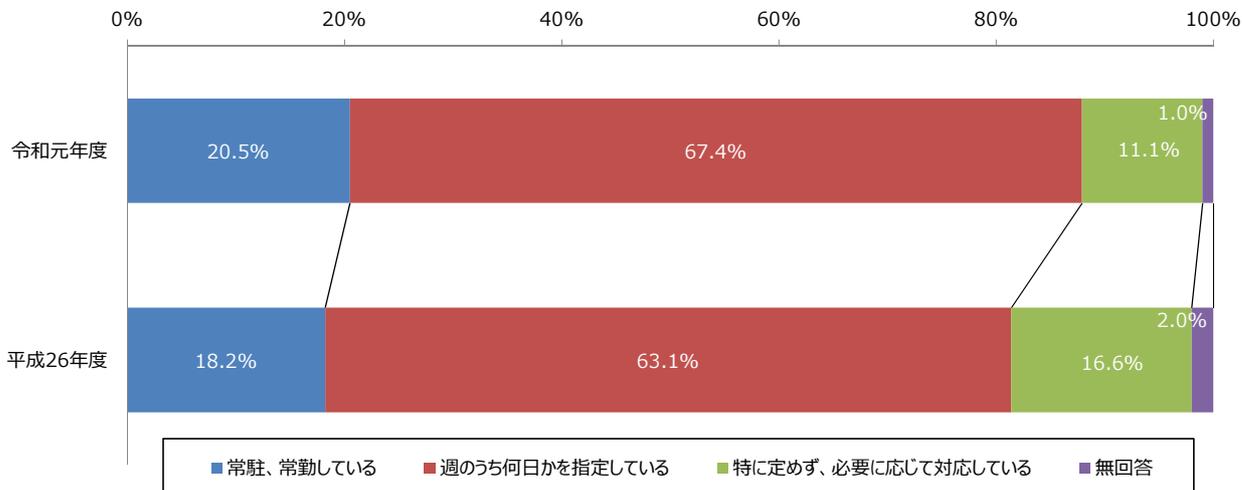


項目	平成26年度		令和元年度	
	回答数	割合	回答数	割合
外部からカウンセラーや相談員を招聘している	714	72.3%	691	79.6%
教職員のうち担当を決めている	187	18.9%	131	15.1%
特に担当を決めず、担任等が対応にあたる	75	7.6%	36	4.1%
無回答	11	1.1%	10	1.2%
集計学校数	987		868	

設問19-1B

(生徒の心身ケアのカウンセラー制度等についてご回答ください)
どのくらいの頻度で対応していますか。

前回調査と比べ、「常駐、常勤している」が2.3割、「週のうち何日かを指定している」が4.3割それぞれ増加しており、常勤、常駐又は指定日に対応を行う学校は約9割まで増加した。



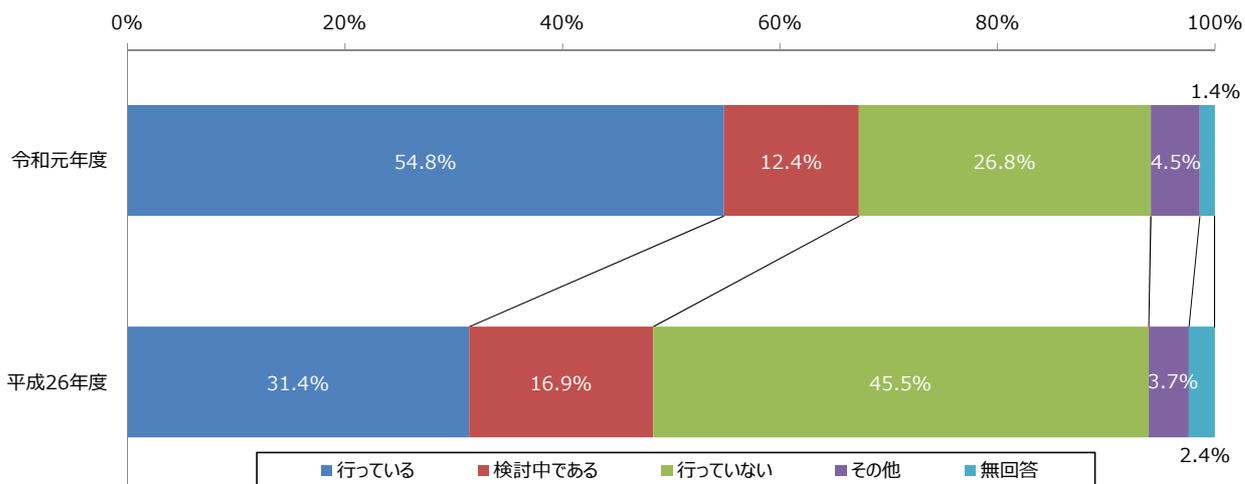
項目	平成26年度		令和元年度	
	回答数	割合	回答数	割合
常駐、常勤している	180	18.2%	178	20.5%
週のうち何日かを指定している	623	63.1%	585	67.4%
特に定めず、必要に応じて対応している	164	16.6%	96	11.1%
無回答	20	2.0%	9	1.0%
集計学校数	987		868	

設問19-2A

(生徒の心身ケアのカウンセラー制度等についてご回答ください)

障害のある生徒等、特別な支援を必要とする生徒への配慮を行っていますか。

前回調査と比べ、「行っている」と回答した学校の割合は23.4%増加し、約半数を占めた。



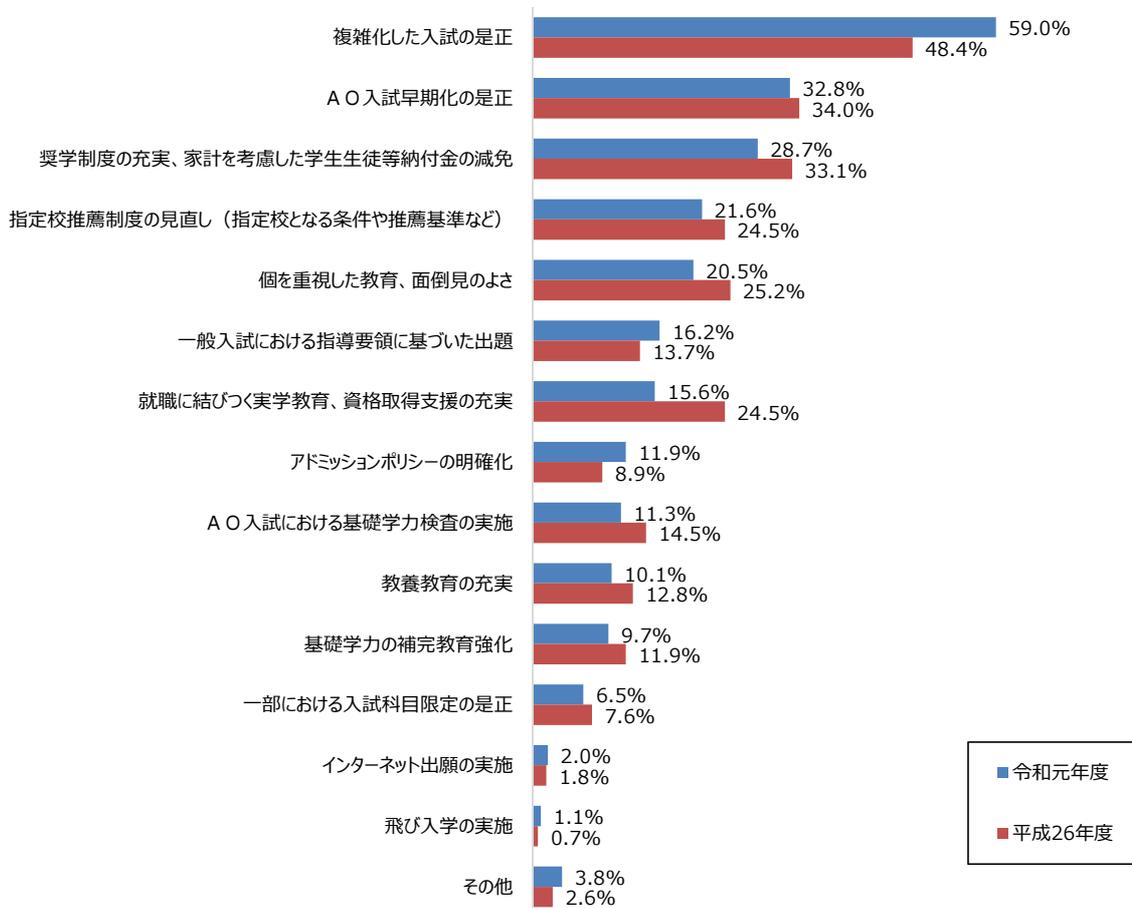
項目	平成26年度		令和元年度	
	回答数	割合	回答数	割合
行っている	310	31.4%	476	54.8%
検討中である	167	16.9%	108	12.4%
行っていない	449	45.5%	233	26.8%
その他	37	3.7%	39	4.5%
無回答	24	2.4%	12	1.4%
集計学校数	987		868	

「その他」の主な回答

・該当する生徒がない。

設問20-1 高等学校から見た教育内容、入試等の点で、大学・短期大学等に対して要望する項目のうち主なものを3つまで選択してください。

前回調査と比べ、「複雑化した入試の是正」が10.6%増加した。また「就職に結びつく実学教育、資格取得支援の充実」は減少幅が最も大きく、8.9%減少した。



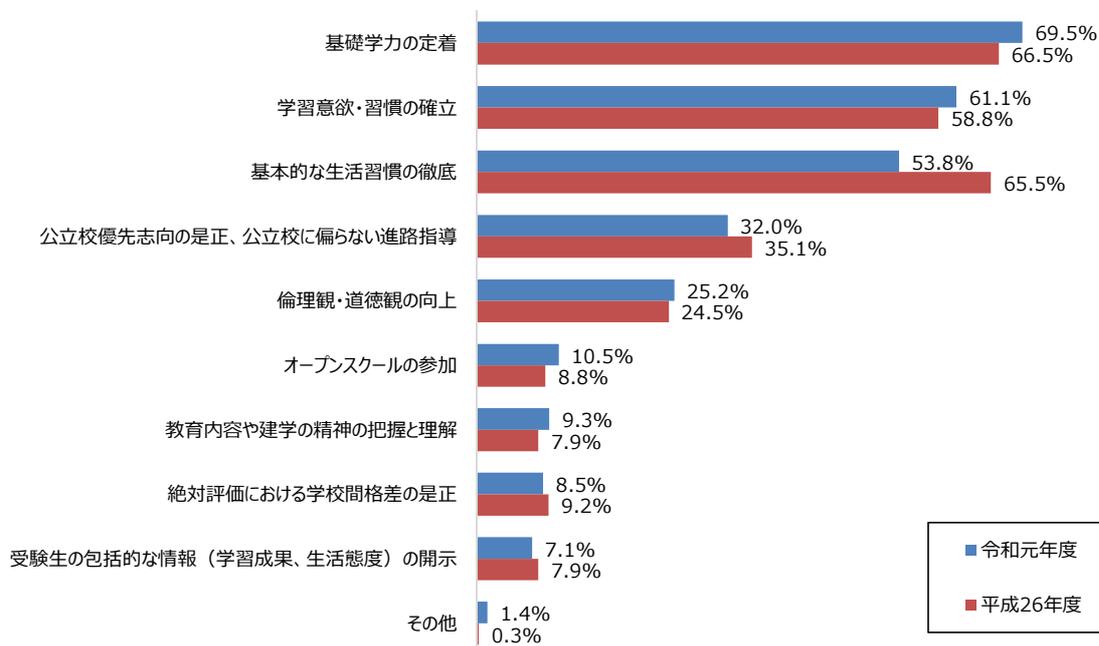
項目	平成26年度		令和元年度	
	回答数	割合	回答数	割合
複雑化した入試の是正	478	48.4%	493	59.0%
A O入試早期化の是正	336	34.0%	274	32.8%
奨学制度の充実、家計を考慮した学生生徒等納付金の減免	327	33.1%	240	28.7%
指定校推薦制度の見直し（指定校となる条件や推薦基準など）	242	24.5%	180	21.6%
個を重視した教育、面倒見のよさ	249	25.2%	171	20.5%
一般入試における指導要領に基づいた出題	135	13.7%	135	16.2%
就職に結びつく実学教育、資格取得支援の充実	242	24.5%	130	15.6%
アドミッションポリシーの明確化	88	8.9%	99	11.9%
A O入試における基礎学力検査の実施	143	14.5%	94	11.3%
教養教育の充実	126	12.8%	84	10.1%
基礎学力の補完教育強化	117	11.9%	81	9.7%
一部における入試科目限定の是正	75	7.6%	54	6.5%
インターネット出願の実施	18	1.8%	17	2.0%
飛び入学の実施	7	0.7%	9	1.1%
その他	26	2.6%	32	3.8%
集計学校数	987		835	

「その他」の主な回答

・高大連携の強化

設問21 生徒の学力、進路指導等の点で、中学校、中学生に対して要望する項目のうち主なものを3つまで選択してください。

「基礎学力の定着」、「学習意欲、習慣の確立」と回答した学校がそれぞれ6割を超えた。一方で、3番目に多い「基本的な生活習慣の徹底」は、前回調査と比べ、11.7%減少した。

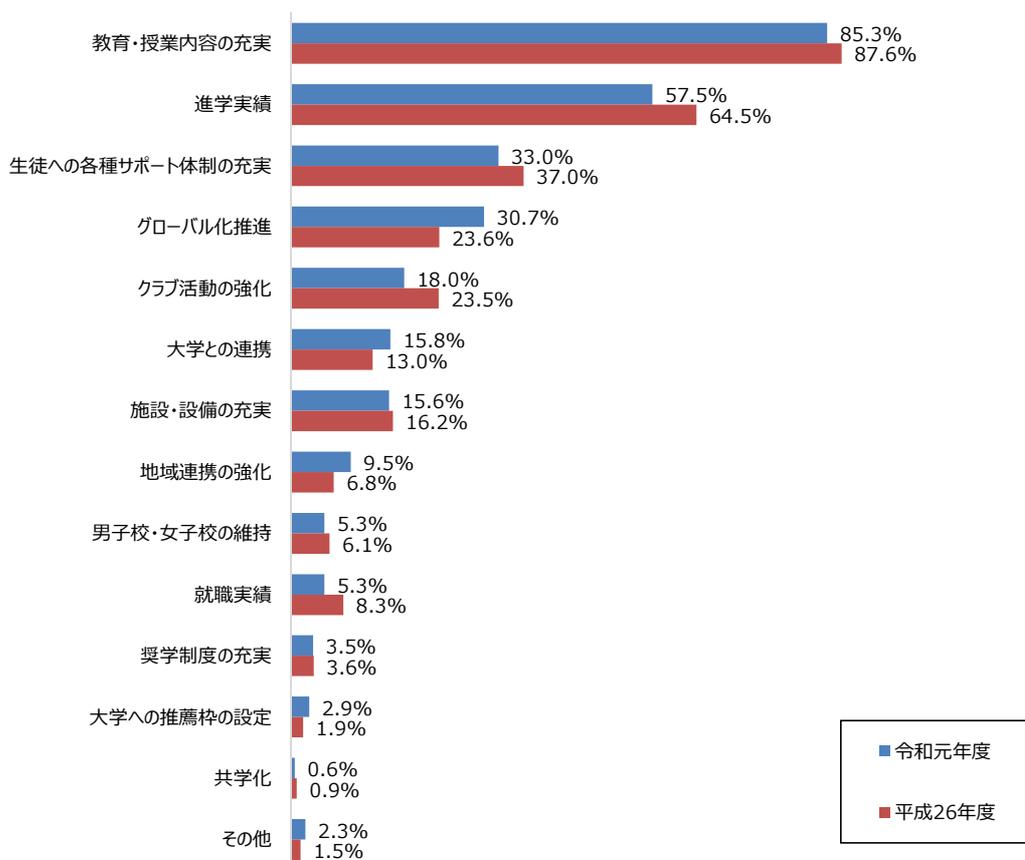


項目	平成26年度		令和元年度	
	回答数	割合	回答数	割合
基礎学力の定着	656	66.5%	578	69.5%
学習意欲・習慣の確立	580	58.8%	508	61.1%
基本的な生活習慣の徹底	646	65.5%	448	53.8%
公立校優先志向の是正、公立校に偏らない進路指導	346	35.1%	266	32.0%
倫理観・道徳観の向上	242	24.5%	210	25.2%
オープンスクールの参加	87	8.8%	87	10.5%
教育内容や建学の精神の把握と理解	78	7.9%	77	9.3%
絶対評価における学校間格差の是正	91	9.2%	71	8.5%
受験生の包括的な情報（学習成果、生活態度）の開示	78	7.9%	59	7.1%
その他	3	0.3%	12	1.4%
集計学校数	987		832	

設問22

「生徒の確保」という観点で、今後特に出していきたい特色のうち主なものを3つまで選択してください。

前回調査と比べ、「グローバル化推進」が7.1%増加した。一方で、「進学実績」が7.5%、「クラブ活動の強化」が5.5%減少した。



項目	平成26年度		令和元年度	
	回答数	割合	回答数	割合
教育・授業内容の充実	865	87.6%	706	85.3%
進学実績	637	64.5%	476	57.5%
生徒への各種サポート体制の充実	365	37.0%	273	33.0%
グローバル化推進	233	23.6%	254	30.7%
クラブ活動の強化	232	23.5%	149	18.0%
大学との連携	128	13.0%	131	15.8%
施設・設備の充実	160	16.2%	129	15.6%
地域連携の強化	67	6.8%	79	9.5%
男子校・女子校の維持	60	6.1%	44	5.3%
就職実績	82	8.3%	44	5.3%
奨学制度の充実	36	3.6%	29	3.5%
大学への推薦枠の設定	19	1.9%	24	2.9%
共学化	9	0.9%	5	0.6%
その他	15	1.5%	19	2.3%
集計学校数	987		828	

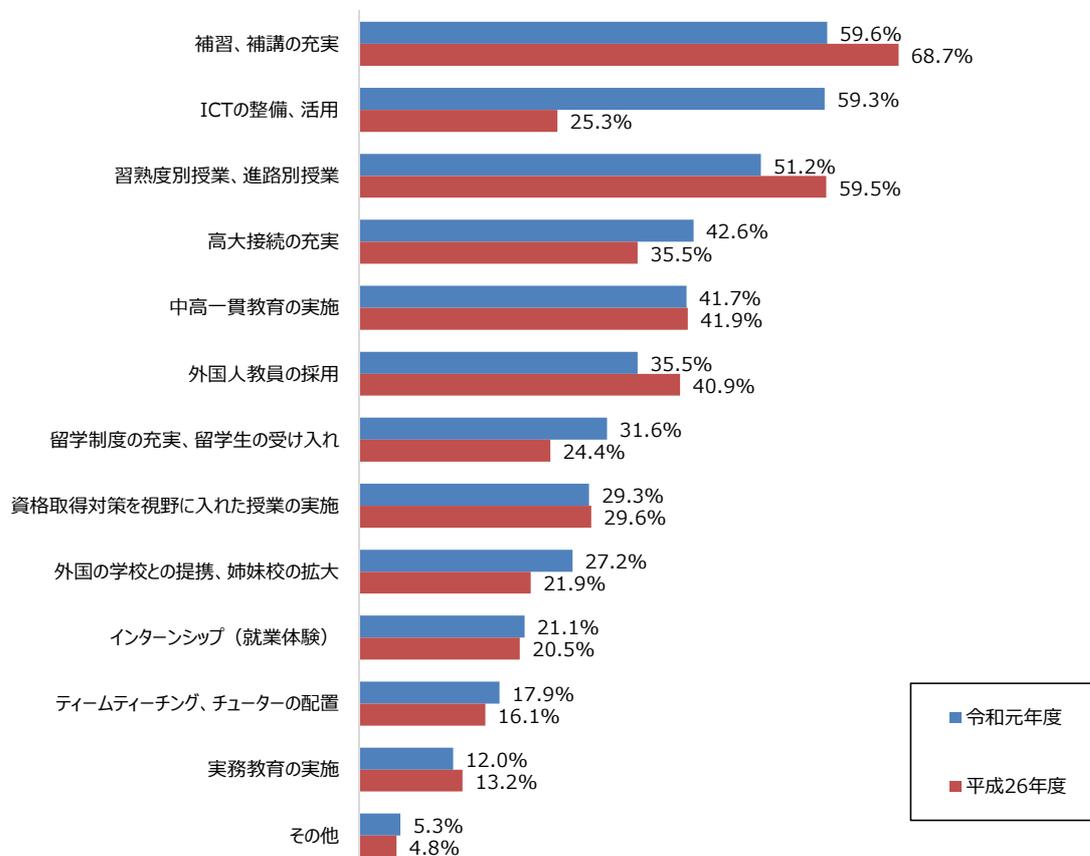
「その他」の主な回答

・ICT教育

B 特色ある教育の推進

設問23-1 特色ある教育として実施している内容はどのようなものですか。該当する全ての項目を選択してください。

前回調査と比べ、「ICTの整備、活用」が34%増加した。また、「高大接続の充実」、「留学制度の充実、留学生の受け入れ」がそれぞれ約7%増加した。



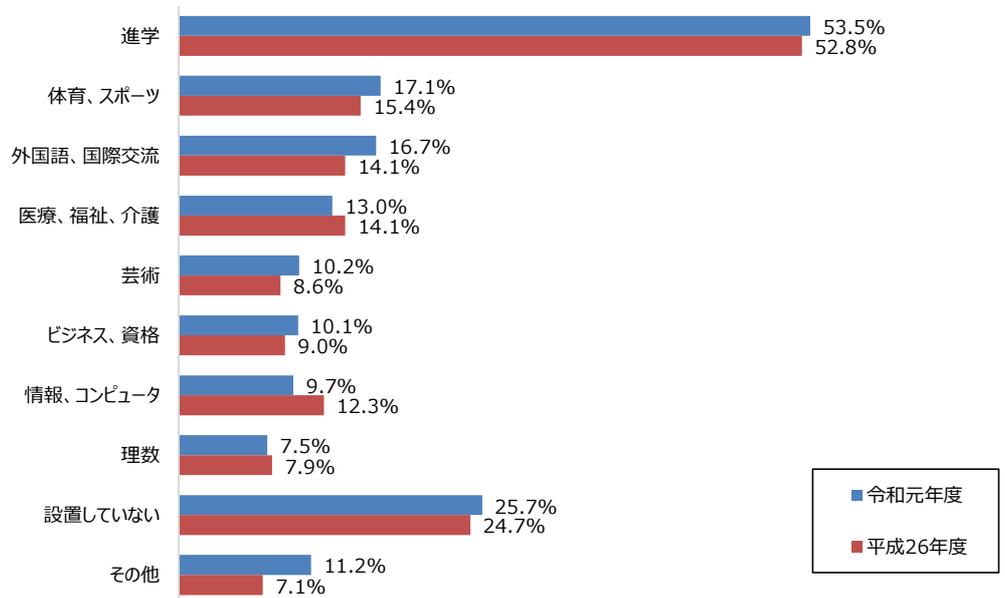
項目	平成26年度		令和元年度	
	回答数	割合	回答数	割合
補習、補講の充実	678	68.7%	517	59.6%
ICTの整備、活用	250	25.3%	515	59.3%
習熟度別授業、進路別授業	587	59.5%	444	51.2%
高大接続の充実	350	35.5%	370	42.6%
中高一貫教育の実施	414	41.9%	362	41.7%
外国人教員の採用	404	40.9%	308	35.5%
留学制度の充実、留学生の受け入れ	241	24.4%	274	31.6%
資格取得対策を視野に入れた授業の実施	292	29.6%	254	29.3%
外国の学校との提携、姉妹校の拡大	216	21.9%	236	27.2%
インターンシップ（就業体験）	202	20.5%	183	21.1%
チームティーチング、チューターの配置	159	16.1%	155	17.9%
実務教育の実施	130	13.2%	104	12.0%
その他	47	4.8%	46	5.3%
集計学校数	987		868	

「その他」の主な回答

- ・キャリア教育
- ・探求型学習

設問23-3 特色ある教育として、特化したコースを設置していますか。該当する全ての項目を選択してください。

前回調査と同じく、「進学」コースを設置する学校が半数を超えた。また、前回調査と比べ、「外国語、国際交流」が2.6%、「体育、スポーツ」が1.7%増加した。



項目	平成26年度		令和元年度	
	回答数	割合	回答数	割合
進学	521	52.8%	462	53.5%
体育、スポーツ	152	15.4%	148	17.1%
外国語、国際交流	139	14.1%	144	16.7%
医療、福祉、介護	139	14.1%	112	13.0%
芸術	85	8.6%	88	10.2%
ビジネス、資格	89	9.0%	87	10.1%
情報、コンピュータ	121	12.3%	84	9.7%
理数	78	7.9%	65	7.5%
設置していない	244	24.7%	222	25.7%
その他	70	7.1%	97	11.2%
集計学校数	987		864	

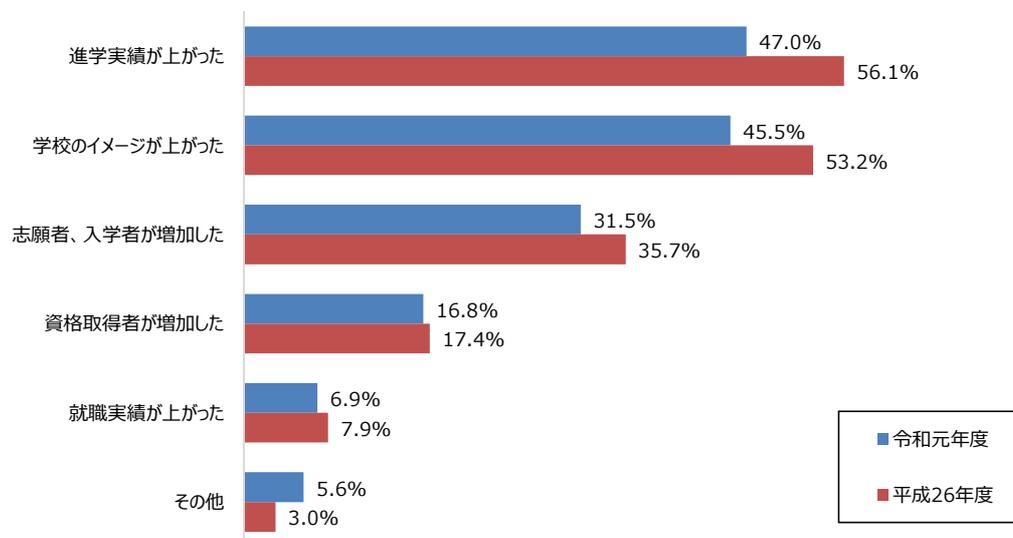
「その他」の主な回答

- ・国際バカロレア
- ・公務員
- ・保育、幼児教育
- ・調理
- ・大学進学別コース

【設問23-3で「設置していない」以外の項目に該当した場合のみ回答】

設問23-4 特化したコース制を設置したことにより、どのような効果がありましたか。該当する全ての項目を選択してください。

全体的に割合は減少したものの前回調査と同じく、「進学実績が上がった」という回答割合が最も高かった。



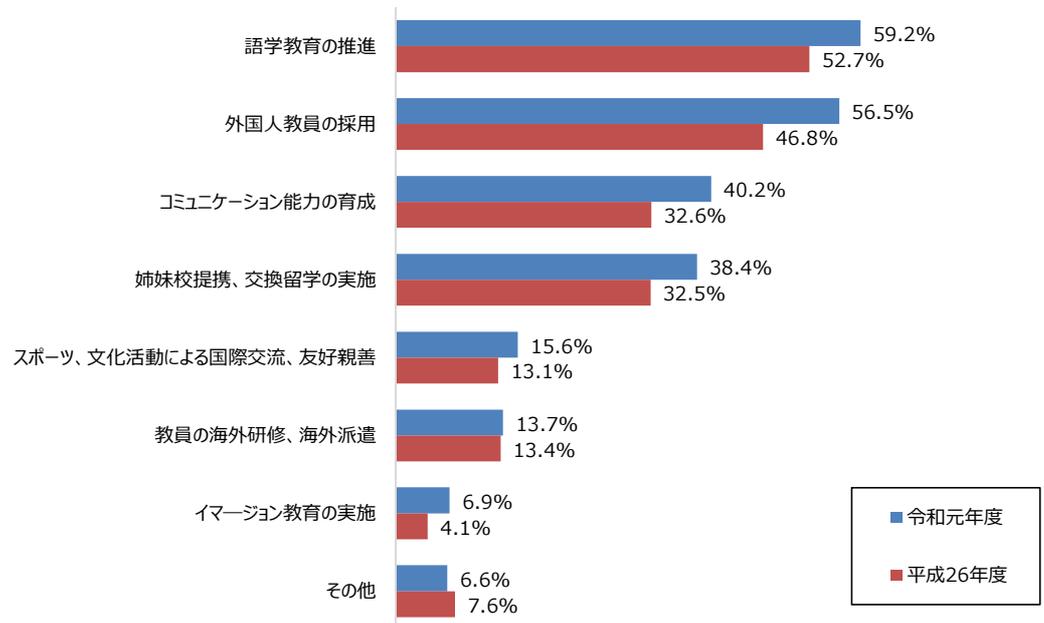
項目	平成26年度		令和元年度	
	回答数	割合	回答数	割合
進学実績が上がった	417	56.1%	302	47.0%
学校のイメージが上がった	395	53.2%	292	45.5%
志願者、入学者が増加した	265	35.7%	202	31.5%
資格取得者が増加した	129	17.4%	108	16.8%
就職実績が上がった	59	7.9%	44	6.9%
その他	22	3.0%	36	5.6%
集計学校数	743		642	

「その他」の主な回答

- ・目的意識を持って入学する生徒が増加した。

設問24-1 グローバル化に対応する教育・活動を実施していますか。該当する全ての項目を選択してください。

「語学教育の推進」、「外国人教員の採用」と回答した学校が、それぞれ半数を超えた。



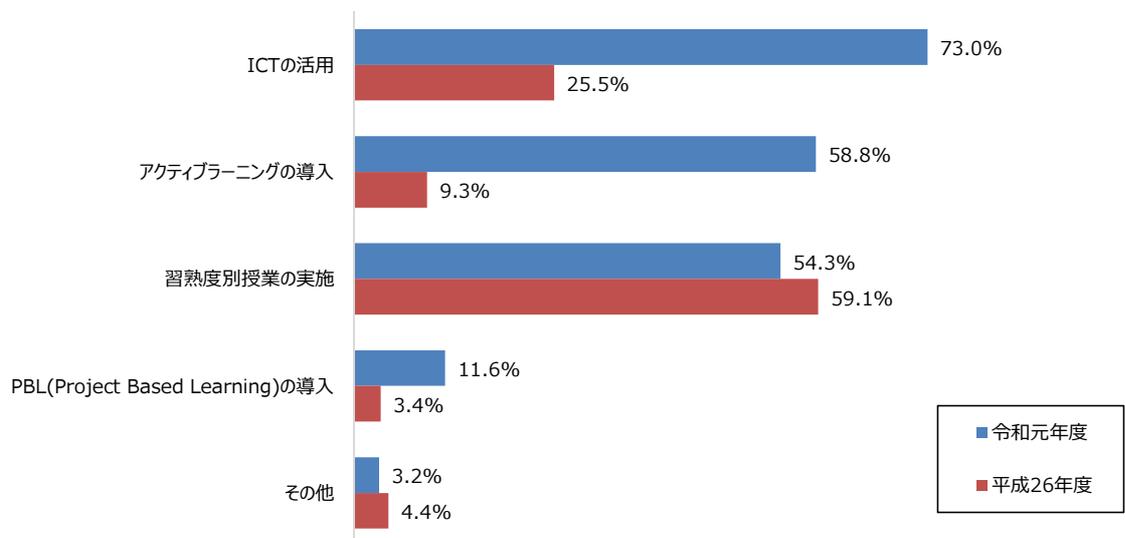
項目	平成26年度		令和元年度	
	回答数	割合	回答数	割合
語学教育の推進	520	52.7%	514	59.2%
外国人教員の採用	462	46.8%	490	56.5%
コミュニケーション能力の育成	322	32.6%	349	40.2%
姉妹校提携、交換留学の実施	321	32.5%	333	38.4%
スポーツ、文化活動による国際交流、友好親善	129	13.1%	135	15.6%
教員の海外研修、海外派遣	132	13.4%	119	13.7%
イマージョン教育の実施	40	4.1%	60	6.9%
その他	75	7.6%	57	6.6%
集計学校数	987		868	

「その他」の主な回答

- ・語学研修、修学旅行を海外で実施
- ・留学生の受け入れ
- ・留学体験の実施

設問25 生徒の学習意欲の喚起、学習の改善を図るための取組みを行っていますか。該当する全ての項目を選択してください。

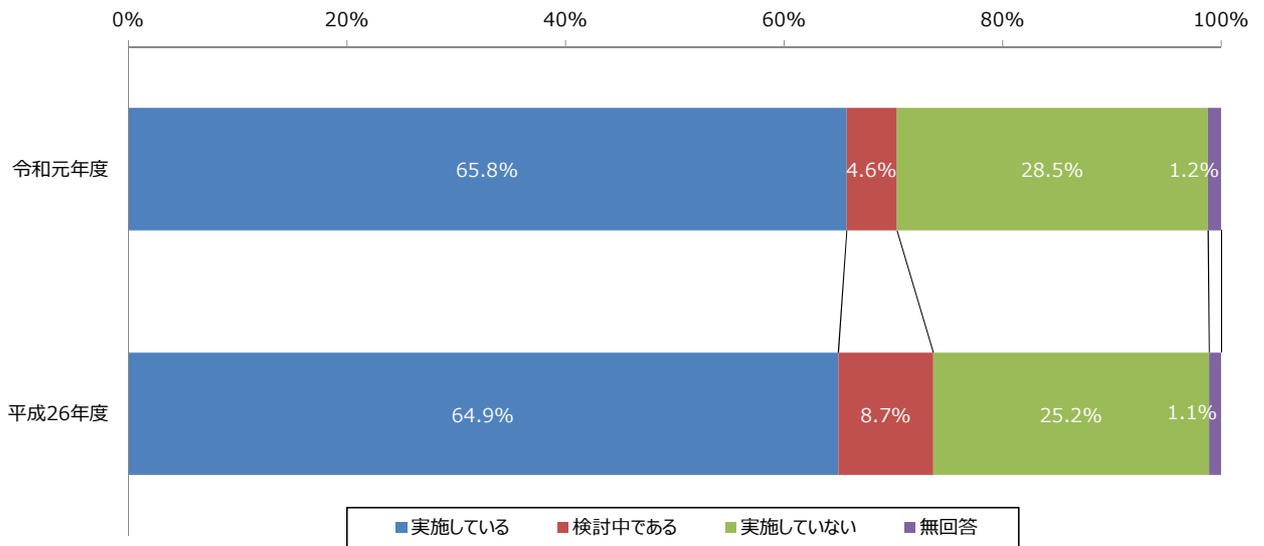
前回調査と比べ、「ICTの活用」が47.5%、「アクティブラーニングの導入」が49.5%と、大きく増加した。



項目	平成26年度		令和元年度	
	回答数	割合	回答数	割合
ICTの活用	252	25.5%	634	73.0%
アクティブラーニングの導入	92	9.3%	510	58.8%
習熟度別授業の実施	583	59.1%	471	54.3%
PBL(Project Based Learning)の導入	34	3.4%	101	11.6%
その他	43	4.4%	28	3.2%
集計学校数	987		868	

設問26-1 習熟度別授業を実施していますか。

前回調査と同じく、「実施している」と回答した学校が全体の6割以上を占めた。

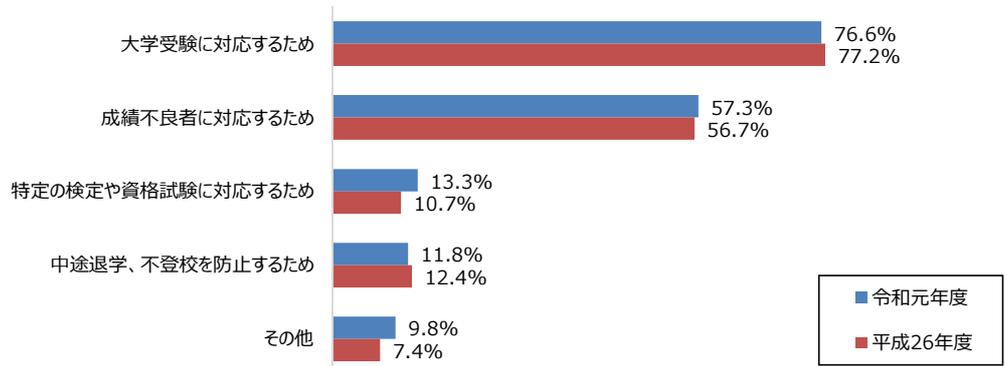


項目	平成26年度		令和元年度	
	回答数	割合	回答数	割合
実施している	641	64.9%	571	65.8%
検討中である	86	8.7%	40	4.6%
実施していない	249	25.2%	247	28.5%
無回答	11	1.1%	10	1.2%
集計学校数	987		868	

【設問26-1で「実施している」又は「検討中である」に該当した場合のみ回答】

設問26-2 習熟度別授業を実施又は検討している理由は何ですか。該当する全ての項目を選択してください。

前回調査と同じく、「大学受験に対応するため」、「成績不良者に対応するため」の回答割合が半数を超えた。



項目	平成26年度		令和元年度	
	回答数	割合	回答数	割合
大学受験に対応するため	561	77.2%	468	76.6%
成績不良者に対応するため	412	56.7%	350	57.3%
特定の検定や資格試験に対応するため	78	10.7%	81	13.3%
中途退学、不登校を防止するため	90	12.4%	72	11.8%
その他	54	7.4%	60	9.8%
集計学校数	727		611	

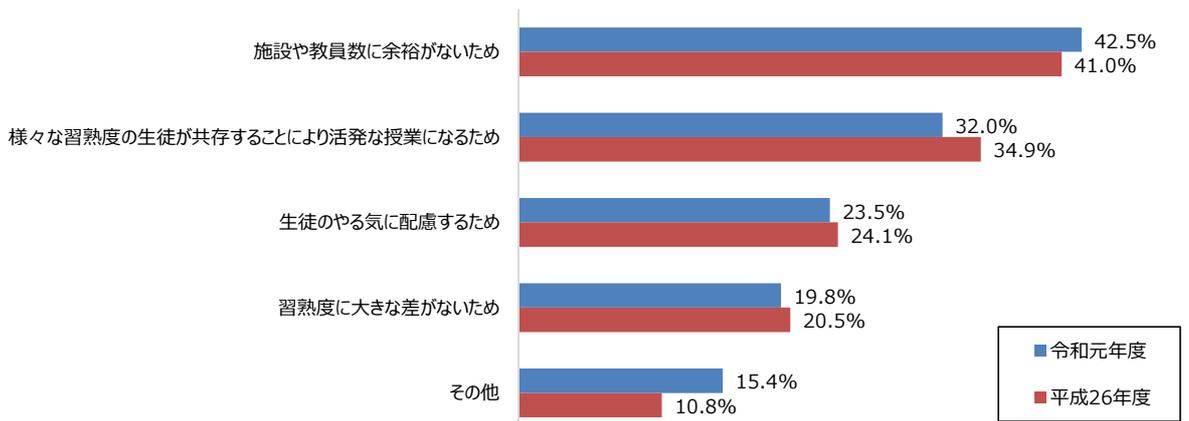
「その他」の主な回答

- ・それぞれの生徒の学力を伸ばすため。
- ・成績上位者の学力向上のため。

【設問26-1で「実施していない」に該当した場合のみ回答】

設問26-3 習熟度別授業を実施していない理由は何ですか。該当する全ての項目を選択してください。

前回調査と同じ傾向にあり、最も多かった回答は「施設や教員数に余裕がないため」であった。



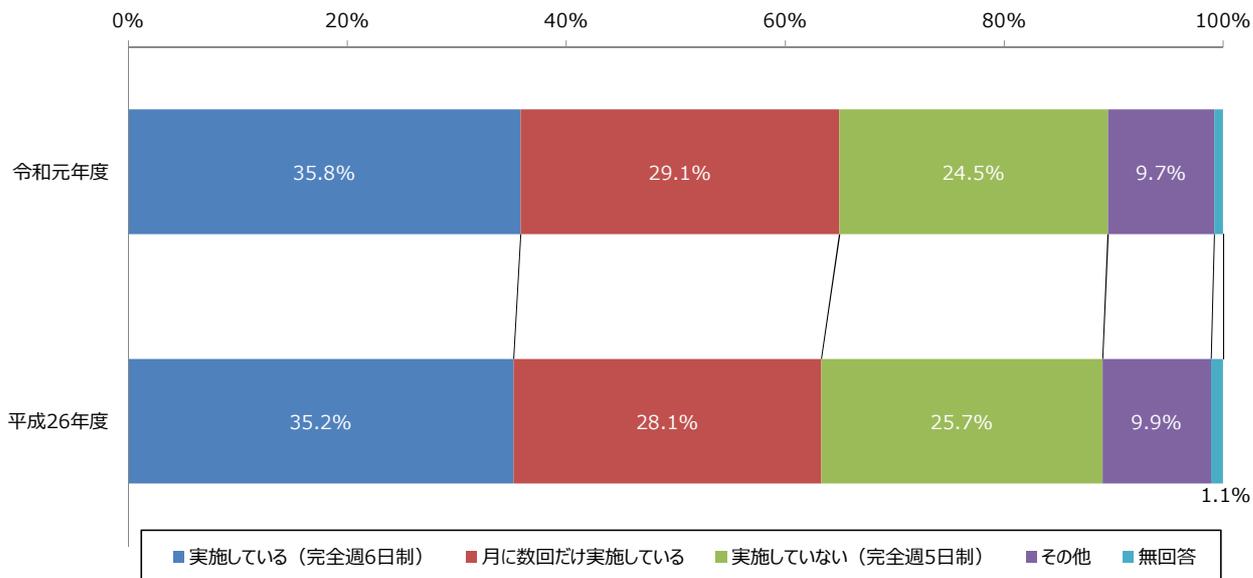
項目	平成26年度		令和元年度	
	回答数	割合	回答数	割合
施設や教員数に余裕がないため	102	41.0%	105	42.5%
様々な習熟度の生徒が共存することにより活発な授業になるため	87	34.9%	79	32.0%
生徒のやる気に配慮するため	60	24.1%	58	23.5%
習熟度に大きな差がないため	51	20.5%	49	19.8%
その他	27	10.8%	38	15.4%
集計学校数	249		247	

「その他」の主な回答

- ・個別対応するため。
- ・コース制を行っているため。
- ・クラス編成において、すでに習熟度別となるよう考慮しているため。

設問27-1 土曜日に授業を実施していますか。

前回調査と同じく、6割以上の学校が「実施している」又は「月に数回だけ実施している」と回答した。



項目	平成26年度		令和元年度	
	回答数	割合	回答数	割合
実施している (完全週6日制)	347	35.2%	311	35.8%
月に数回だけ実施している	277	28.1%	253	29.1%
実施していない (完全週5日制)	254	25.7%	213	24.5%
その他	98	9.9%	84	9.7%
無回答	11	1.1%	7	0.8%
集計学校数	987		868	

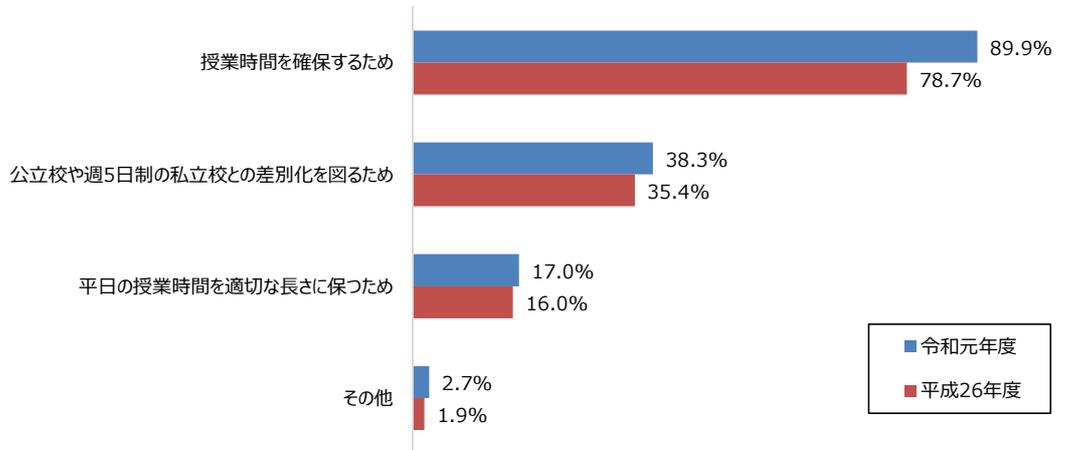
「その他」の主な回答

- ・特進コースのみ実施している。
- ・年に数回実施している。

【設問27-1で「実施している（完全週6日制）」又は「月に数回だけ実施している」に該当した場合のみ回答】

設問27-2 土曜日に授業を実施している理由は何ですか。該当する全ての項目を選択してください。

前回調査と比べ、「授業時間を確保するため」が11.2%増加し、約9割となった。



項目	平成26年度		令和元年度	
	回答数	割合	回答数	割合
授業時間を確保するため	491	78.7%	507	89.9%
公立校や週5日制の私立校との差別化を図るため	221	35.4%	216	38.3%
平日の授業時間を適切な長さに保つため	100	16.0%	96	17.0%
その他	12	1.9%	15	2.7%
集計学校数	624		564	

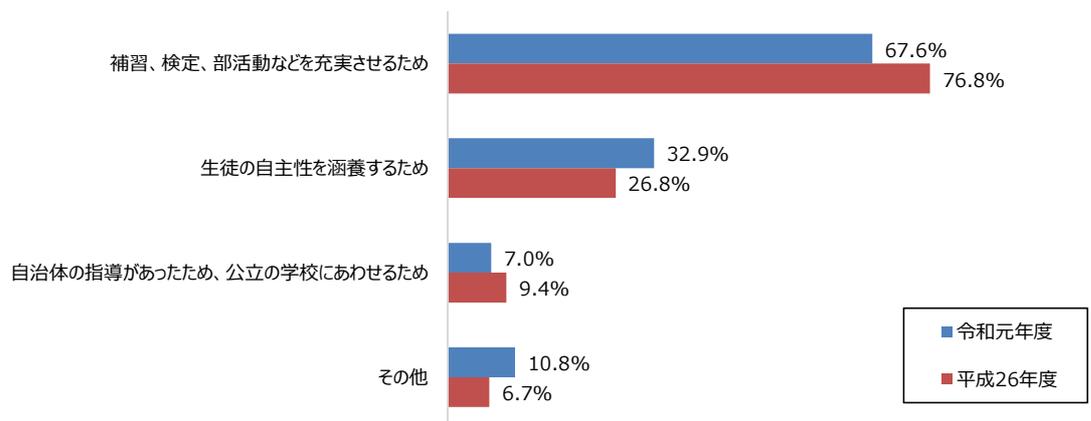
「その他」の主な回答

- ・コースごとに特色を出すため。
- ・学力の向上

【設問27-1で「実施していない」に該当した場合のみ回答】

設問27-3 土曜日に授業を実施していない理由は何ですか。該当する全ての項目を選択してください。

「補習、検定、部活動などを充実させるため」の回答割合が最も高く、約7割であった。



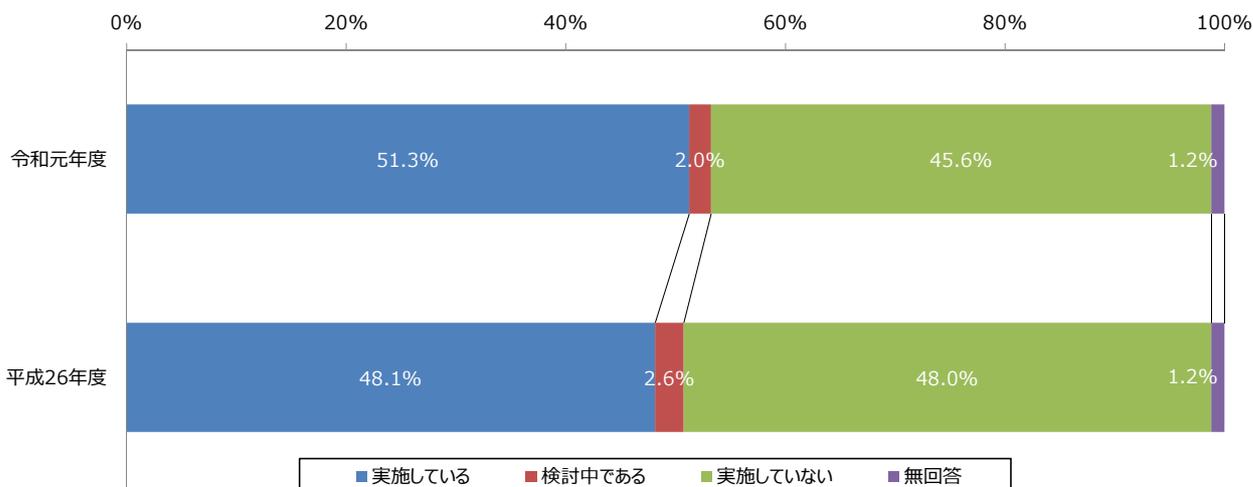
項目	平成26年度		令和元年度	
	回答数	割合	回答数	割合
補習、検定、部活動などを充実させるため	195	76.8%	144	67.6%
生徒の自主性を涵養するため	68	26.8%	70	32.9%
自治体の指導があったため、公立の学校にあわせるため	24	9.4%	15	7.0%
その他	17	6.7%	23	10.8%
集計学校数	254		213	

「その他」の主な回答

- ・ミッション系ゆえ日曜日には教会に出席するよう勧めている。
- ・教員の週休2日制を実行するため。

設問28-1 中高一貫教育を実施していますか。

前回調査と比べ、「実施している」が微増、「検討中である」、「実施していない」は微減した。

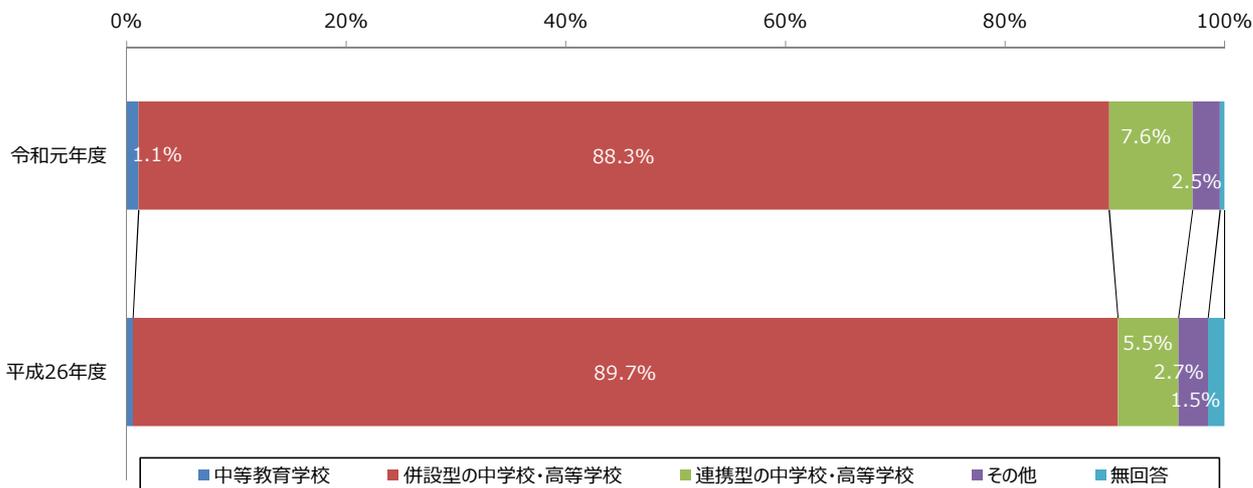


項目	平成26年度		令和元年度	
	回答数	割合	回答数	割合
実施している	475	48.1%	445	51.3%
検討中である	26	2.6%	17	2.0%
実施していない	474	48.0%	396	45.6%
無回答	12	1.2%	10	1.2%
集計学校数	987		868	

【設問28-1で「実施している」に該当した場合のみ回答】

設問28-2 中高一貫教育の実施形態について、該当する実施形態を選択してください。

前回調査と同じく、「併設型」が9割近くを占めた。「連携型」は微増した。



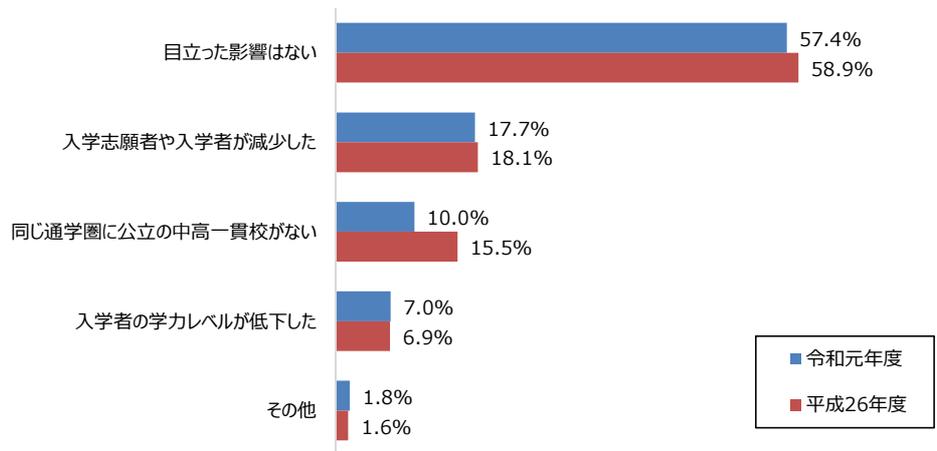
項目	平成26年度		令和元年度	
	回答数	割合	回答数	割合
中等教育学校	3	0.6%	5	1.1%
併設型の中学校・高等学校	426	89.7%	393	88.3%
連携型の中学校・高等学校	26	5.5%	34	7.6%
その他	13	2.7%	11	2.5%
無回答	7	1.5%	2	0.4%
集計学校数	475		445	

「その他」の主な回答

- ・同一法人が設置する別学校であるが、実質的に中高一体で運営している。
- ・一部6年一貫コースを設置している。

設問28-4 公立の中高一貫校が増加したことにより、どのような影響がありましたか。該当する全ての項目を選択してください。

前回調査と同じく、「目立った影響はない」という回答が約6割を占めた。「同じ通学圏に公立の中高一貫校がない」は、5.5割減少した。



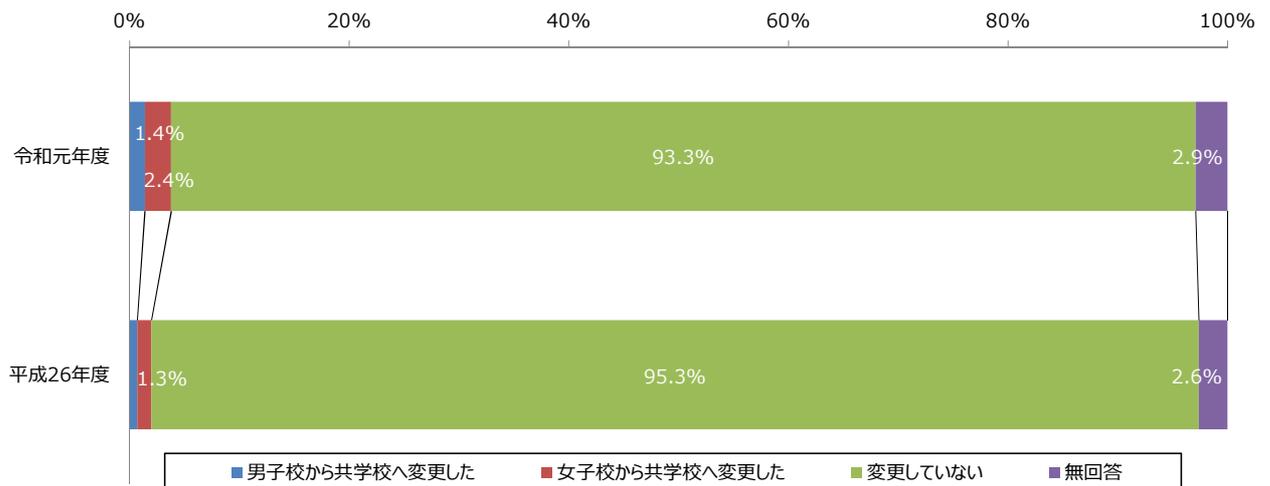
項目	平成26年度		令和元年度	
	回答数	割合	回答数	割合
目立った影響はない	581	58.9%	498	57.4%
入学志願者や入学者が減少した	179	18.1%	154	17.7%
同じ通学圏に公立の中高一貫校がない	153	15.5%	87	10.0%
入学者の学力レベルが低下した	68	6.9%	61	7.0%
その他	16	1.6%	16	1.8%
集計学校数	987		868	

「その他」の主な回答

- ・併願受験者が増えた。
- ・中学受験の層が広がった。

設問29-1 平成27年度から令和元年度までの間に、男子校・女子校から共学校に変更しましたか。

前回調査と同じく、男子校、女子校から共学校への変更は低い割合となった。

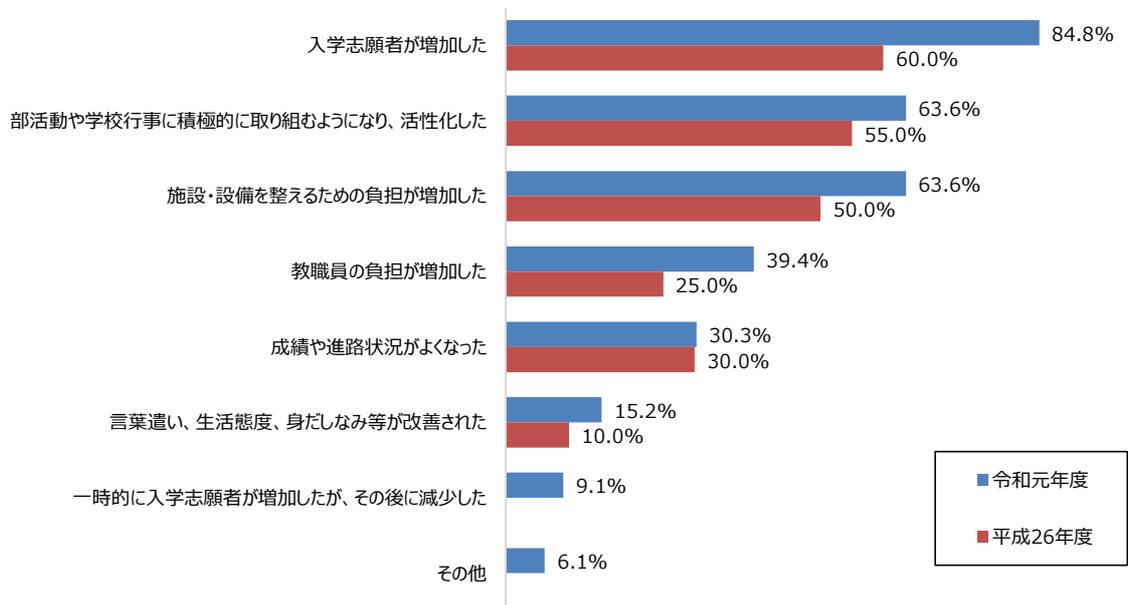


項目	平成26年度		令和元年度	
	回答数	割合	回答数	割合
男子校から共学校へ変更した	7	0.7%	12	1.4%
女子校から共学校へ変更した	13	1.3%	21	2.4%
変更していない	941	95.3%	810	93.3%
無回答	26	2.6%	25	2.9%
集計学校数	987		868	

【設問29-1で「男子校から共学校へ変更した」又は「女子校から共学校へ変更した」に該当した場合のみ回答】

設問29-2 男子校、女子校から共学校へ変更したことにより、どのような影響がありましたか。該当する全ての項目を選択してください。

前回調査と比べ、「入学志願者が増加した」、「施設、設備を整えるための負担が増加した」、「教職員の負担が増加した」の回答割合が大きく増加した。



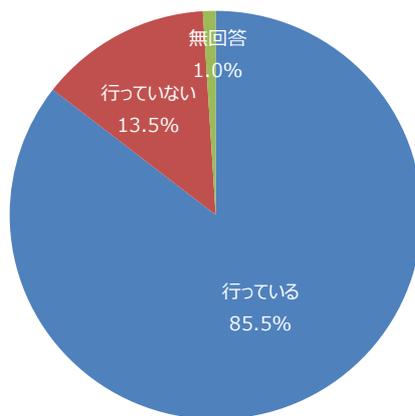
項目	平成26年度		令和元年度	
	回答数	割合	回答数	割合
入学志願者が増加した	12	60.0%	28	84.8%
部活動や学校行事に積極的に取り組むようになり、活性化した	11	55.0%	21	63.6%
施設・設備を整えるための負担が増加した	10	50.0%	21	63.6%
教職員の負担が増加した	5	25.0%	13	39.4%
成績や進路状況がよかった	6	30.0%	10	30.3%
言葉遣い、生活態度、身だしなみ等が改善された	2	10.0%	5	15.2%
一時的に入学志願者が増加したが、その後に減少した	0	0.0%	3	9.1%
その他	0	0.0%	2	6.1%
集計学校数	20		33	

「その他」の主な回答

- ・全体として学校は活性化したと思われるが、分析、検証にはさらに時間を要する。
- ・令和元年度からの共学化のため、影響の度合いはまだ計れない部分がある。

設問30-1 大学入学共通テストのための対策について検討を行っていますか。

英語民間試験、記述式問題の導入は見送りが発表されたが、大学入学共通テストについては、多くの学校で対策を検討していることがわかる。

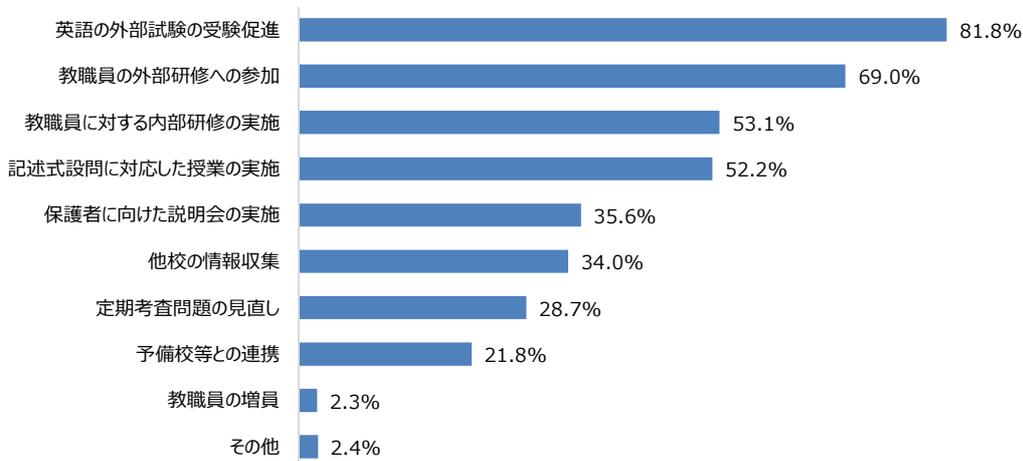


項目	回答数	割合
行っている	742	85.5%
行っていない	117	13.5%
無回答	9	1.0%
集計学校数	868	

【設問30-1で「行っている」に該当した場合のみ回答】

設問30-2 大学入学共通テストのために具体的にどのような検討を行っていますか。該当する全ての項目を選択してください。

「英語の外部試験の受験促進」が約8割を占めた。「教職員の外部研修への参加」も約7割であった。



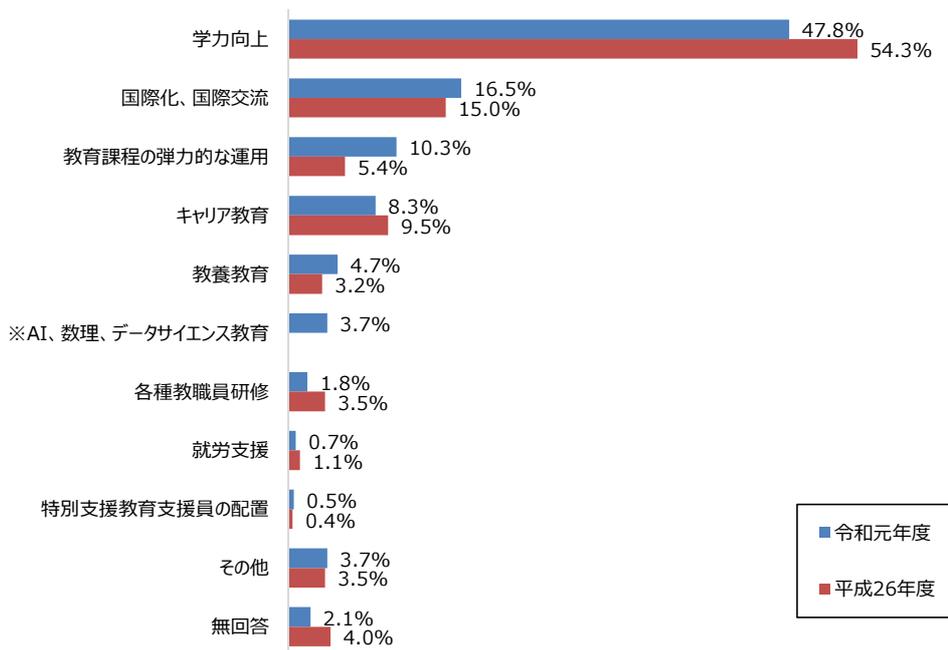
項目	回答数	割合
英語の外部試験の受験促進	607	81.8%
教職員の外部研修への参加	512	69.0%
教職員に対する内部研修の実施	394	53.1%
記述式設問に対応した授業の実施	387	52.2%
保護者に向けた説明会の実施	264	35.6%
他校の情報収集	252	34.0%
定期考査問題の見直し	213	28.7%
予備校等との連携	162	21.8%
教職員の増員	17	2.3%
その他	18	2.4%
集計学校数	742	

「その他」の主な回答

- ・委員会組織を設置して、大学入学共通テスト試行調査の内容を分析
- ・校内での英語の外部試験の実施

設問31-1 「特色ある教育の推進」の観点で、今後最も進めたい取組みは何ですか。

前回調査と同じく、「学力向上」の回答割合が最も高かった。新たに加えた項目の「AI、数理、データサイエンス教育」は3.7%の回答であった。



※印の項目については平成26年度選択項目なし

項目	平成26年度		令和元年度	
	回答数	割合	回答数	割合
学力向上	536	54.3%	415	47.8%
国際化、国際交流	148	15.0%	143	16.5%
教育課程の弾力的な運用	53	5.4%	89	10.3%
キャリア教育	94	9.5%	72	8.3%
教養教育	32	3.2%	41	4.7%
AI、数理、データサイエンス教育	-	-	32	3.7%
各種教職員研修	35	3.5%	16	1.8%
就労支援	11	1.1%	6	0.7%
特別支援教育支援員の配置	4	0.4%	4	0.5%
その他	35	3.5%	32	3.7%
無回答	39	4.0%	18	2.1%
集計学校数	987		868	

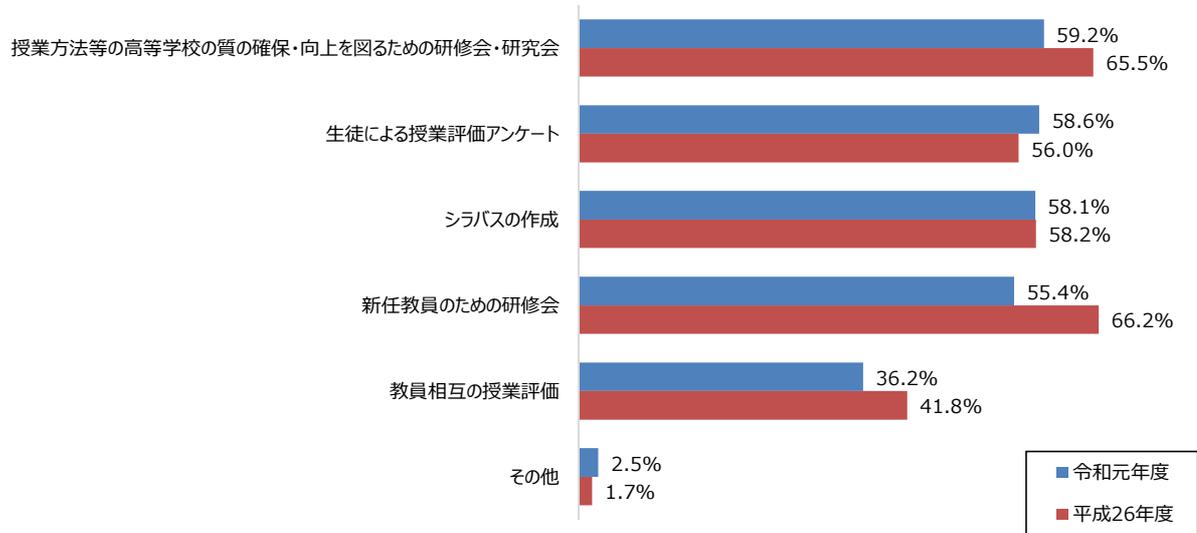
「その他」の主な回答

- ・STEAM教育
- ・国際バカロレア教育の推進
- ・ICT環境の整備とICT教育の充実

(教員についてご回答ください)

FD活動として学内外でどのような内容に取り組みましたか。該当する全ての項目を選択してください。

前回調査と同じく、「授業方法等の高等学校の質の確保、向上を図るための研修会、研究会」、「生徒による授業評価アンケート」、「シラバスの作成」の3項目が、6割近い回答割合であった。



※平成26年度は法人単位で回答

項目	平成26年度		令和元年度	
	回答数	割合	回答数	割合
授業方法等の高等学校の質の確保・向上を図るための研修会・研究会	277	65.5%	514	59.2%
生徒による授業評価アンケート	237	56.0%	509	58.6%
シラバスの作成	246	58.2%	504	58.1%
新任教員のための研修会	280	66.2%	481	55.4%
教員相互の授業評価	177	41.8%	314	36.2%
その他	7	1.7%	22	2.5%
集計学校数 (法人数)	423		868	

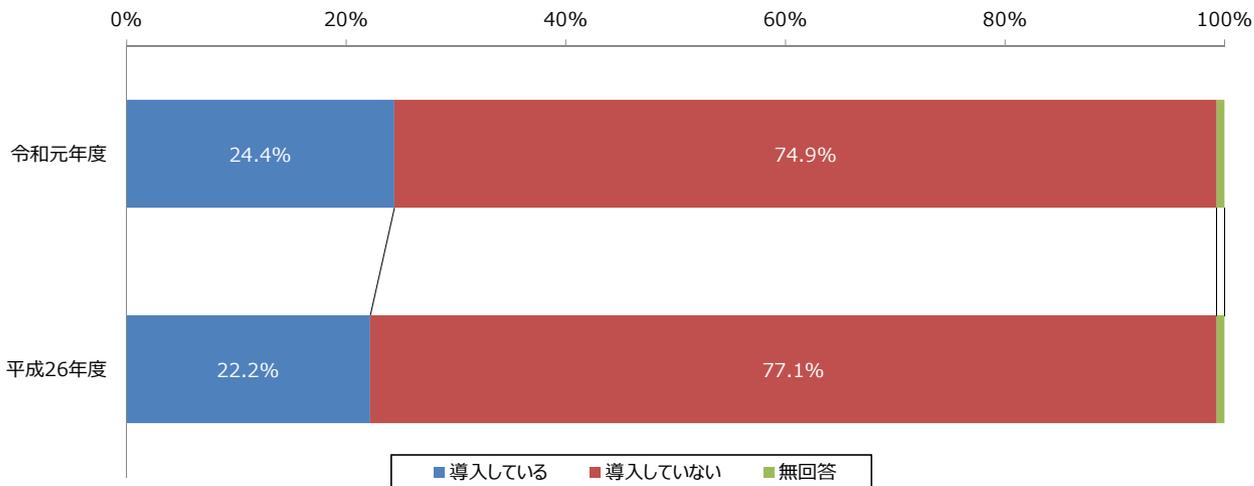
「その他」の主な回答

- ・ICTを活用した教育に関する研修会
- ・教員相互授業参観の実施

C 人事関係・その他

設問33-2A (教員についてご回答ください)
人事考課制度を導入していますか。

前回調査に比べ、「導入している」が2.2%増加したが、全体では2割程度の導入である。



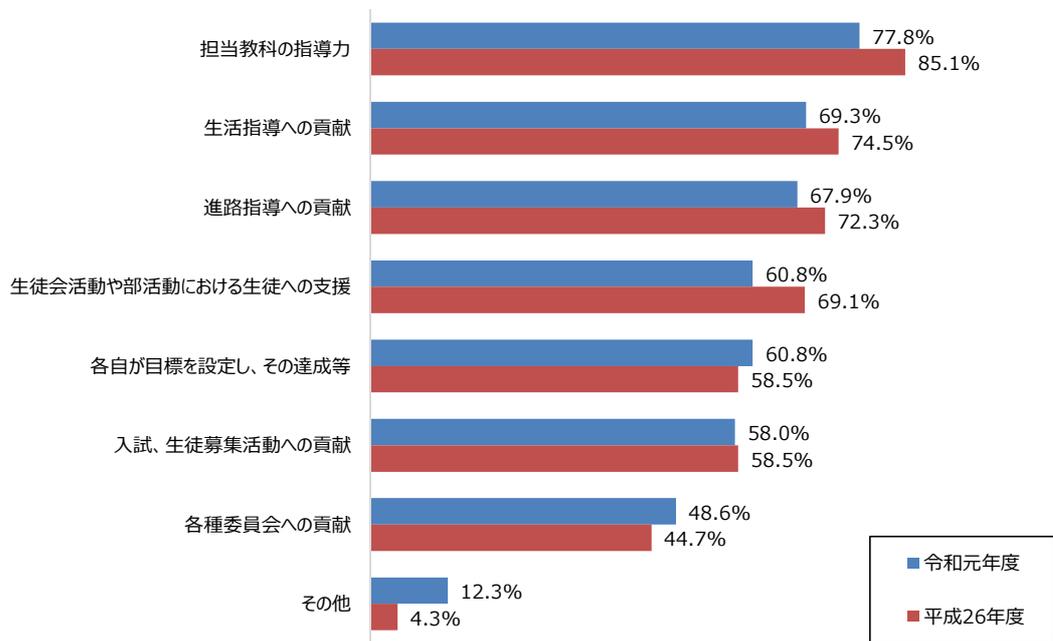
※平成26年度は法人単位で回答

項 目	平成26年度		令和元年度	
	回答数	割合	回答数	割合
導入している	94	22.2%	212	24.4%
導入していない	326	77.1%	650	74.9%
無回答	3	0.7%	6	0.7%
集計学校数 (法人数)	423		868	

【設問33-2Aで「導入している」に該当した場合のみ回答】

設問33-2B (教員についてご回答ください)
人事考課について、何に基づいて評価していますか。該当する全ての項目を選択してください。

前回調査と同じく、「担当教科の指導力」が最も高い回答割合であった。



※平成26年度は法人単位で回答

項目	平成26年度		令和元年度	
	回答数	割合	回答数	割合
担当教科の指導力	80	85.1%	165	77.8%
生活指導への貢献	70	74.5%	147	69.3%
進路指導への貢献	68	72.3%	144	67.9%
生徒会活動や部活動における生徒への支援	65	69.1%	129	60.8%
各自が目標を設定し、その達成等	55	58.5%	129	60.8%
入試、生徒募集活動への貢献	55	58.5%	123	58.0%
各種委員会への貢献	42	44.7%	103	48.6%
その他	4	4.3%	26	12.3%
集計学校数 (法人数)	94		212	

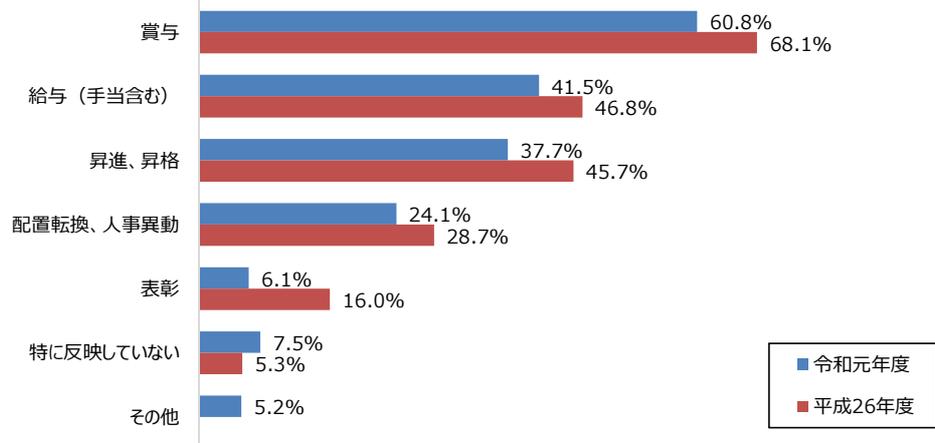
「その他」の主な回答

- ・生徒による授業アンケート結果
- ・社会貢献（地域連携）
- ・職務行動
- ・教育研究活動

【設問33-2Aで「導入している」に該当した場合のみ回答】

設問33-2C (教員についてご回答ください)
人事考課の結果を何に反映していますか。該当する全ての項目を選択してください。

前回調査と同じく、「賞与」への反映が最も回答割合が高く、約6割であった。「その他」の回答では、「報奨金」や「退職金」への反映も見られた。



※平成26年度は法人単位で回答

項目	平成26年度		令和元年度	
	回答数	割合	回答数	割合
賞与	64	68.1%	129	60.8%
給与(手当含む)	44	46.8%	88	41.5%
昇進、昇格	43	45.7%	80	37.7%
配置転換、人事異動	27	28.7%	51	24.1%
表彰	15	16.0%	13	6.1%
特に反映していない	5	5.3%	16	7.5%
その他	0	0.0%	11	5.2%
集計学校数(法人数)	94		212	

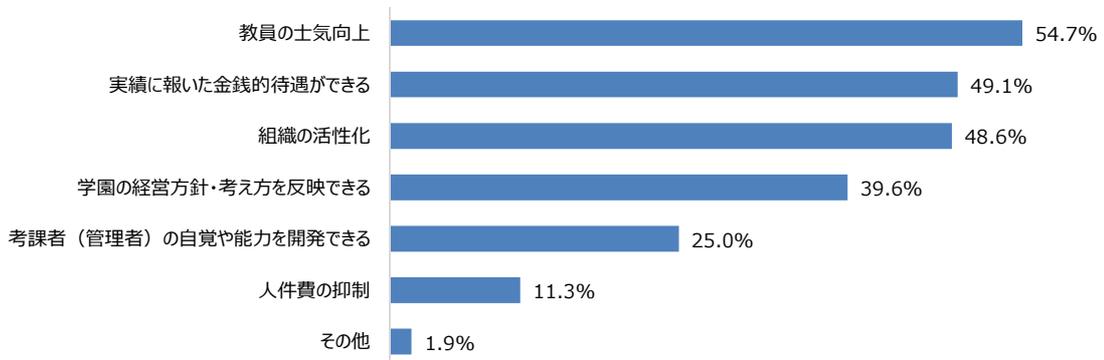
「その他」の主な回答

- ・年1回、報奨金として支払っている。
- ・退職金

【設問33-2Aで「導入している」に該当した場合のみ回答】

設問33-2D (教員についてご回答ください)
人事考課の導入により効果があった点について、該当する全ての項目を選択してください。

「教員の士気向上」が半数を超えたほか、「実績に報いた金銭的待遇ができる」、「組織の活性化」も約半数の回答であった。

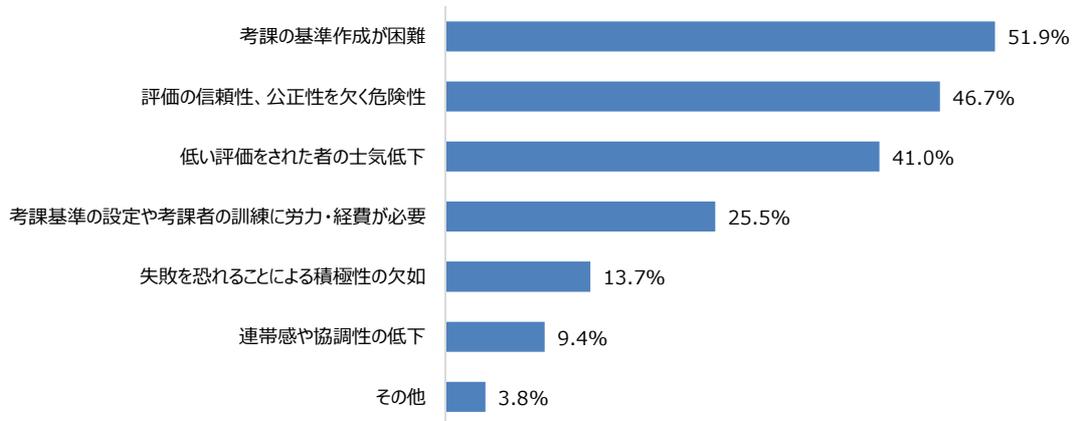


項目	回答数	割合
教員の士気向上	116	54.7%
実績に報いた金銭的待遇ができる	104	49.1%
組織の活性化	103	48.6%
学園の経営方針・考え方を反映できる	84	39.6%
考課者(管理者)の自覚や能力を開発できる	53	25.0%
人件費の抑制	24	11.3%
その他	4	1.9%
集計学校数	212	

【設問33-2Aで「導入している」に該当した場合のみ回答】

設問33-2E (教員についてご回答ください)
人事考課の制度上における課題について、該当する全ての項目を選択してください。

「考課の基準作成が困難」の回答割合が最も高く、半数を超えた。設問33-2Dでは、同制度の導入による効果として、「教員の士気向上」が半数を超えたが、「低い評価をされた者の士気低下」も約4割の回答があった。



項目	回答数	割合
考課の基準作成が困難	110	51.9%
評価の信頼性、公正性を欠く危険性	99	46.7%
低い評価をされた者の士気低下	87	41.0%
考課基準の設定や考課者の訓練に労力・経費が必要	54	25.5%
失敗を恐れることによる積極性の欠如	29	13.7%
連帯感や協調性の低下	20	9.4%
その他	8	3.8%
集計学校数	212	

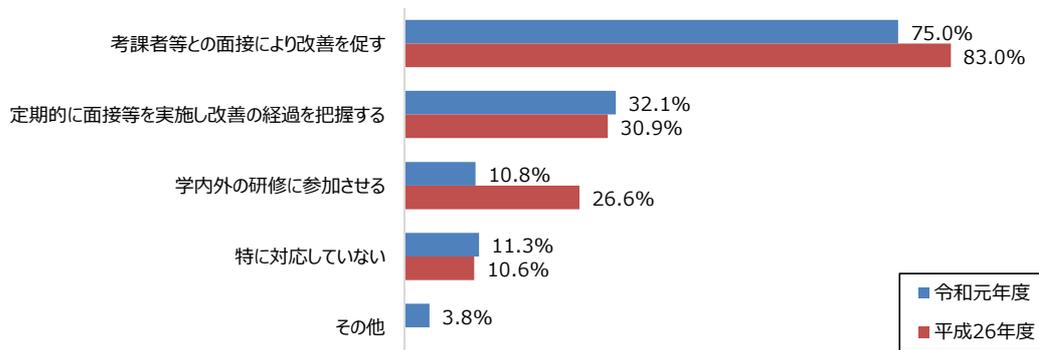
「その他」の主な回答

- ・考課者間の評価基準のぶれ
- ・目標設定面接及びフィードバック面接に多大な時間と労力を要する。

【設問33-2Aで「導入している」に該当した場合のみ回答】

設問33-2F (教員についてご回答ください)
人事考課の結果が低い教員に対し、能力向上のためにどのような方策を実施しましたか。該当する全ての項目を選択してください。

前回調査と同じく、「考課者等との面接により改善を促す」が最も高い回答割合であった。一方で、「特に対応していない」が1割程度あった。



※平成26年度は法人単位で回答

項目	平成26年度		令和元年度	
	回答数	割合	回答数	割合
考課者等との面接により改善を促す	78	83.0%	159	75.0%
定期的に面接等を実施し改善の経過を把握する	29	30.9%	68	32.1%
学内外の研修に参加させる	25	26.6%	23	10.8%
特に対応していない	10	10.6%	24	11.3%
その他	0	0.0%	8	3.8%
集計学校数（法人数）	94		212	

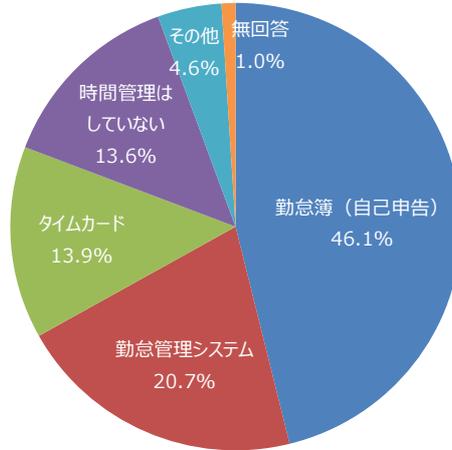
「その他」の主な回答

- ・必要に応じて管理職が指導助言する。

設問33-3

(教員についてご回答ください)
 どのように出勤・退勤（労働時間）を管理していますか。

教員の出退勤管理は、自己申告による「勤怠簿」の回答割合が最も高く、約半数であった。「時間管理はしていない」が1割を超えていた。



項目	回答数	割合
勤怠簿（自己申告）	400	46.1%
勤怠管理システム	180	20.7%
タイムカード	121	13.9%
時間管理はしていない	118	13.6%
その他	40	4.6%
無回答	9	1.0%
集計学校数	868	

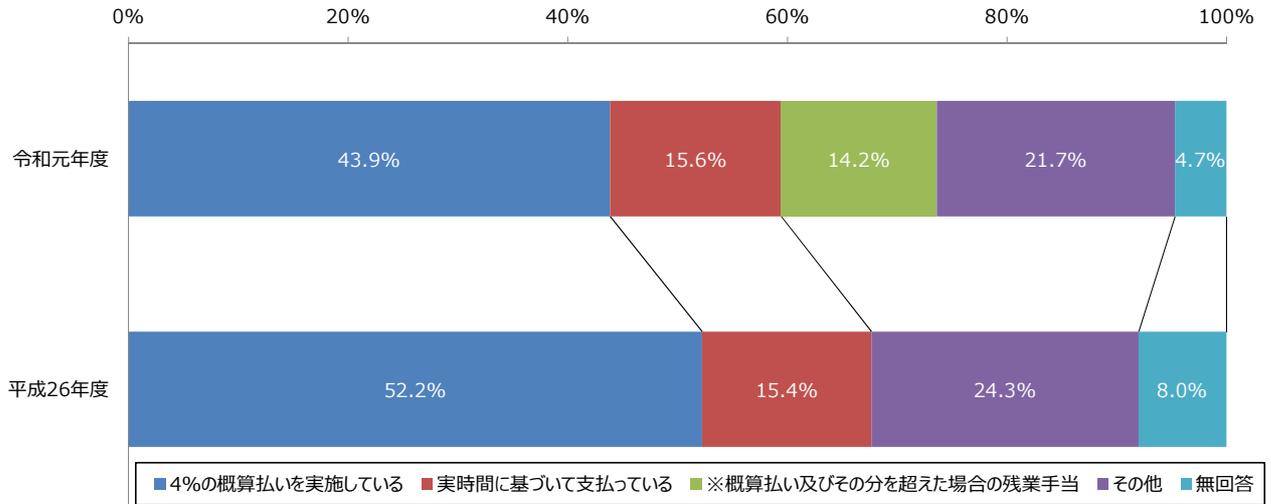
「その他」の主な回答

- ・PC電源のON、OFFの記録で管理している。
- ・管理者による現認

設問33-4

(教員についてご回答ください)
時間外労働に対する割増賃金をどのように算定していますか。

「4%の概算払いを実施している」の回答割合が最も高かったが、前回調査と比べ、8.3%減少した。これは、新たに加えた項目の「概算払い及びその分を超えた場合の残業手当」に14.2%の回答があったためと考えられる。



※印の項目については平成26年度選択項目なし

※平成26年度は法人単位で回答

項目	平成26年度		令和元年度	
	回答数	割合	回答数	割合
4%の概算払いを実施している	221	52.2%	381	43.9%
実時間に基づいて支払っている	65	15.4%	135	15.6%
概算払い及びその分を超えた場合の残業手当	-	-	123	14.2%
その他	103	24.3%	188	21.7%
無回答	34	8.0%	41	4.7%
集計学校数 (法人数)	423		868	

「その他」の主な回答

- ・労使で決定している金額を支払っている。
- ・変形労働時間や諸手当で対応
- ・責任担当時間数を超えた授業負担分のみ支給

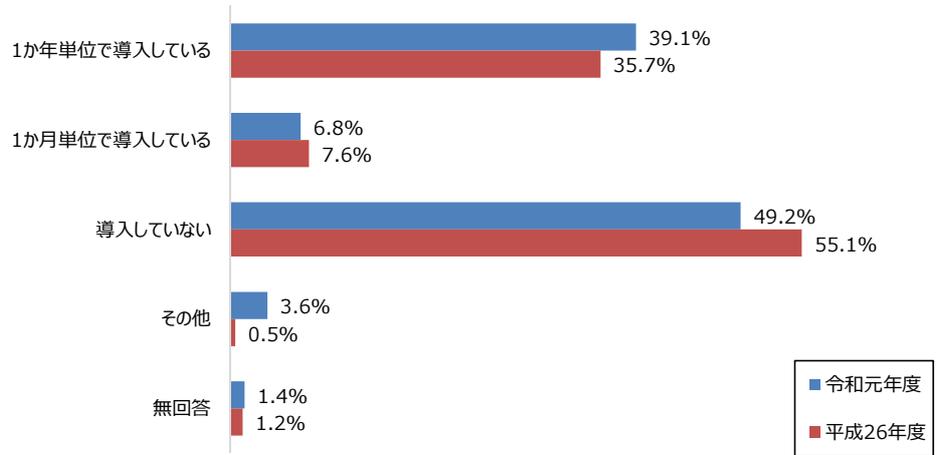
【参考】その他の主な算定割合

割合	回答数
2%及び2%+α	2
2.2~2.5%	1
3%	2
4%+α	7
4%	2
5%	5
5.5%	1
5.8%	1
6%	10
7.32%	1
7.9%	1
8%	5
9%	2
10%	7
11%	1
12%	4
13%	3
14%	1
15%	2
16%	1
18%	1

設問33-5

(教員についてご回答ください)
変形労働時間制を導入していますか。

「導入していない」が最も高かったが、前回調査と比べ、5.9%減少した。一方で、「1か年単位で導入している」が3.4%増加し、約4割となった。



※平成26年度は法人単位で回答

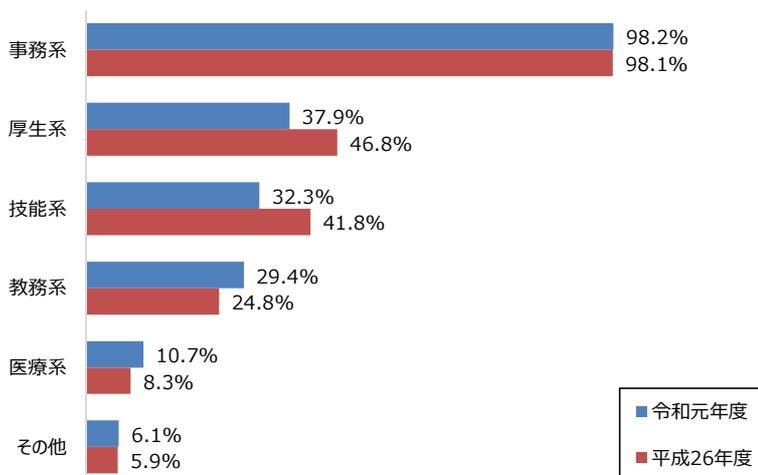
項目	平成26年度		令和元年度	
	回答数	割合	回答数	割合
1か年単位で導入している	151	35.7%	339	39.1%
1か月単位で導入している	32	7.6%	59	6.8%
導入していない	233	55.1%	427	49.2%
その他	2	0.5%	31	3.6%
無回答	5	1.2%	12	1.4%
集計学校数 (法人数)	423		868	

「その他」の主な回答

- ・担当授業の時間に合わせて出勤
- ・変形労働時間を導入していないが、長期休業中に勤務時間を軽減している。
- ・導入を検討中

設問34-1 職員が担当する業務分野は何ですか。該当する全ての項目を選択してください。

前回調査と比べ、「厚生系」が8.9㊦、「技能系」が9.5㊦減少した。



※平成26年度は法人単位で回答

項目	平成26年度		令和元年度	
	回答数	割合	回答数	割合
事務系	415	98.1%	852	98.2%
厚生系	198	46.8%	329	37.9%
技能系	177	41.8%	280	32.3%
教務系	105	24.8%	255	29.4%
医療系	35	8.3%	93	10.7%
その他	25	5.9%	53	6.1%
集計学校数（法人数）	423		868	

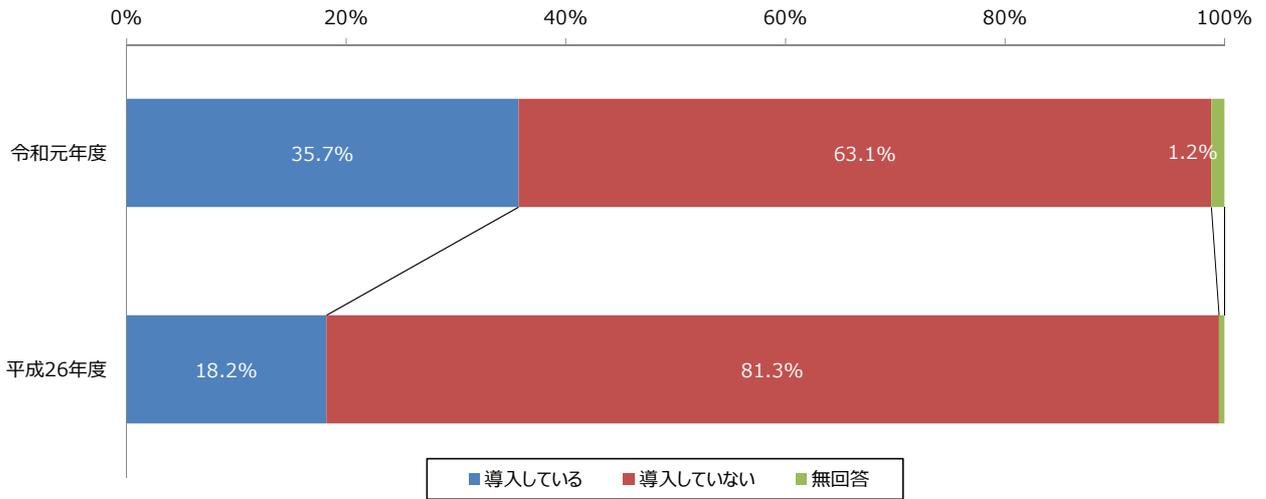
「その他」の主な回答

- ・寮監
- ・生徒募集
- ・用務員

設問34-2A

(職員についてご回答ください)
人事考課制度を導入していますか。

前回調査と比べ、「導入している」が17.5%増加した。設問33-2Aの教員と比べ、職員の人事考課制度は導入が進んでいると考えられる。



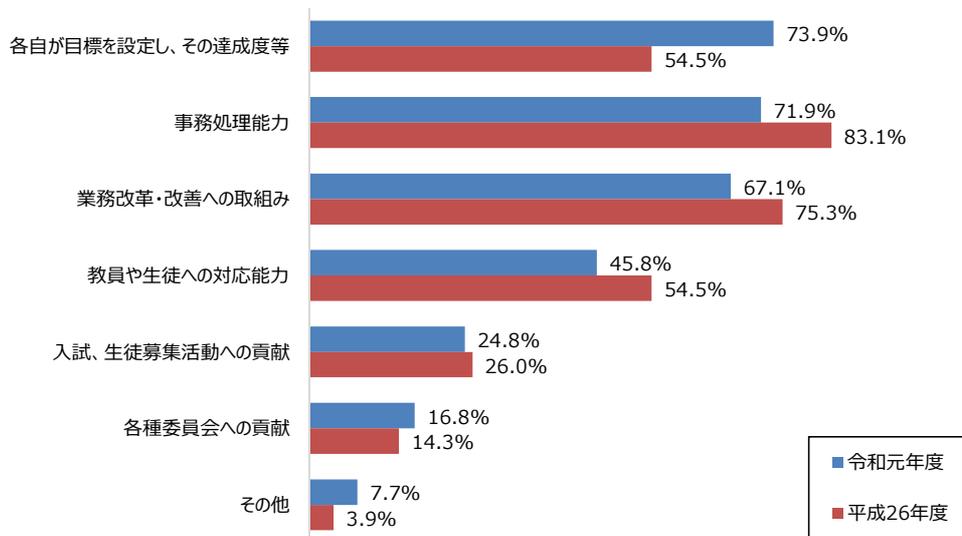
※平成26年度は法人単位で回答

項目	平成26年度		令和元年度	
	回答数	割合	回答数	割合
導入している	77	18.2%	310	35.7%
導入していない	344	81.3%	548	63.1%
無回答	2	0.5%	10	1.2%
集計学校数 (法人数)	423		868	

【設問34-2Aで「導入している」に該当した場合のみ回答】

設問34-2B (職員についてご回答ください)
人事考課について、何に基づいて評価していますか。該当する全ての項目を選択してください。

前回調査と比べ、「各自が目標を設定し、その達成度等」が19.4%増加し、最も高い回答割合となった。



※平成26年度は法人単位で回答

項目	平成26年度		令和元年度	
	回答数	割合	回答数	割合
各自が目標を設定し、その達成度等	42	54.5%	229	73.9%
事務処理能力	64	83.1%	223	71.9%
業務改革・改善への取組み	58	75.3%	208	67.1%
教員や生徒への対応能力	42	54.5%	142	45.8%
入試、生徒募集活動への貢献	20	26.0%	77	24.8%
各種委員会への貢献	11	14.3%	52	16.8%
その他	3	3.9%	24	7.7%
集計学校数 (法人数)	77		310	

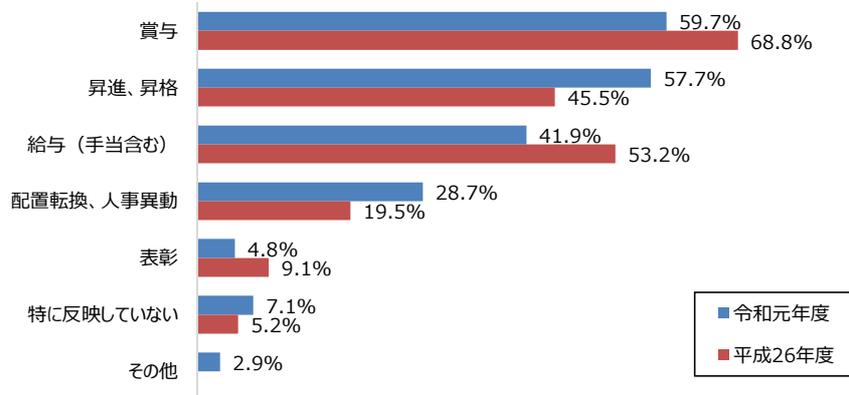
「その他」の主な回答

- ・勤務態度
- ・仕事への意欲、協調性

【設問34-2Aで「導入している」に該当した場合のみ回答】

設問34-2C (職員についてご回答ください)
人事考課の結果を何に反映していますか。該当する全ての項目を選択してください。

「賞与」の回答割合が最も高く、約6割であったが、前回調査と比べ、9.1%減少した。「給与」への反映も11.3%減少した。一方で、「昇進、昇格」、「配置転換、人事異動」がそれぞれ9%以上増加した。



※平成26年度は法人単位で回答

項目	平成26年度		令和元年度	
	回答数	割合	回答数	割合
賞与	53	68.8%	185	59.7%
昇進、昇格	35	45.5%	179	57.7%
給与 (手当含む)	41	53.2%	130	41.9%
配置転換、人事異動	15	19.5%	89	28.7%
表彰	7	9.1%	15	4.8%
特に反映していない	4	5.2%	22	7.1%
その他	0	0.0%	9	2.9%
集計学校数 (法人数)	77		310	

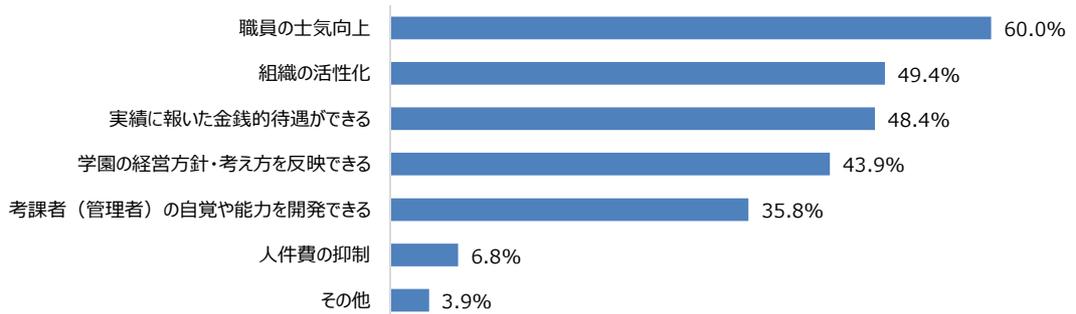
「その他」の主な回答

- ・退職金
- ・教育、指導の適正化

【設問34-2Aで「導入している」に該当した場合のみ回答】

設問34-2D (職員についてご回答ください)
人事考課の導入により効果があった点について、該当する全ての項目を選択してください。

「職員の士気向上」が6割の回答であったほか、「組織の活性化」、「実績に報いた金銭的待遇ができる」が約半数の回答であった。



項目	回答数	割合
職員の士気向上	186	60.0%
組織の活性化	153	49.4%
実績に報いた金銭的待遇ができる	150	48.4%
学園の経営方針・考え方を反映できる	136	43.9%
考課者 (管理者) の自覚や能力を開発できる	111	35.8%
人件費の抑制	21	6.8%
その他	12	3.9%
集計学校数	310	

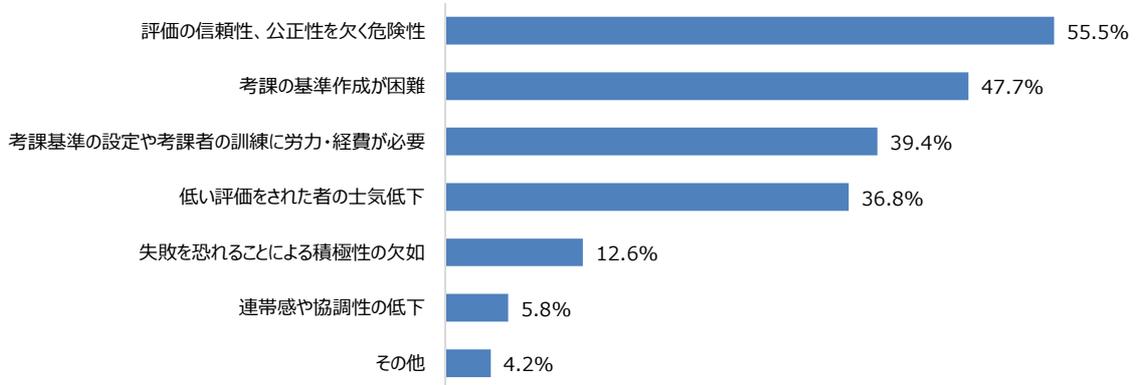
「その他」の主な回答

- ・求められる能力及び自己の能力水準がわかり、努力すべき方向性が明確になる。
- ・人事管理の公正、経営能率の向上

【設問34-2Aで「導入している」に該当した場合のみ回答】

設問34-2E (職員についてご回答ください)
人事考課の制度上における課題について、該当する全ての項目を選択してください。

「評価の信頼性、公平性を欠く危険性」が最も高く、半数を超えた。設問34-2Dでは、同制度の導入による効果として、「職員の士気向上」は6割の回答があったが、「低い評価をされた者の士気低下」も約4割の回答があった。



項目	回答数	割合
評価の信頼性、公平性を欠く危険性	172	55.5%
考課の基準作成が困難	148	47.7%
考課基準の設定や考課者の訓練に労力・経費が必要	122	39.4%
低い評価をされた者の士気低下	114	36.8%
失敗を恐れることによる積極性の欠如	39	12.6%
連帯感や協調性の低下	18	5.8%
その他	13	4.2%
集計学校数	310	

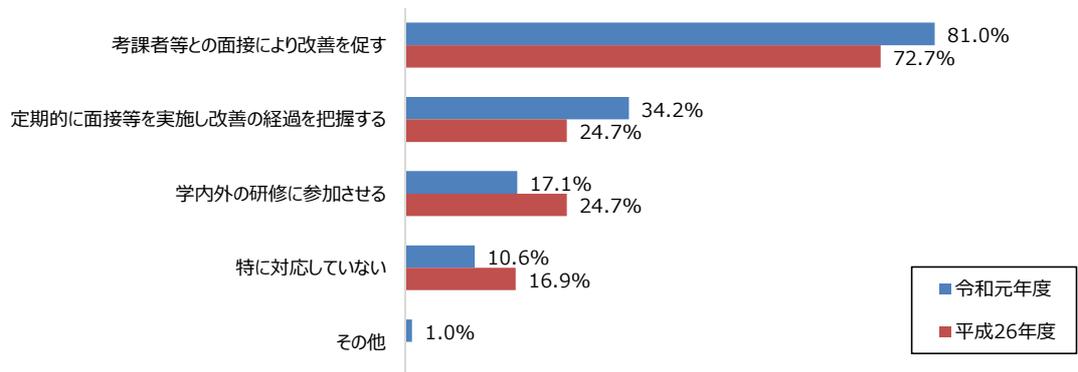
「その他」の主な回答

- ・管理職による課員の考課を行っているが、正しく機能していないという批判がある。
- ・制度のマンネリ化

【設問34-2Aで「導入している」に該当した場合のみ回答】

設問34-2F (職員についてご回答ください)
人事考課の結果が低い職員に対し、能力向上のためにどのような施策を実施しましたか。該当する全ての項目を選択してください。

前回調査と同じく、「考課者等との面接により改善を促す」が最も高い回答割合であった。一方で、「特に対応していない」が約1割あった。



※平成26年度は法人単位で回答

項目	平成26年度		令和元年度	
	回答数	割合	回答数	割合
考課者等との面接により改善を促す	56	72.7%	251	81.0%
定期的に面接等を実施し改善の経過を把握する	19	24.7%	106	34.2%
学内外の研修に参加させる	19	24.7%	53	17.1%
特に対応していない	13	16.9%	33	10.6%
その他	0	0.0%	3	1.0%
集計学校数 (法人数)	77		310	

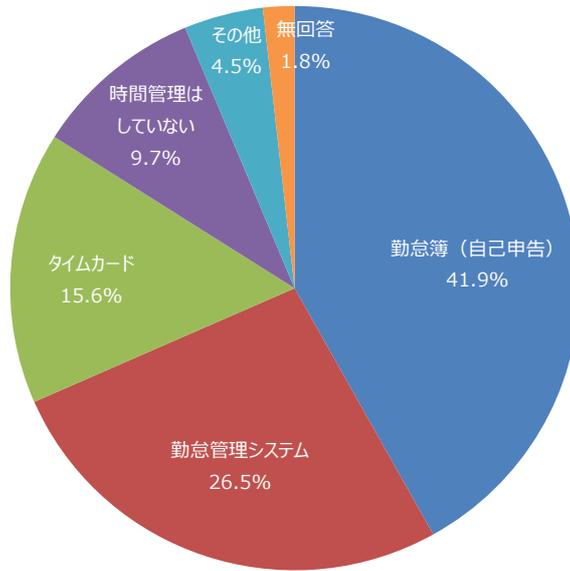
「その他」の主な回答

- ・評価に依らず階級別の研修会を実施

設問34-3

(職員についてご回答ください)
 どのように出勤・退勤（労働時間）を管理していますか。

設問33-3の教員と比べて、「勤怠管理システム」、「タイムカード」での管理が高い割合となった。



項目	回答数	割合
勤怠簿（自己申告）	364	41.9%
勤怠管理システム	230	26.5%
タイムカード	135	15.6%
時間管理はしていない	84	9.7%
その他	39	4.5%
無回答	16	1.8%
集計学校数	868	

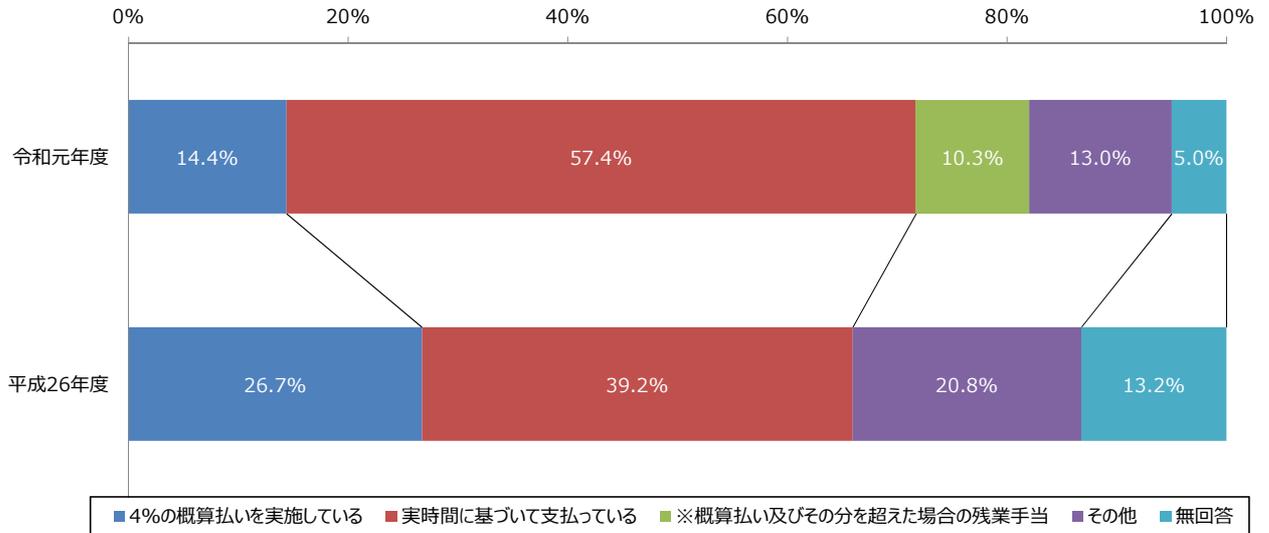
「その他」の主な回答

- ・管理職が確認
- ・勤怠簿（自己申告）、勤怠管理システムの両方にて管理している。

設問34-4

(職員についてご回答ください)
時間外労働に対する割増賃金をどのように算定していますか。

設問33-4の教員と比べて、「4%の概算払いを実施している」の割合が少なく、職員には「実時間に基づいて支払っている」学校が多かった。



※印の項目については平成26年度選択項目なし

※平成26年度は法人単位で回答

項目	平成26年度		令和元年度	
	回答数	割合	回答数	割合
4%の概算払いを実施している	113	26.7%	125	14.4%
実時間に基づいて支払っている	166	39.2%	498	57.4%
概算払い及びその分を超えた場合の残業手当	-	-	89	10.3%
その他	88	20.8%	113	13.0%
無回答	56	13.2%	43	5.0%
集計学校数 (法人数)	423		868	

「その他」の主な回答

- ・勤務時間の振替により対応

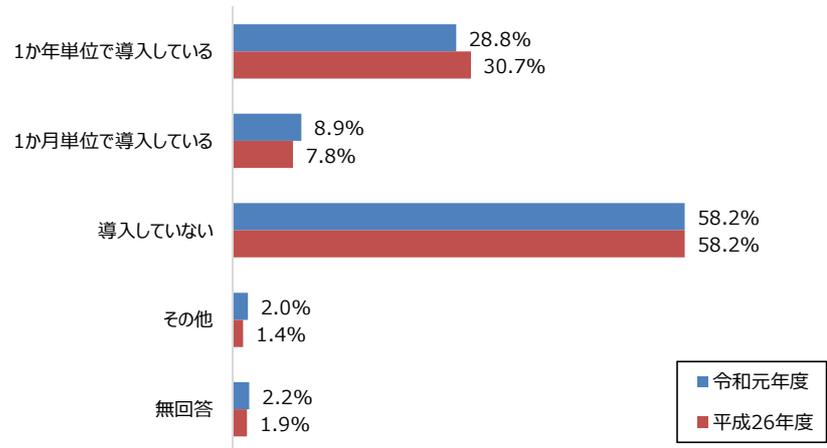
【参考】その他の主な算定割合

割合	回答数
2%及び2%+α	4
4%+α	4
6%	3
7.32%	1
8%	4
9%	1
10%	4
11%	1
12%	1
15%	1

設問34-5

(職員についてご回答ください)
変形労働時間制を導入していますか。

前回調査と同じく、「導入していない」が最も高く、約6割であった。設問33-5の教員と比べて、職員に対しての導入率は約1割低い。



※平成26年度は法人単位で回答

項目	平成26年度		令和元年度	
	回答数	割合	回答数	割合
1か年単位で導入している	130	30.7%	250	28.8%
1か月単位で導入している	33	7.8%	77	8.9%
導入していない	246	58.2%	505	58.2%
その他	6	1.4%	17	2.0%
無回答	8	1.9%	19	2.2%
集計学校数 (法人数)	423		868	

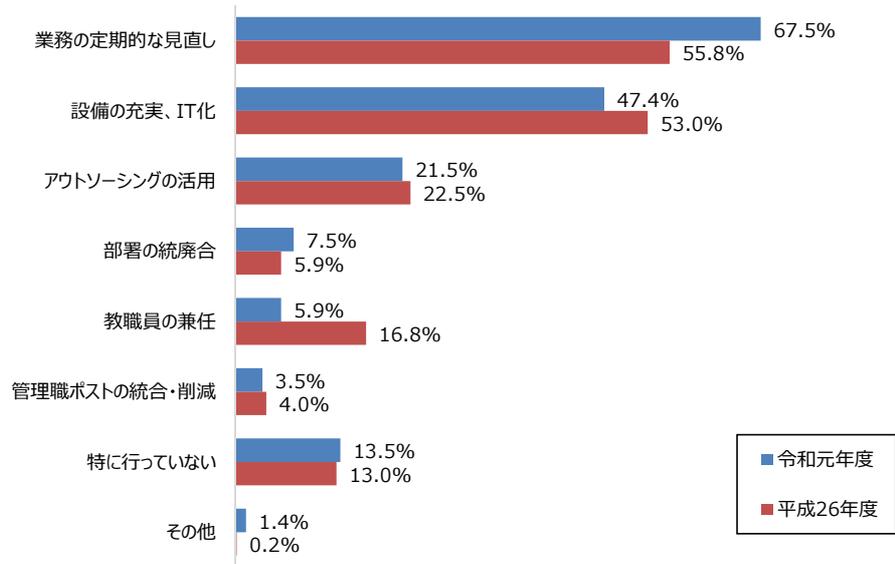
「その他」の主な回答

- ・交替で勤務時間を1時間ずらして早番と遅番として実施している。
- ・フレックスタイム制の導入

設問34-6

(職員についてご回答ください)
事務の効率化のための取組みを行っていますか。該当する全ての項目を選択してください。

前回調査と比べ、「業務の定期的な見直し」が11.7%増加し、約7割となった。



※平成26年度は法人単位で回答

項目	平成26年度		令和元年度	
	回答数	割合	回答数	割合
業務の定期的な見直し	236	55.8%	586	67.5%
設備の充実、IT化	224	53.0%	411	47.4%
アウトソーシングの活用	95	22.5%	187	21.5%
部署の統廃合	25	5.9%	65	7.5%
教職員の兼任	71	16.8%	51	5.9%
管理職ポストの統合・削減	17	4.0%	30	3.5%
特に行っていない	55	13.0%	117	13.5%
その他	1	0.2%	12	1.4%
集計学校数 (法人数)	423		868	

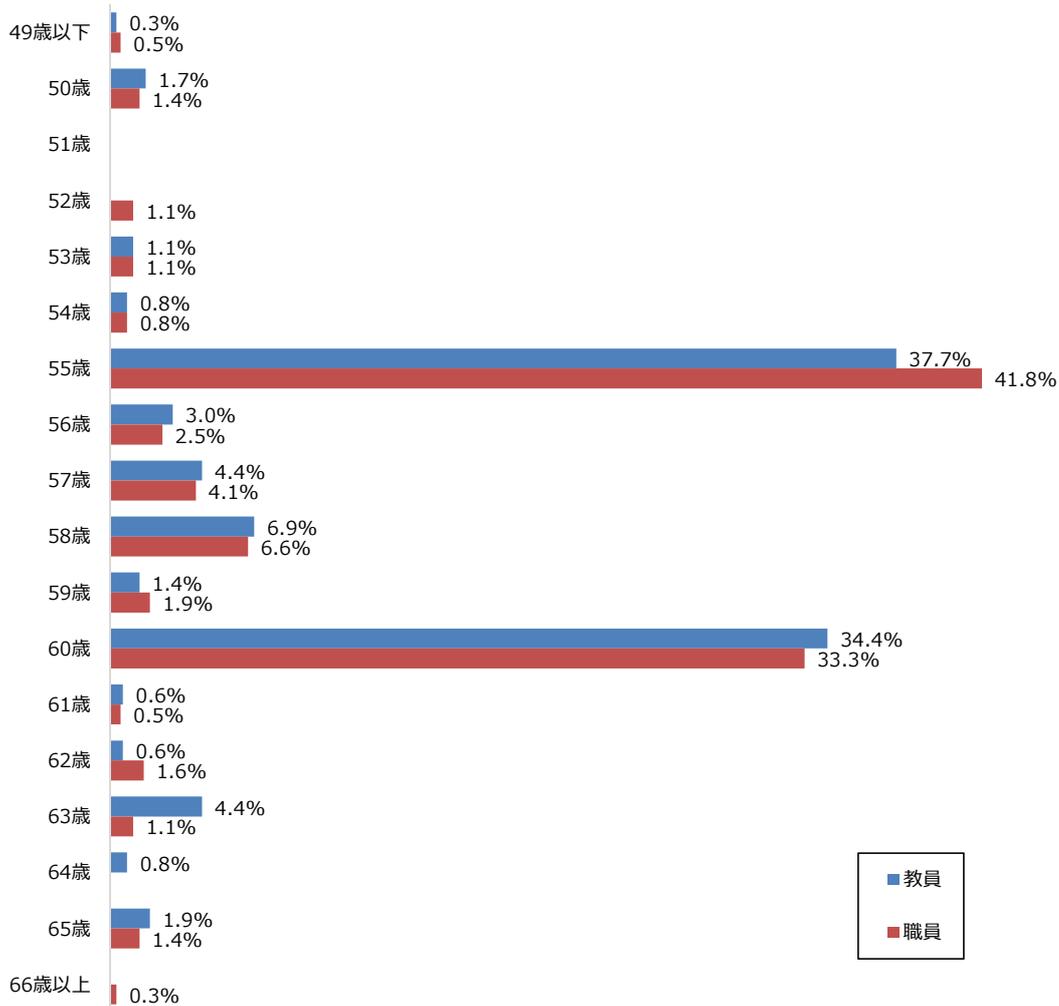
「その他」の主な回答

- ・業務開始前のミーティングの徹底
- ・業務のマニュアル化

設問35

昇給停止年齢をご回答ください。

教員、職員の昇給停止年齢は、「55歳」が最も多く、次いで「60歳」が多い結果となった。

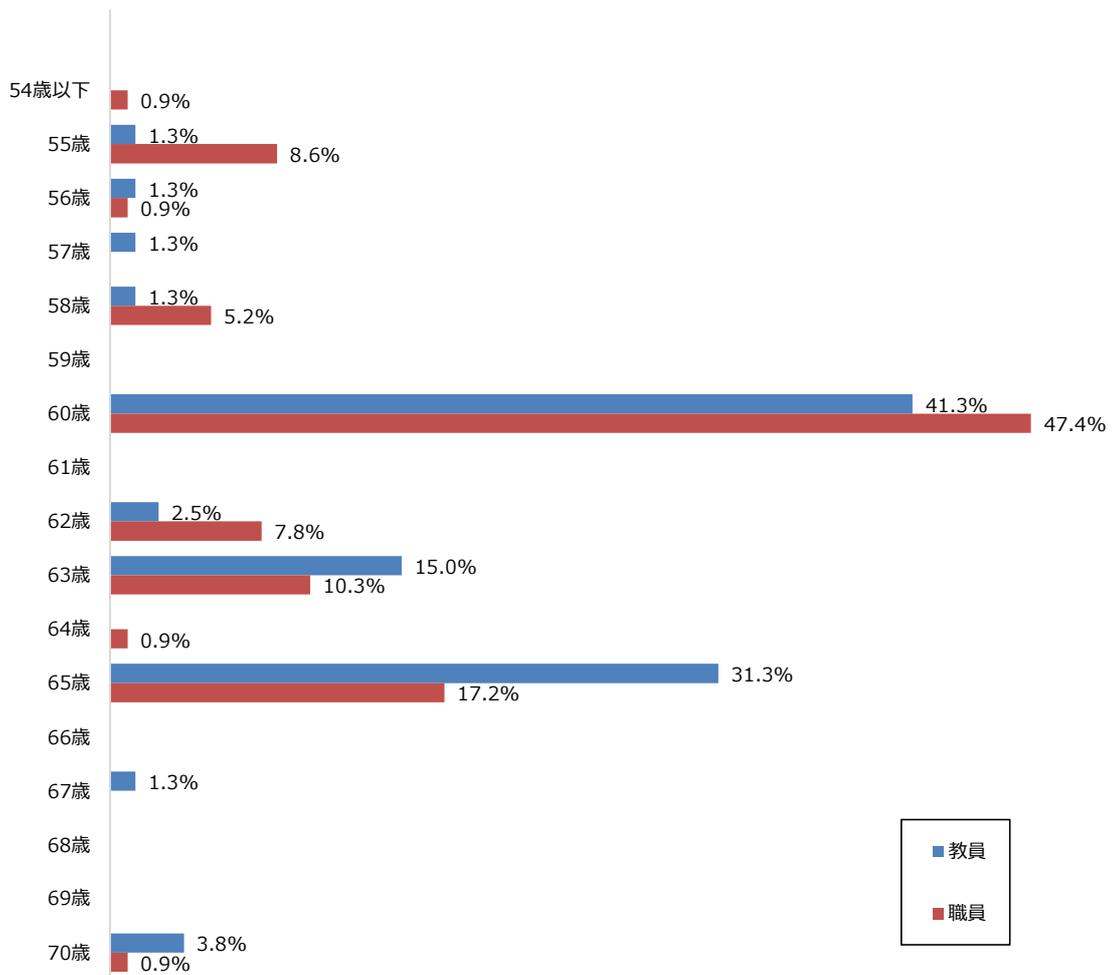


年齢	教員		職員	
	回答数	割合	回答数	割合
49歳以下	1	0.3%	2	0.5%
50歳	6	1.7%	5	1.4%
51歳	0	0%	0	0%
52歳	0	0%	4	1.1%
53歳	4	1.1%	4	1.1%
54歳	3	0.8%	3	0.8%
55歳	137	37.7%	153	41.8%
56歳	11	3.0%	9	2.5%
57歳	16	4.4%	15	4.1%
58歳	25	6.9%	24	6.6%
59歳	5	1.4%	7	1.9%
60歳	125	34.4%	122	33.3%
61歳	2	0.6%	2	0.5%
62歳	2	0.6%	6	1.6%
63歳	16	4.4%	4	1.1%
64歳	3	0.8%	0	0%
65歳	7	1.9%	5	1.4%
66歳以上	0	0%	1	0.3%
集計学校数	363		366	

設問36

役職定年年齢をご回答ください。

教員、職員の役職定年年齢は、「60歳」が最も多く、次いで「65歳」が多い結果となった。

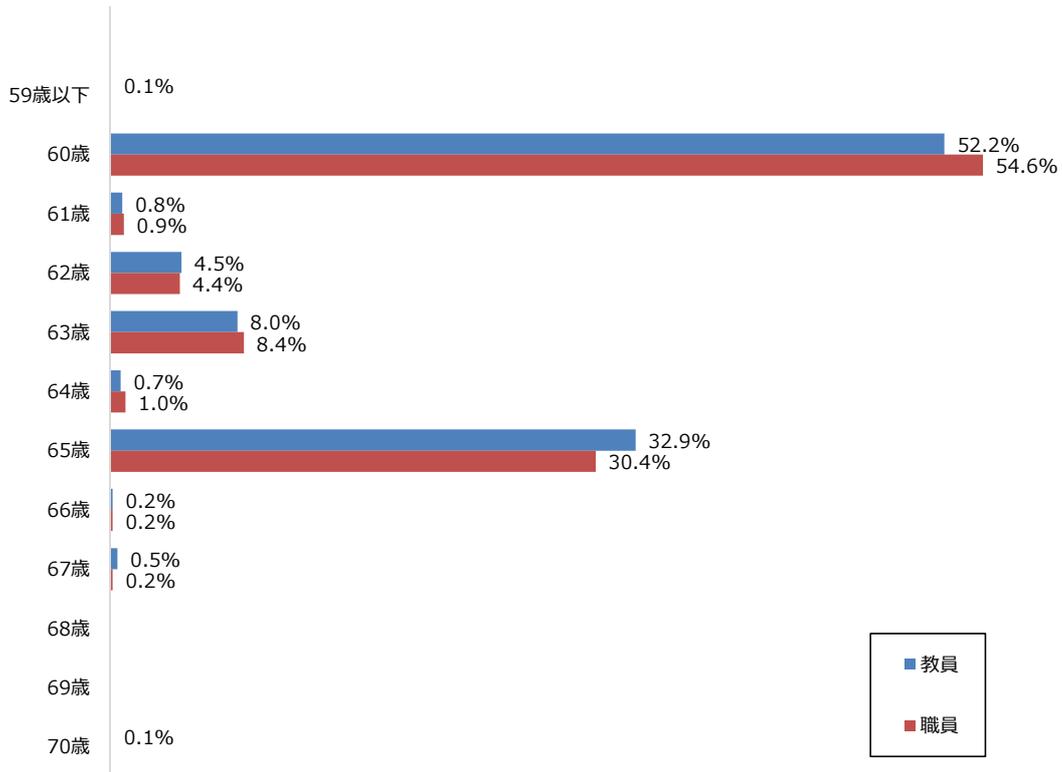


年齢	教員		職員	
	回答数	割合	回答数	割合
54歳以下	0	0.0%	1	0.9%
55歳	1	1.3%	10	8.6%
56歳	1	1.3%	1	0.9%
57歳	1	1.3%	0	0.0%
58歳	1	1.3%	6	5.2%
59歳	0	0.0%	0	0.0%
60歳	33	41.3%	55	47.4%
61歳	0	0.0%	0	0.0%
62歳	2	2.5%	9	7.8%
63歳	12	15.0%	12	10.3%
64歳	0	0.0%	1	0.9%
65歳	25	31.3%	20	17.2%
66歳	0	0.0%	0	0.0%
67歳	1	1.3%	0	0.0%
68歳	0	0.0%	0	0.0%
69歳	0	0.0%	0	0.0%
70歳	3	3.8%	1	0.9%
集計学校数	80		116	

設問37

定年年齢をご回答ください。

教員、職員の定年年齢は、「60歳」が最も多く、次いで「65歳」が多い結果となった。

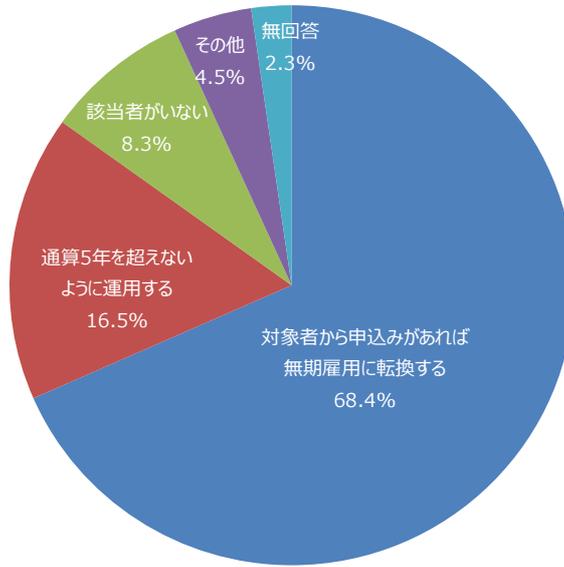


年齢	教員		職員	
	回答数	割合	回答数	割合
59歳以下	1	0.1%	0	0.0%
60歳	432	52.2%	449	54.6%
61歳	7	0.8%	7	0.9%
62歳	37	4.5%	36	4.4%
63歳	66	8.0%	69	8.4%
64歳	6	0.7%	8	1.0%
65歳	272	32.9%	250	30.4%
66歳	2	0.2%	2	0.2%
67歳	4	0.5%	2	0.2%
68歳	0	0.0%	0	0.0%
69歳	0	0.0%	0	0.0%
70歳	1	0.1%	0	0.0%
集計学校数	828		823	

設問38

労働契約法改正（平成24年8月10日）による有期労働契約の無期転換（平成25年4月1日施行）について、どのような対応を行いましたか。

「通算5年を超える対象者から申し込みがあれば無期雇用に転換する」が最も高く、約7割であった。



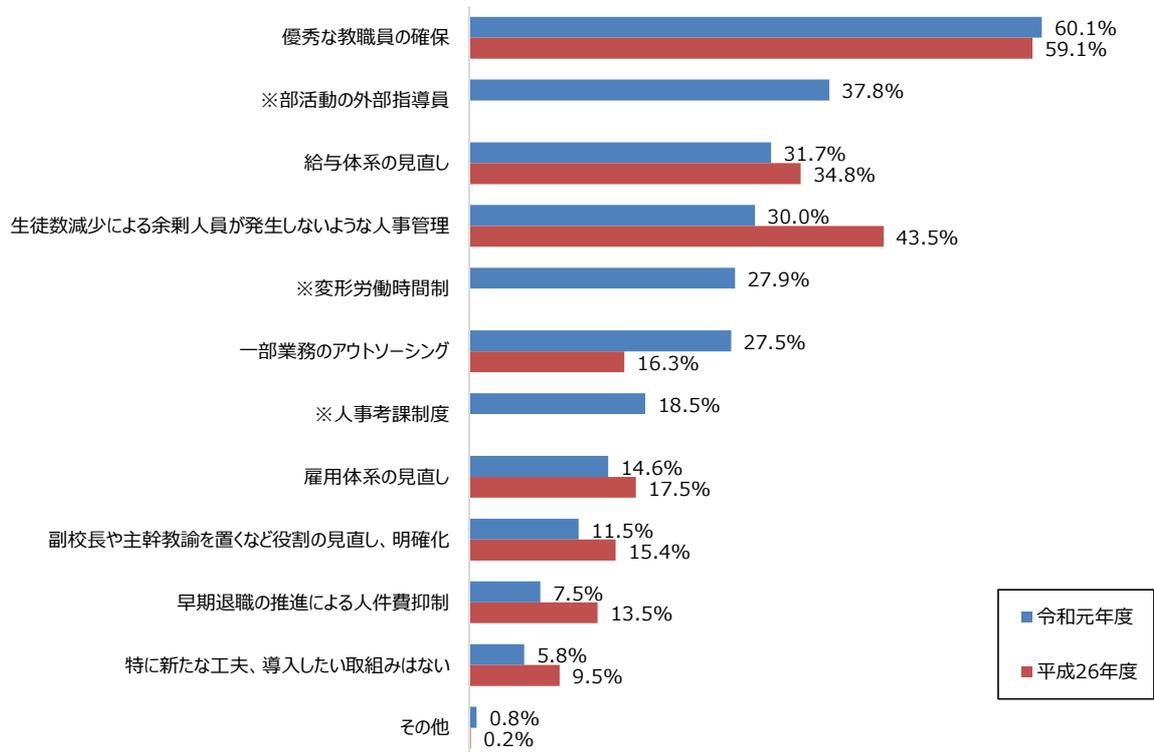
項目	回答数	割合
通算5年を超える対象者から申し込みがあれば無期雇用に転換する	594	68.4%
有期契約が通算5年を超えないように運用する	143	16.5%
該当者がいない	72	8.3%
その他	39	4.5%
無回答	20	2.3%
集計学校数	868	

「その他」の主な回答

- ・定年後10年間継続雇用
- ・準専任教職員試験を行い、合格した者は無期に転換する。

設問39-1 人事政策において新たに工夫、導入したい取組みはありますか。該当する全ての項目を選択してください。

前回調査と同じく、「優秀な教職員の確保」が最も高く、約6割であった。新たに加えた項目の「部活動の外部指導員」は約4割、「変形労働時間制」は約3割の回答であった。



※印の項目については平成26年度選択項目なし

※平成26年度は法人単位で回答

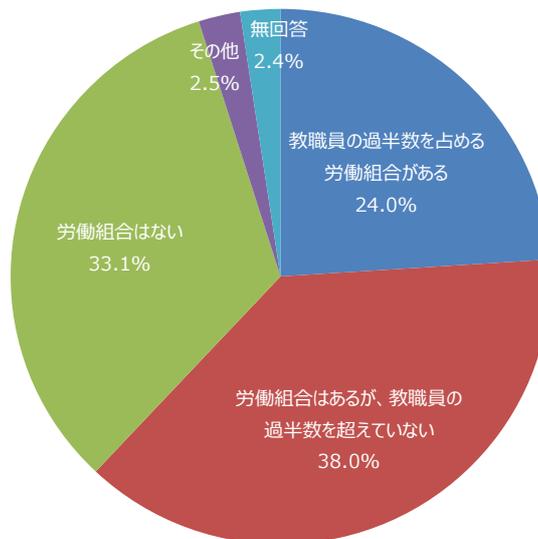
項目	平成26年度		令和元年度	
	回答数	割合	回答数	割合
優秀な教職員の確保	250	59.1%	522	60.1%
部活動の外部指導員	-	-	328	37.8%
給与体系の見直し	147	34.8%	275	31.7%
生徒数減少による余剰人員が発生しないような人事管理	184	43.5%	260	30.0%
変形労働時間制	-	-	242	27.9%
一部業務のアウトソーシング	69	16.3%	239	27.5%
人事考課制度	-	-	161	18.5%
雇用体系の見直し	74	17.5%	127	14.6%
副校長や主幹教諭を置くなど役割の見直し、明確化	65	15.4%	100	11.5%
早期退職の推進による人件費抑制	57	13.5%	65	7.5%
特に新たな工夫、導入したい取組みはない	40	9.5%	50	5.8%
その他	1	0.2%	7	0.8%
集計学校数 (法人数)	423		868	

「その他」の主な回答

- ・同一法人内の人事異動

設問41-1A 教職員の労働組合はありますか。

教職員の過半数を超えていないものも含めると、6割以上の学校で労働組合があるという結果となった。



項目	回答数	割合
教職員の過半数を占める労働組合がある	208	24.0%
労働組合はあるが、教職員の過半数を超えていない	330	38.0%
労働組合はない	287	33.1%
その他	22	2.5%
無回答	21	2.4%
集計学校数	868	

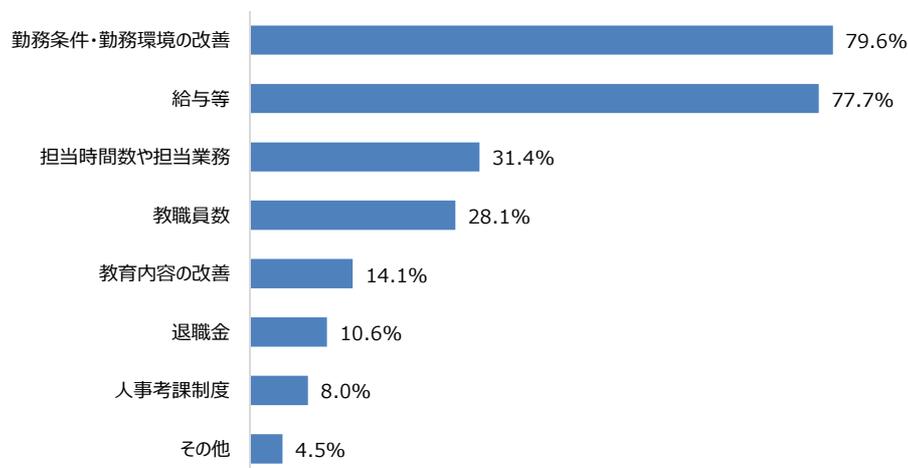
「その他」の主な回答

- ・労働組合はないが、労働基準法に定める過半数代表者を選出している。
- ・教員組合はあるが、職員組合はない。

【設問41-1Aで「教職員の過半数を占める労働組合がある」又は「労働組合はあるが、教職員の過半数を超えていない」に該当した場合のみ回答】

設問41-1B 労働組合との交渉で多く議論されるテーマは何ですか。該当する全ての項目を選択してください。

「勤務条件、勤務環境の改善」、「給与等」がそれぞれ約8割であった。



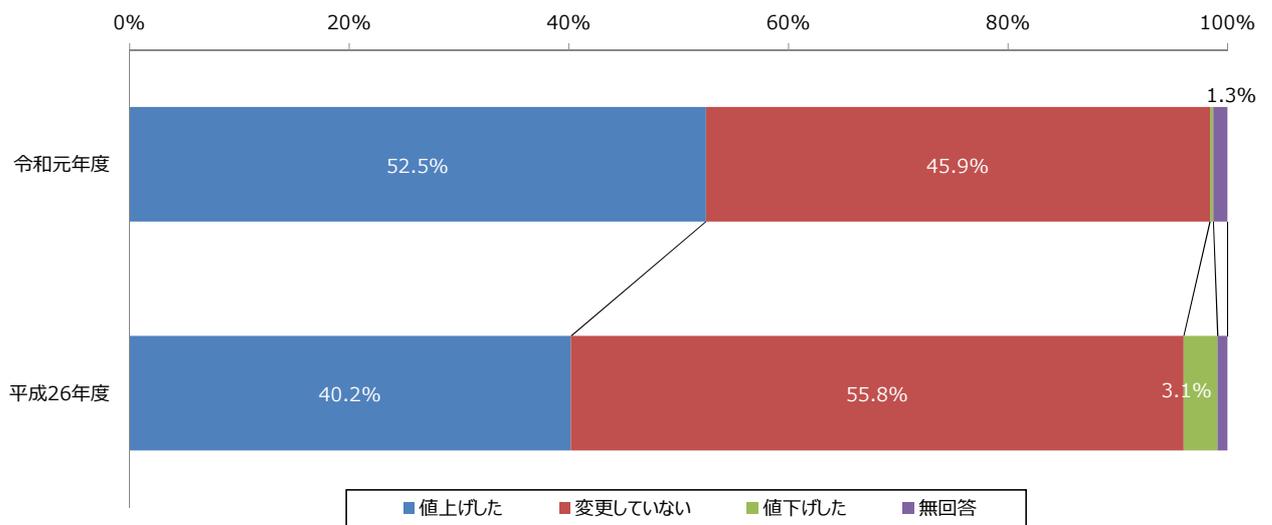
項目	回答数	割合
勤務条件・勤務環境の改善	428	79.6%
給与等	418	77.7%
担当時間数や担当業務	169	31.4%
教職員数	151	28.1%
教育内容の改善	76	14.1%
退職金	57	10.6%
人事考課制度	43	8.0%
その他	24	4.5%
集計学校数	538	

「その他」の主な回答

- ・働き方改革について
- ・時間外労働について

設問42-1 直近5年間で学生生徒等納付金の改定を実施しましたか。

前回調査と比べ、「値上げした」が12.3ポイント増加し、52.5%となり、「変更していない」を上回った。



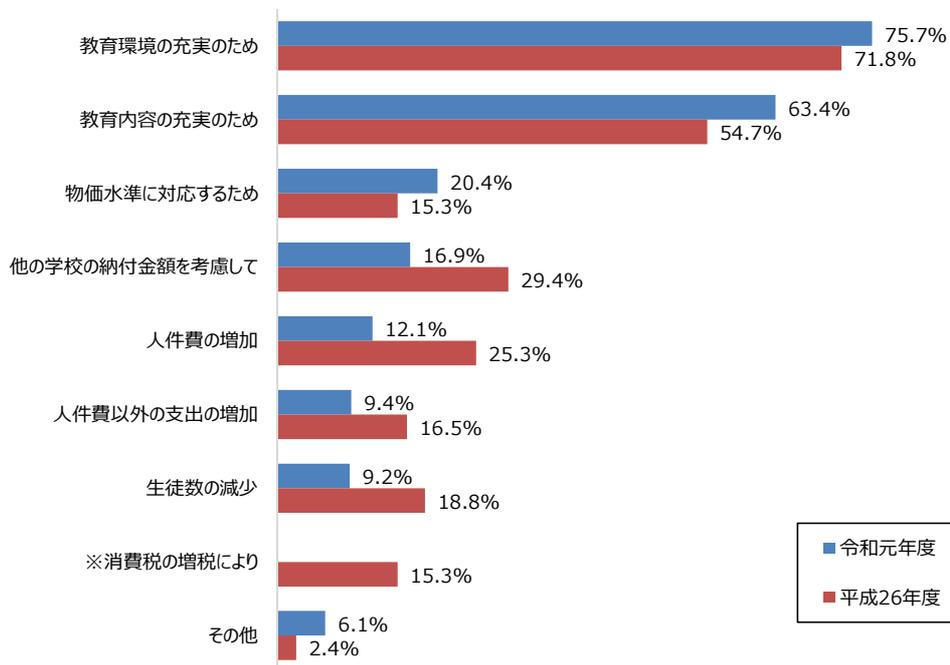
※平成26年度は法人単位で回答

項目	平成26年度		令和元年度	
	回答数	割合	回答数	割合
値上げした	170	40.2%	456	52.5%
変更していない	236	55.8%	398	45.9%
値下げした	13	3.1%	3	0.3%
無回答	4	0.9%	11	1.3%
集計学校数（法人数）	423		868	

【設問42-1で「値上げした」に該当した場合のみ回答】

設問42-2 学生生徒等納付金を値上げした理由は何ですか。該当する全ての項目を選択してください。

「教育環境の充実のため」、「教育内容の充実のため」がそれぞれ6割以上であった。



※印の項目については令和元年度選択項目なし

※平成26年度は法人単位で回答

項目	平成26年度		令和元年度	
	回答数	割合	回答数	割合
教育環境の充実のため	122	71.8%	345	75.7%
教育内容の充実のため	93	54.7%	289	63.4%
物価水準に対応するため	26	15.3%	93	20.4%
他の学校の納付金額を考慮して	50	29.4%	77	16.9%
人件費の増加	43	25.3%	55	12.1%
人件費以外の支出の増加	28	16.5%	43	9.4%
生徒数の減少	32	18.8%	42	9.2%
消費税の増税により	26	15.3%	-	0%
その他	4	2.4%	28	6.1%
集計学校数 (法人数)	170		456	

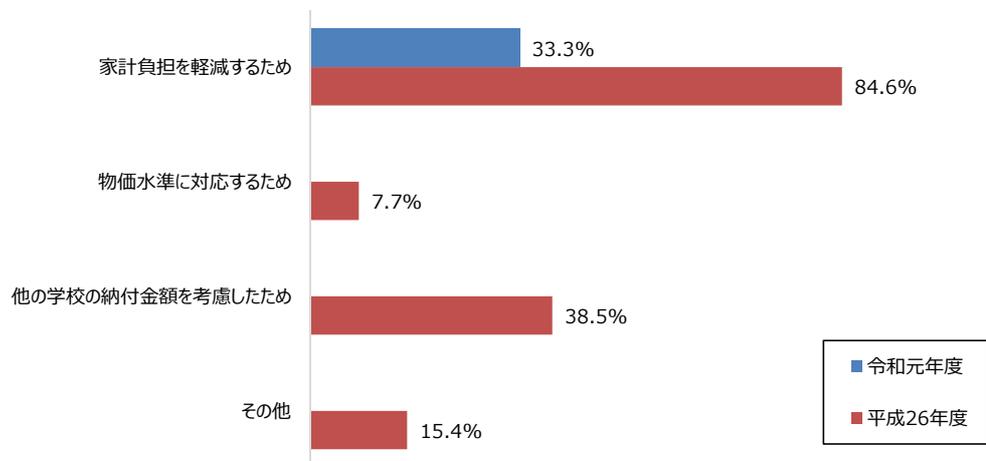
「その他」の主な回答

- ・施設整備及び耐震工事のため。
- ・収支改善のため。

【設問42-1で「値下げした」に該当した場合のみ回答】

設問42-3 学生生徒等納付金を値下げした理由は何ですか。該当する全ての項目を選択してください。

今回の調査で学生生徒等納付金を「値下げした」と回答した学校は3校のみであった。

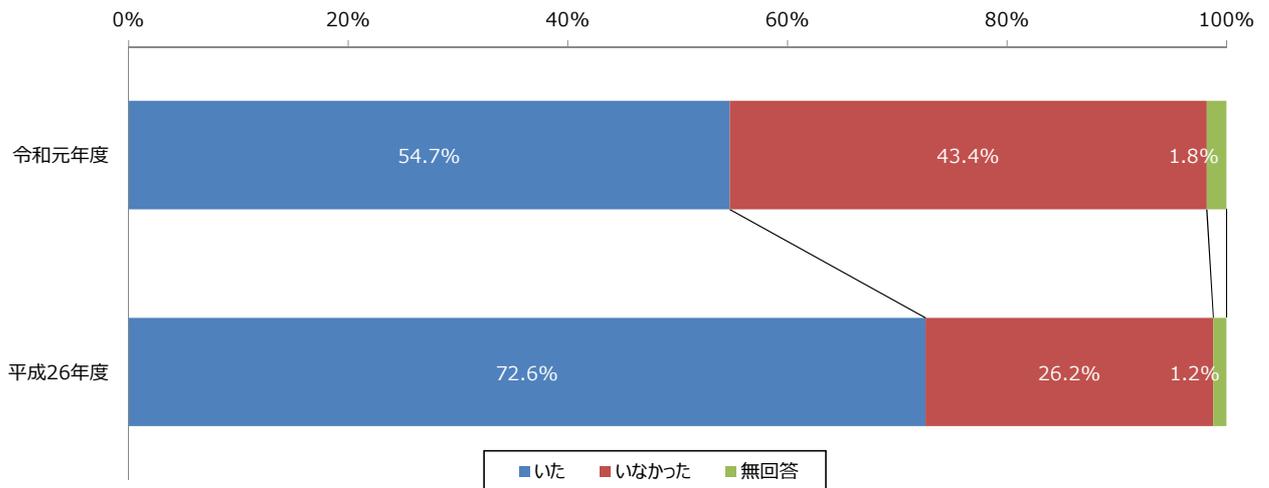


※平成26年度は法人単位で回答

項目	平成26年度		令和元年度	
	回答数	割合	回答数	割合
家計負担を軽減するため	11	84.6%	1	33.3%
物価水準に対応するため	1	7.7%	0	0%
他の学校の納付金額を考慮したため	5	38.5%	0	0%
その他	2	15.4%	0	0%
集計学校数（法人数）	13		3	

設問42-4 平成30年度において学生生徒等納付金を滞納した生徒はいましたか。

前回調査と比べ、学生生徒等納付金を滞納した生徒のいる学校の割合は減少した。



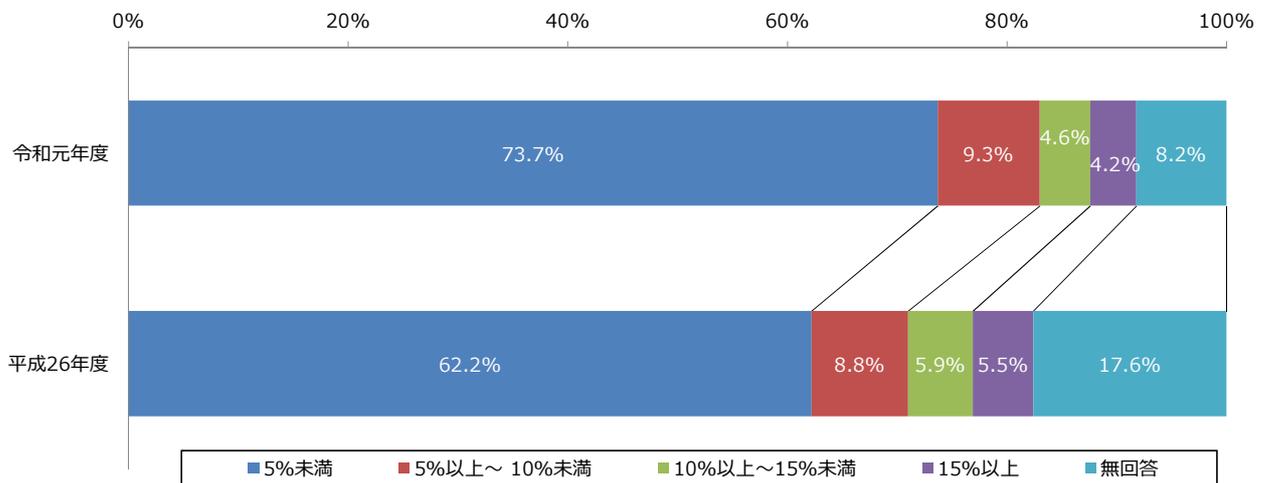
※平成26年度は法人単位で回答

項目	平成26年度		令和元年度	
	回答数	割合	回答数	割合
いた	307	72.6%	475	54.7%
いなかった	111	26.2%	377	43.4%
無回答	5	1.2%	16	1.8%
集計学校数（法人数）	423		868	

【設問42-4で「いた」に該当した場合のみ回答】

設問42-5 学生生徒等納付金を滞納した生徒は、全体の何%でしたか。

学生生徒等納付金を滞納した生徒の割合が5%未満の学校は7割以上であった。



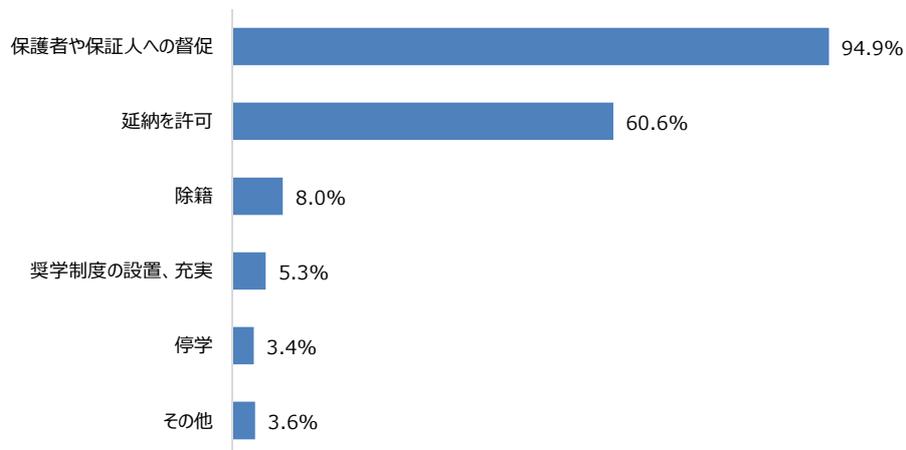
※平成26年度は法人単位で回答

項目	平成26年度		令和元年度	
	回答数	割合	回答数	割合
5%未満	191	62.2%	350	73.7%
5%以上～10%未満	27	8.8%	44	9.3%
10%以上～15%未満	18	5.9%	22	4.6%
15%以上	17	5.5%	20	4.2%
無回答	54	17.6%	39	8.2%
集計学校数（法人数）	307		475	

【設問42-4で「いた」に該当した場合のみ回答】

設問42-6 学生生徒等納付金の滞納について、どのように対応しましたか。該当する全ての項目を選択してください。

「保護者や保証人への督促」の回答割合が最も高く、9割以上であった。次いで「延納を許可」が約6割であった。



項目	回答数	割合
保護者や保証人への督促	451	94.9%
延納を許可	288	60.6%
除籍	38	8.0%
奨学制度の設置、充実	25	5.3%
停学	16	3.4%
その他	17	3.6%
集計学校数	475	

「その他」の主な回答

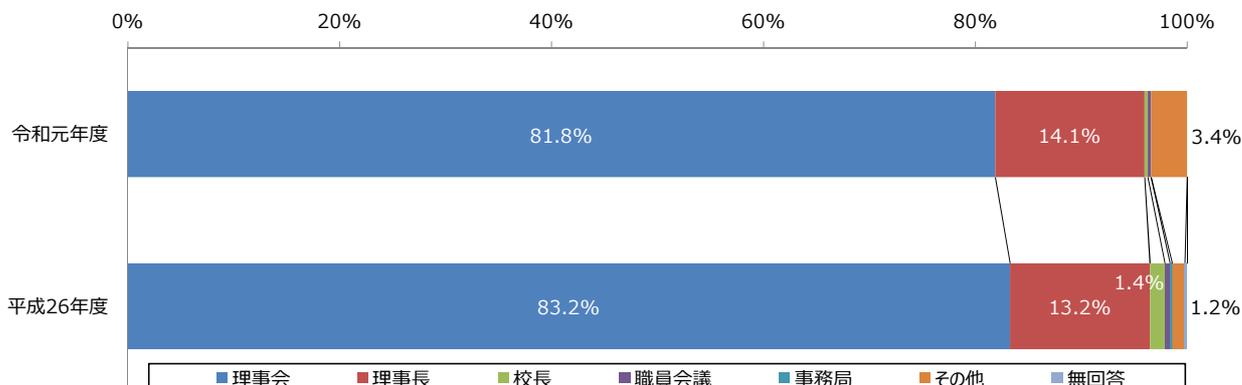
- ・納付計画の作成
- ・分納
- ・授業料軽減補助金との相殺

D 経営の健全化

設問1

学校の経営に関する重要事項を実質的に決定しているのは、どの機関ですか。

「理事会」の回答割合が8割を超えた。次いで「理事長」が約1割であった。

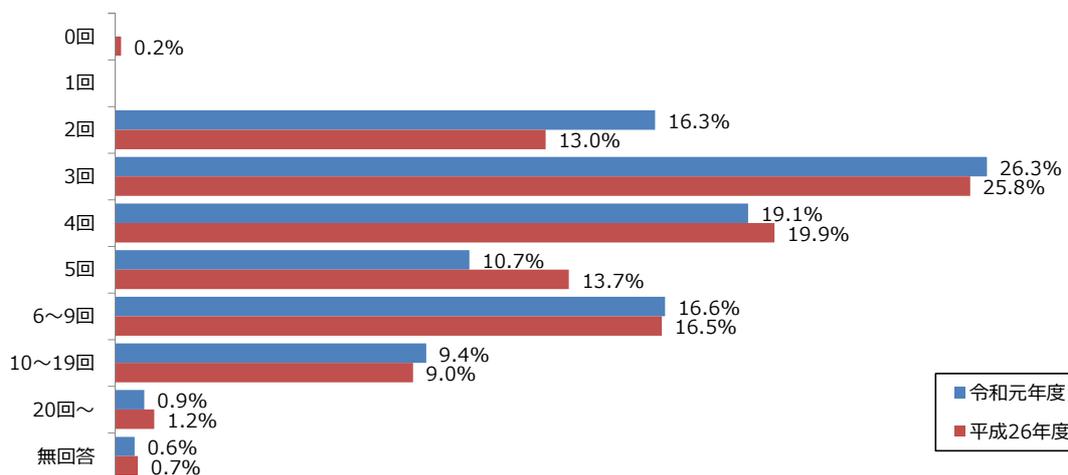


項目	平成26年度		令和元年度	
	回答数	割合	回答数	割合
理事会	352	83.2%	261	81.8%
理事長	56	13.2%	45	14.1%
校長	6	1.4%	1	0.3%
職員会議	2	0.5%	1	0.3%
事務局	1	0.2%	0	0.0%
その他	5	1.2%	11	3.4%
無回答	1	0.2%	0	0.0%
集計法人数	423		319	

設問2

平成30年度に理事会を何回開催しましたか。

3回が最も多く、次に多い4回と合わせると約半数を占めた。一方で、10回以上開催している法人も1割程度あった。

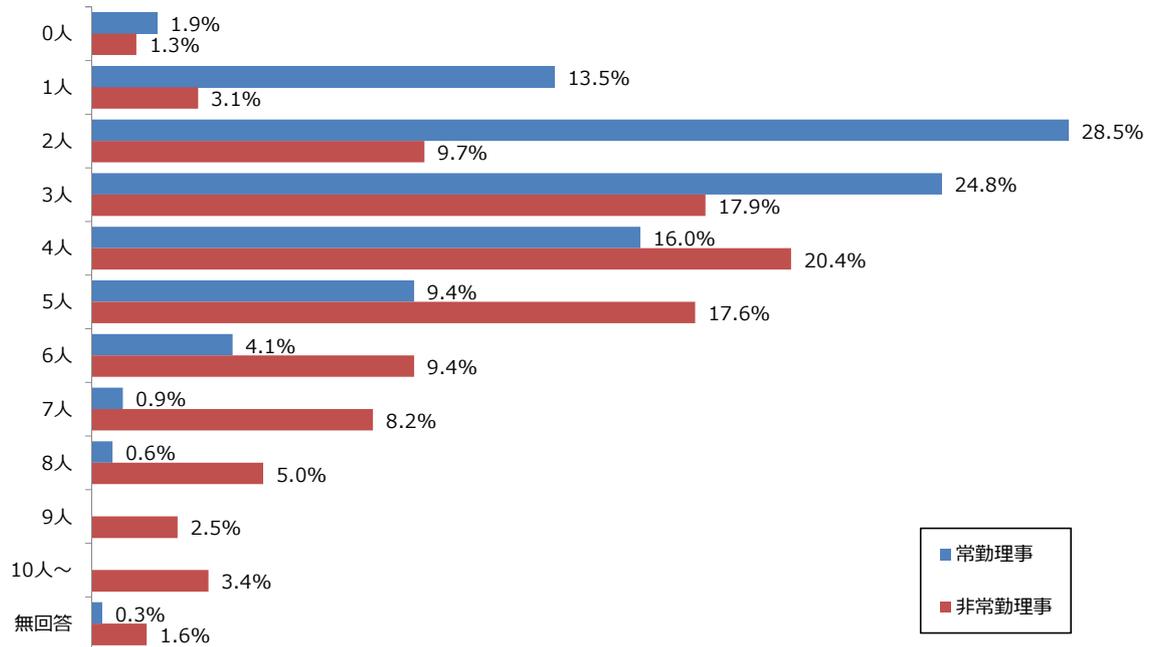


開催回数	平成26年度		令和元年度	
	回答数	割合	回答数	割合
0回	1	0.2%	0	0.0%
1回	0	0.0%	0	0.0%
2回	55	13.0%	52	16.3%
3回	109	25.8%	84	26.3%
4回	84	19.9%	61	19.1%
5回	58	13.7%	34	10.7%
6~9回	70	16.5%	53	16.6%
10~19回	38	9.0%	30	9.4%
20回~	5	1.2%	3	0.9%
無回答	3	0.7%	2	0.6%
集計法人数	423		319	

設問3-1

貴法人の現在（令和元年5月1日時点）の理事（常勤・非常勤）の人数について、ご回答ください。

常勤の理事は2人が28.5%で最も多く、次いで3人が24.8%であったのに対し、非常勤理事は4人が20.4%で最も多く、次いで3人が17.9%であった。



【理事の1法人当たりの平均人数（常勤・非常勤）】

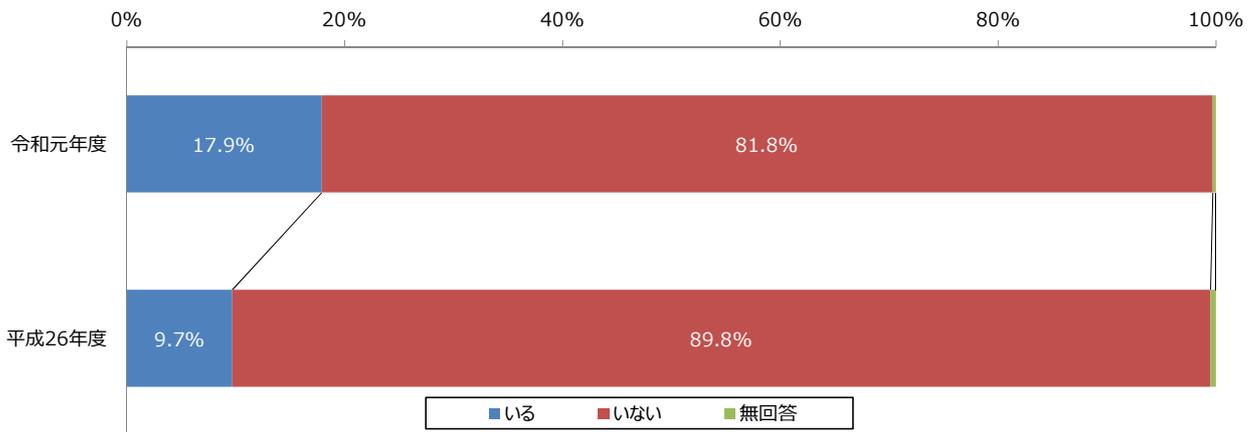


人 数	常勤理事		非常勤理事	
	回答数	割合	回答数	割合
0人	6	1.9%	4	1.3%
1人	43	13.5%	10	3.1%
2人	91	28.5%	31	9.7%
3人	79	24.8%	57	17.9%
4人	51	16.0%	65	20.4%
5人	30	9.4%	56	17.6%
6人	13	4.1%	30	9.4%
7人	3	0.9%	26	8.2%
8人	2	0.6%	16	5.0%
9人	0	0.0%	8	2.5%
10人～	0	0.0%	11	3.4%
無回答	1	0.3%	5	1.6%
集計法人数	319		319	
人数合計	931		1,469	

設問3-2

理事には学校法人の役員または教職員でない外部の者が含まれる必要がありますが、現在（令和元年5月1日時点）そのなかで常勤の方はいますか。

前回調査と比べ、常勤の割合が8.2%増加し、17.9%となった。

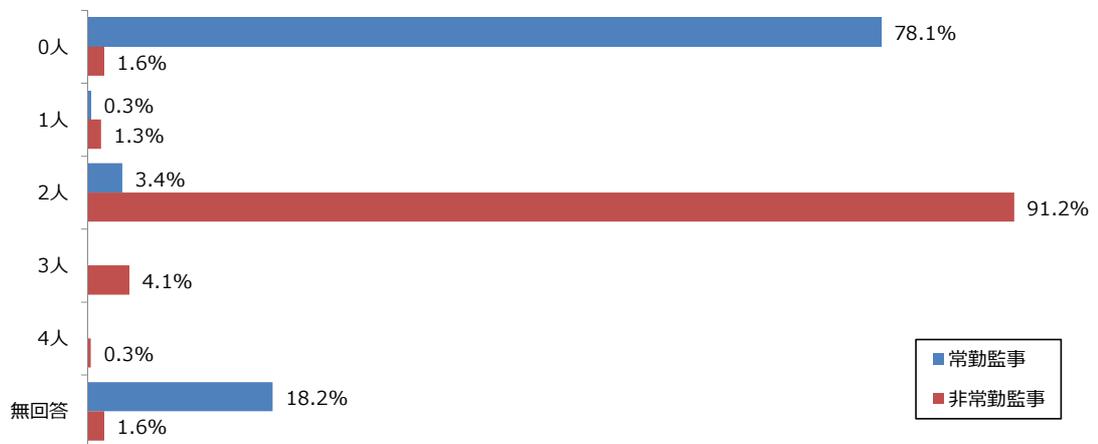


項目	平成26年度		令和元年度	
	回答数	割合	回答数	割合
いる	41	9.7%	57	17.9%
いない	380	89.8%	261	81.8%
無回答	2	0.5%	1	0.3%
集計法人数	423		319	

設問4-1

貴法人の現在（令和元年5月1日時点）の監事（常勤・非常勤）の人数について、ご回答ください。

常勤の監事は、約8割の回答が0人であった。非常勤監事が2人の法人は91.2%であった。



【監事の1法人当たりの平均人数（常勤・非常勤）】

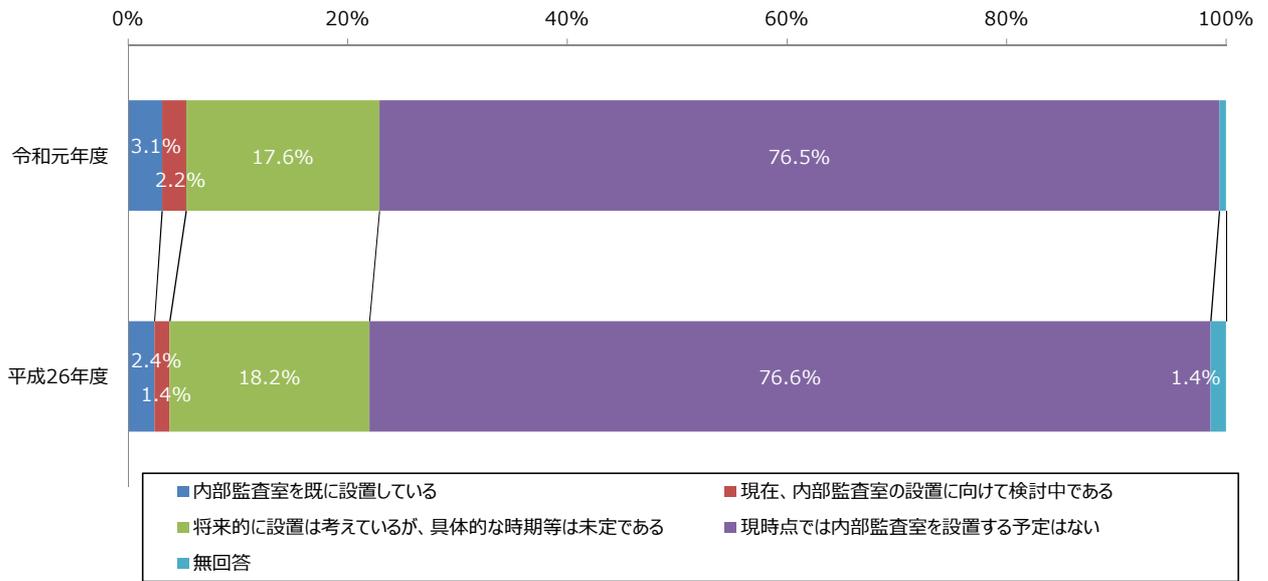


人数	常勤監事		非常勤監事	
	回答数	割合	回答数	割合
0人	249	78.1%	5	1.6%
1人	1	0.3%	4	1.3%
2人	11	3.4%	291	91.2%
3人	0	0.0%	13	4.1%
4人	0	0.0%	1	0.3%
無回答	58	18.2%	5	1.6%
集計法人数	319		319	
人数合計	23		629	

設問5

貴法人の内部監査室の設置状況について、該当する状況を選択してください。

「内部監査室を既に設置している」と回答した法人は3.1%であった。

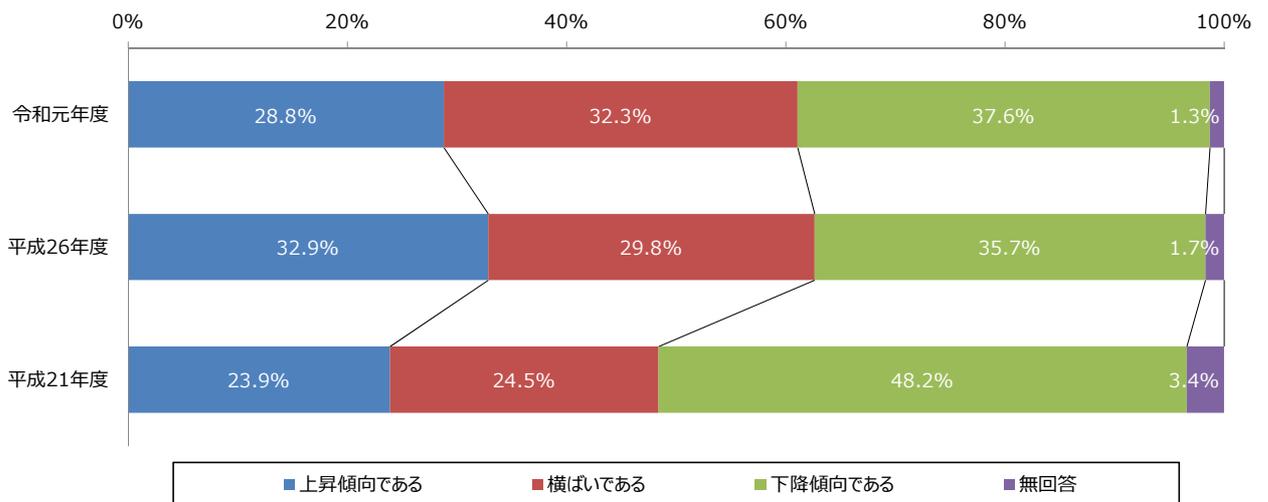


項目	平成26年度		令和元年度	
	回答数	割合	回答数	割合
内部監査室を既に設置している	10	2.4%	10	3.1%
現在、内部監査室の設置に向けて検討中である	6	1.4%	7	2.2%
将来的に設置は考えているが、具体的な時期等は未定である	77	18.2%	56	17.6%
現時点では内部監査室を設置する予定はない	324	76.6%	244	76.5%
無回答	6	1.4%	2	0.6%
集計法人数	423		319	

設問6-1

(事業活動収支差額比率について、お答えください)
5年前と比べて現在の事業活動収支差額比率はどのような状況ですか。

前回調査と比べ、「上昇傾向である」が4.1%減少し、28.8%であった。「横ばいである」が2.5%、「下降傾向である」が1.9%それぞれ増加した。前々回調査を含めた推移では、「下降傾向である」が減少し、「上昇傾向である」、「横ばいである」が増加した。



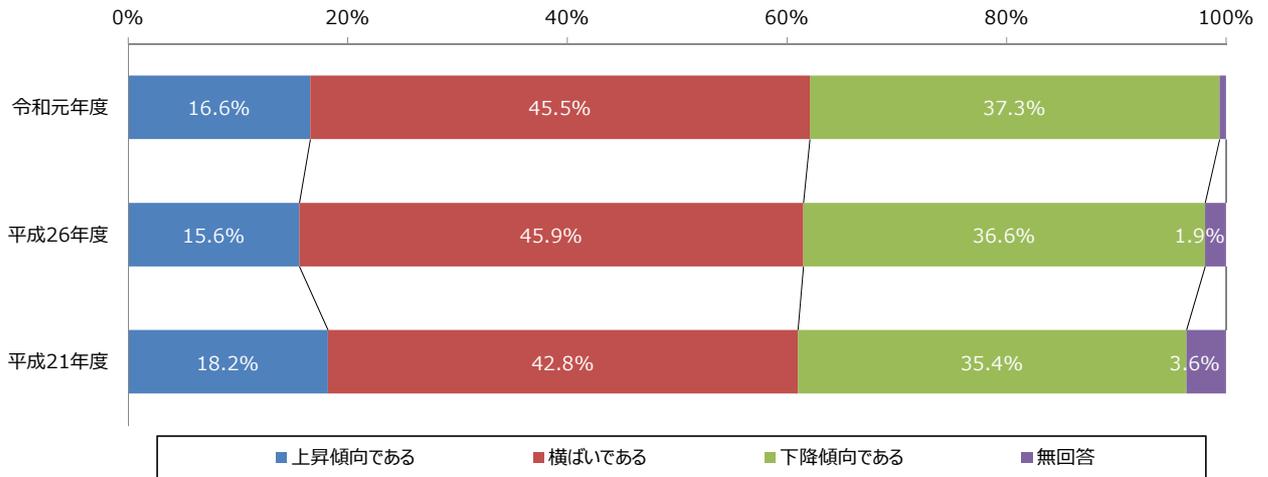
項目	平成21年度		平成26年度		令和元年度	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
上昇傾向である	106	23.9%	139	32.9%	92	28.8%
横ばいである	109	24.5%	126	29.8%	103	32.3%
下降傾向である	214	48.2%	151	35.7%	120	37.6%
無回答	15	3.4%	7	1.7%	4	1.3%
集計法人数	444		423		319	

設問6-2

(事業活動収支差額比率について、お答えください)

5年後の事業活動収支差額比率はどのような状況だと推測しますか。

「上昇傾向である」が16.6%に対し、「横ばいである」が45.5%、「下降傾向である」が37.3%であった。前々回、前回の調査に引き続き、厳しい経営状況を予測している法人が多い。

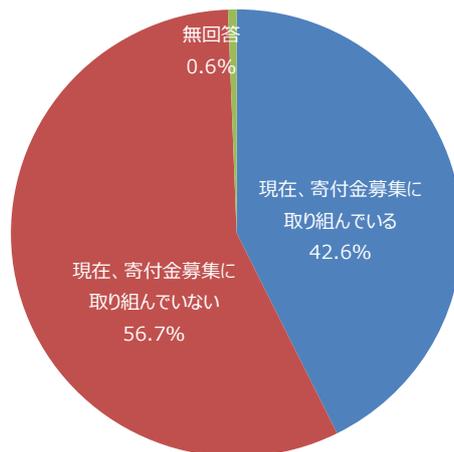


項目	平成21年度		平成26年度		令和元年度	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
上昇傾向である	81	18.2%	66	15.6%	53	16.6%
横ばいである	190	42.8%	194	45.9%	145	45.5%
下降傾向である	157	35.4%	155	36.6%	119	37.3%
無回答	16	3.6%	8	1.9%	2	0.6%
集計法人数	444		423		319	

設問7-1

貴法人の現在の寄付金募集への取組みについてお聞かせください。

約4割の法人が、「現在、寄付金募集に取り組んでいる」と回答した。



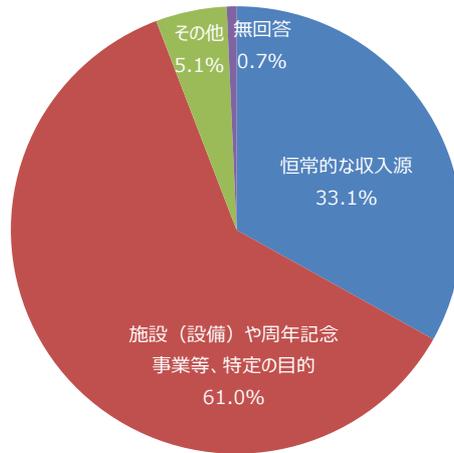
項目	回答数	割合
現在、寄付金募集に取り組んでいる	136	42.6%
現在、寄付金募集に取り組んでいない	181	56.7%
無回答	2	0.6%
集計法人数	319	

【設問7-1で「現在、寄付金募集に取り組んでいる」に該当した場合のみ回答】

設問7-2

寄付金募集の目的をお聞かせください。

施設設備や周年記念事業等の特定目的のための収入源として行う法人が約6割を占めた。恒常的な収入源として寄付金募集を行っている法人は約3割であった。



項目	回答数	割合
恒常的な収入源として寄付金募集をしている	45	33.1%
施設（設備）の整備や周年記念事業等、特定の目的に必要な収入源として寄付金募集をしている	83	61.0%
その他	7	5.1%
無回答	1	0.7%
集計法人数	136	

「その他」の主な回答

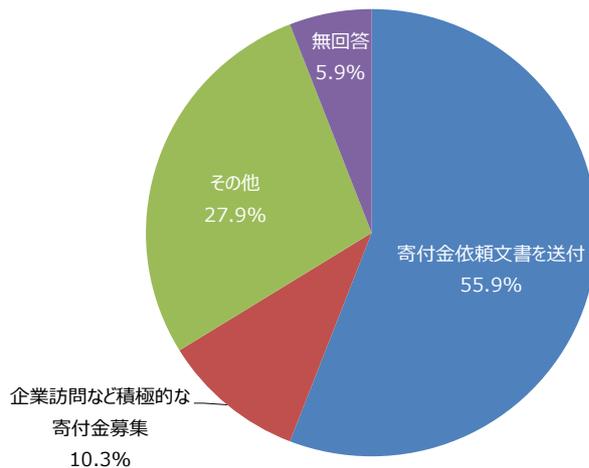
- ・恒常的収入源と特定目的の両方を目的とする。
- ・部活動の助成

【設問7-1で「現在、寄付金募集に取り組んでいる」に該当した場合のみ回答】

設問7-3

寄付金募集の方法をお聞かせください。

卒業生や取引企業等へ依頼文書送付による法人が約6割、企業訪問等の積極的な募集活動を行っている法人は約1割であった。「その他」では、入学時の募集やホームページ上での募集という回答が多かった。



項目	回答数	割合
卒業生や取引企業等に寄付金依頼文書を送付する等の方法で寄付金募集を行っている	76	55.9%
卒業生や取引企業等への寄付金依頼文書の送付に加え、募金を目的とした企業訪問や各種会合等への参加	14	10.3%
その他	38	27.9%
無回答	8	5.9%
集計法人数	136	

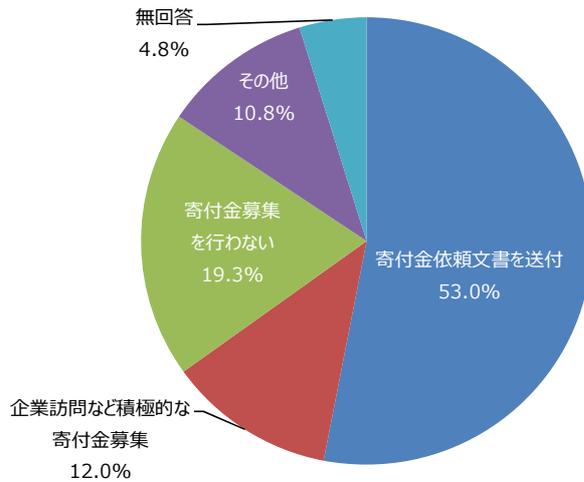
「その他」の主な回答

- ・新入生の入学時に募集
- ・学校のホームページ上で募集

【設問7-2で「施設（設備）の整備や周年記念事業等、特定の目的に必要な収入源として寄付金募集をしている」に該当した場合のみ回答】

設問7-4 事業終了後の寄付金募集についてお聞かせください。

約7割の法人が引き続き企業訪問や依頼文送付等による寄付金募集活動を行うと回答した。



項目	回答数	割合
卒業生や取引企業等に寄付金依頼文書を送付する等の方法で寄付金募集を行う	44	53.0%
卒業生や取引企業等への寄付金依頼文書の送付に加え、募金を目的とした企業訪問や各種会合等への参加など積極的な寄付金募集を行う	10	12.0%
寄付金募集を行わない	16	19.3%
その他	9	10.8%
無回答	4	4.8%
集計法人数	83	

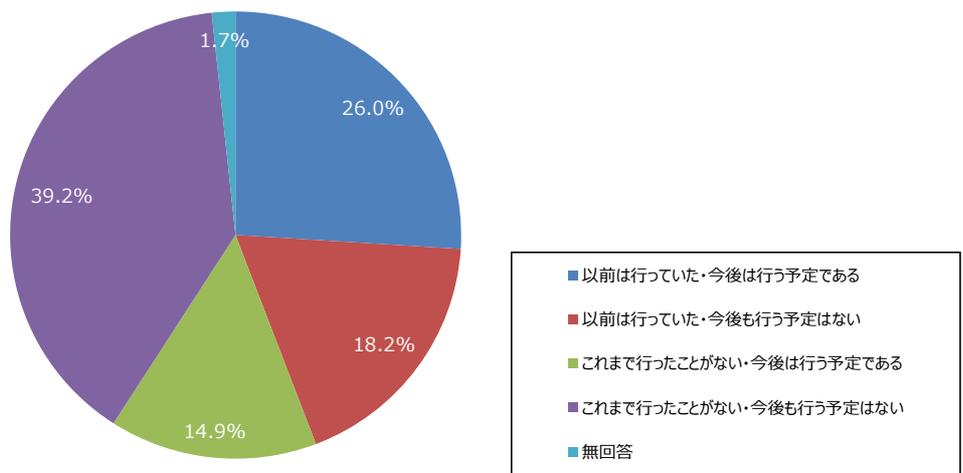
「その他」の主な回答

- ・事業終了時に検討する。
- ・恒常的な資金として毎年募集する。

【設問7-1で「現在、寄付金募集に取り組んでいない」に該当した場合のみ回答】

設問7-5 寄付金募集の取組みについて該当する状況（過去・今後）を選択してください。

現在、寄付金募集を行っていない法人の回答は、「これまで寄付金募集を行ったことはない。今後も寄付金募集を行う予定はない」が約4割で、最も割合が高かった。

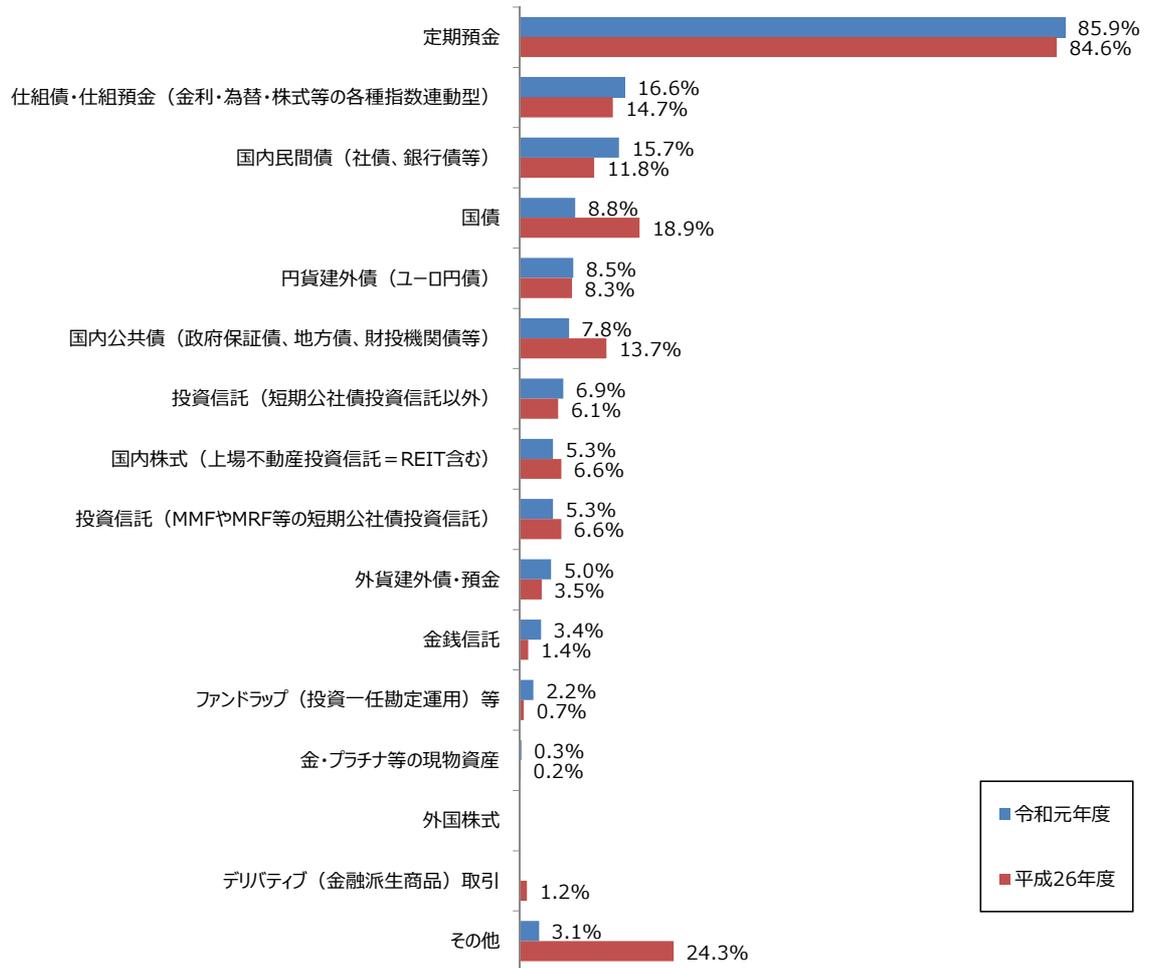


項目	回答数	割合
以前は寄付金募集を行っていた。今後は寄付金募集を行う予定である	47	26.0%
以前は寄付金募集を行っていた。今後も寄付金募集を行う予定はない	33	18.2%
これまで寄付金募集を行ったことはない。今後は寄付金募集を行う予定である	27	14.9%
これまで寄付金募集を行ったことはない。今後も寄付金募集を行う予定はない	71	39.2%
無回答	3	1.7%
集計法人数	181	

設問8-1

貴法人では、現在運用中の金融商品等はどのようなものですか。該当する全ての項目を選択してください。

「定期預金」の割合が最も高く85.9%、2番目が「仕組債、仕組預金」で16.6%、3番目が「国内民間債」で15.7%であった。前回調査と比べ、「国債」が10.1%、「国内公共債」が5.9%それぞれ減少した。



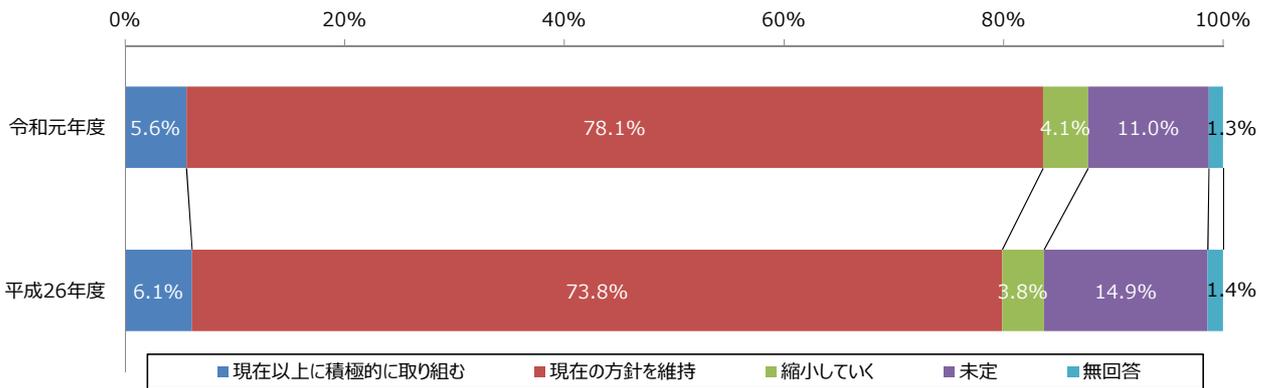
項目	平成26年度		令和元年度	
	回答数	割合	回答数	割合
定期預金	358	84.6%	274	85.9%
仕組債・仕組預金 (金利・為替・株式等の各種指数連動型)	62	14.7%	53	16.6%
国内民間債 (社債、銀行債等)	50	11.8%	50	15.7%
国債	80	18.9%	28	8.8%
円貨建外債 (ユーロ円債)	35	8.3%	27	8.5%
国内公共債 (政府保証債、地方債、財投機関債等)	58	13.7%	25	7.8%
投資信託 (短期公社債投資信託以外)	26	6.1%	22	6.9%
国内株式 (上場不動産投資信託 = REIT含む)	28	6.6%	17	5.3%
投資信託 (MMFやMRF等の短期公社債投資信託)	28	6.6%	17	5.3%
外貨建外債・預金	15	3.5%	16	5.0%
金銭信託	6	1.4%	11	3.4%
ファンドラップ (投資一任勘定運用) 等	3	0.7%	7	2.2%
金・プラチナ等の現物資産	1	0.2%	1	0.3%
外国株式	0	0.0%	0	0.0%
デリバティブ (金融派生商品) 取引	5	1.2%	0	0.0%
その他	103	24.3%	10	3.1%
集計法人数	423		319	

「その他」の主な回答
 ・運用は行っていない。

設問8-2

貴法人では、今後資産運用にどのように取り組んでいこうと考えていますか。

前回調査と同じく、「現在の方針を維持」が全体の約8割を占めた。

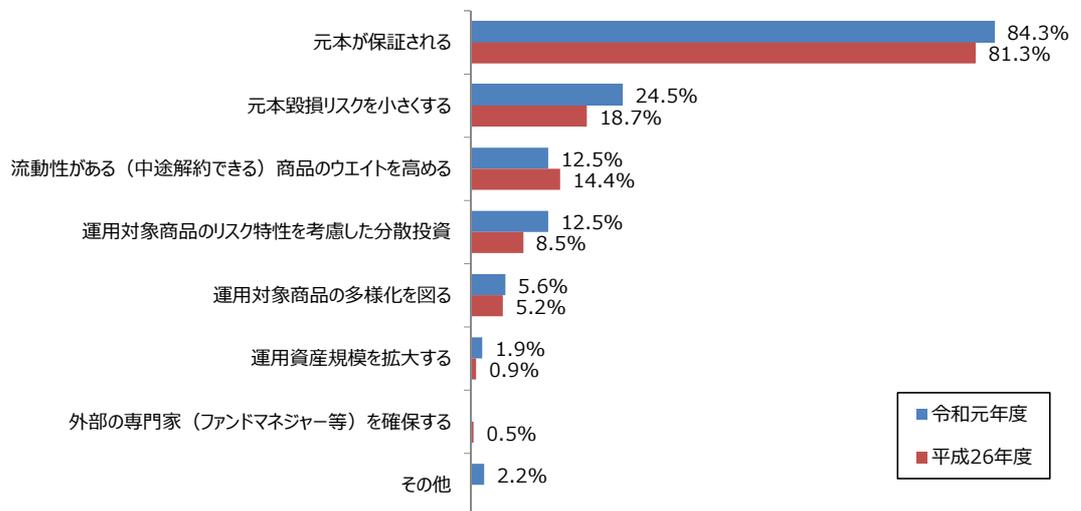


項目	平成26年度		令和元年度	
	回答数	割合	回答数	割合
現在以上に積極的に取り組む	26	6.1%	18	5.6%
現在の方針を維持（現状維持を基本とする）	312	73.8%	249	78.1%
縮小していく	16	3.8%	13	4.1%
未定	63	14.9%	35	11.0%
無回答	6	1.4%	4	1.3%
集計法人数	423		319	

設問8-3

貴法人における資産運用の基本方針について、該当する全ての項目を選択してください。

「元本が保証される」の割合が84.3%で最も高く、2番目は「元本毀損リスクを小さくする」が24.5%、3番目は「流動性がある商品のウェイトを高める」及び「運用対象商品のリスク特性を考慮した分散投資」がともに12.5%であった。



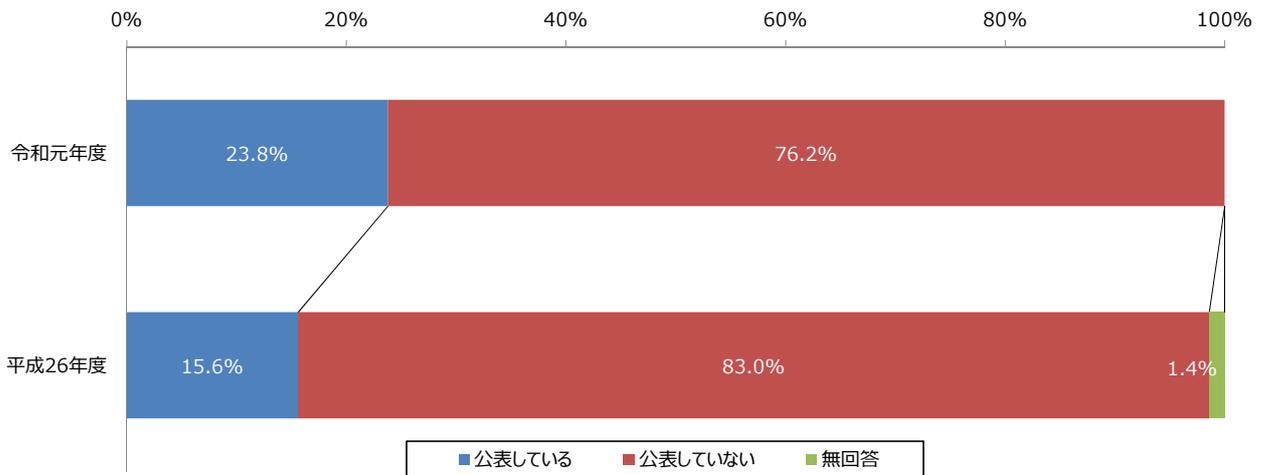
項目	平成26年度		令和元年度	
	回答数	割合	回答数	割合
元本が保証される	344	81.3%	269	84.3%
元本毀損リスクを小さくする	79	18.7%	78	24.5%
流動性がある（中途解約できる）商品のウェイトを高める	61	14.4%	40	12.5%
運用対象商品のリスク特性を考慮した分散投資（ポートフォリオ運用）	36	8.5%	40	12.5%
運用対象商品の多様化を図る	22	5.2%	18	5.6%
運用資産規模を拡大する	4	0.9%	6	1.9%
外部の専門家（ファンドマネジャー等）を確保する	2	0.5%	0	0.0%
その他	0	0.0%	7	2.2%
集計法人数	423		319	

「その他」の主な回答
 ・運用は行っていない。
 ・ペイオフを考慮

設問9-1

財務情報（貸借対照表、収支計算書、事業報告書等）をホームページに公表していますか。

前回調査と比べ、「公表している」が8.2ポイント増加し、23.8%となった。



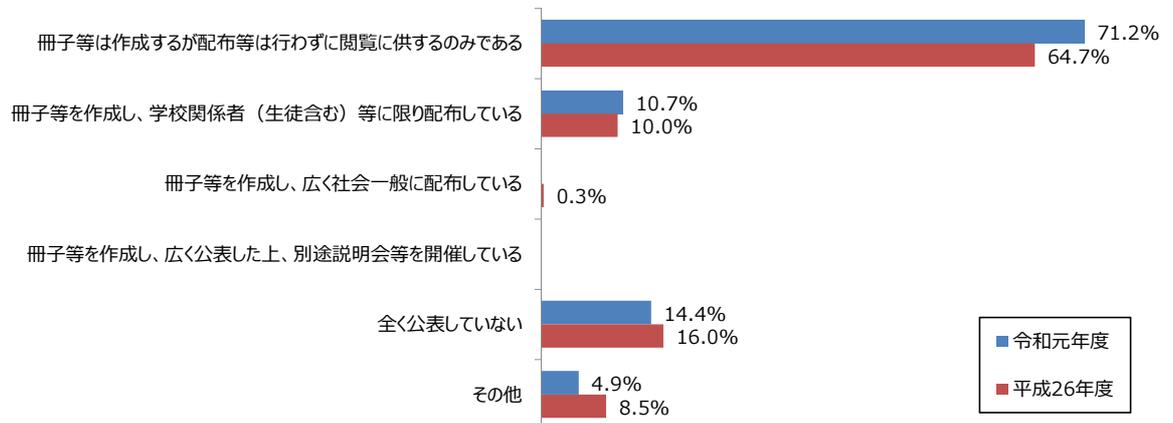
項目	平成26年度		令和元年度	
	回答数	割合	回答数	割合
公表している	66	15.6%	76	23.8%
公表していない	351	83.0%	243	76.2%
無回答	6	1.4%	0	0.0%
集計法人数	423		319	

【設問9-1で「公表していない」に該当した場合のみ回答】

設問9-2

財務情報を、ホームページ以外のどのような方法で公表していますか。該当する全ての項目を選択してください。

前回調査と同じく、「冊子等は作成するが配布等を行わずに閲覧に供するのみである」が71.2%で最も割合が高かった。「全く公表していない」という回答も14.4%あった。



項目	平成26年度		令和元年度	
	回答数	割合	回答数	割合
冊子等は作成するが配布等を行わずに閲覧に供するのみである	227	64.7%	173	71.2%
冊子等を作成し、学校関係者（生徒含む）等に限り配布している	35	10.0%	26	10.7%
冊子等を作成し、広く社会一般に配布している	1	0.3%	0	0.0%
冊子等を作成し、広く公表した上、別途説明会等を開催している	0	0.0%	0	0.0%
全く公表していない	56	16.0%	35	14.4%
その他	30	8.5%	12	4.9%
集計法人数	351		243	

「その他」の主な回答

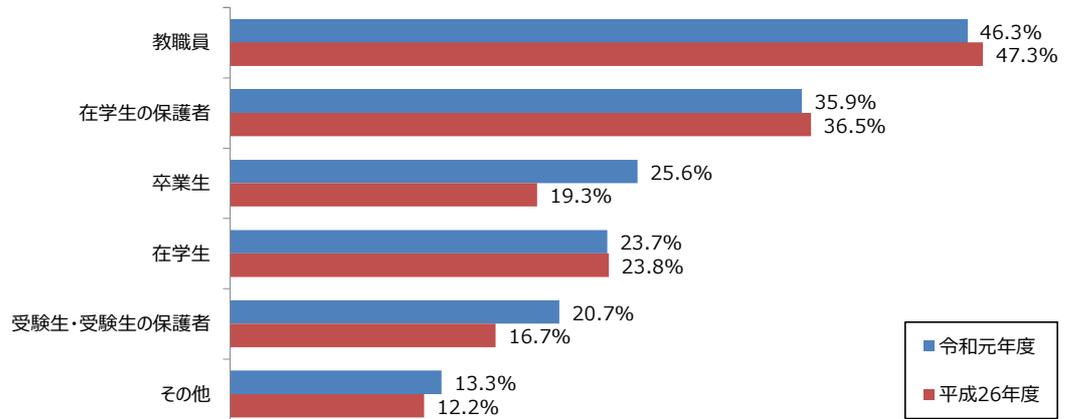
- ・情報公開制度に基づいて公開
- ・教職員のみ配付

【設問9-1で「公表している」、または設問9-2で冊子による公表を行っている場合のみ回答】

設問9-3

財務情報を、誰を対象に公表していますか。該当する全ての項目を選択してください。

「教職員」が約半数、「在学生の保護者」が約4割であった。前回調査と比べ、「卒業生」が6.3ポイント増加し、25.6%、「受験生、受験生の保護者」が4ポイント増加し、20.7%となった。



項目	平成26年度		令和元年度	
	回答数	割合	回答数	割合
教職員	167	47.3%	125	46.3%
在学生の保護者	129	36.5%	97	35.9%
卒業生	68	19.3%	69	25.6%
在学生	84	23.8%	64	23.7%
受験生・受験生の保護者	59	16.7%	56	20.7%
その他	43	12.2%	36	13.3%
集計法人数	353		270	

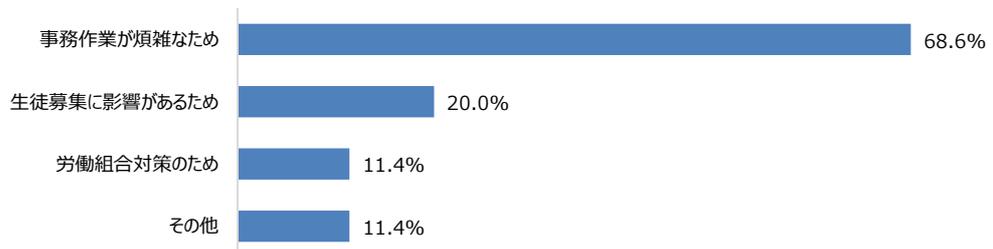
「その他」の主な回答
・広く社会一般に公表

【設問9-2で「全く公表していない」に該当した場合のみ回答】

設問9-4

財務情報を公表していない理由は何ですか。該当する全ての項目を選択してください。

ホームページや冊子による財務情報の公表を行わない理由は、「事務作業が煩雑なため」が約7割であった。

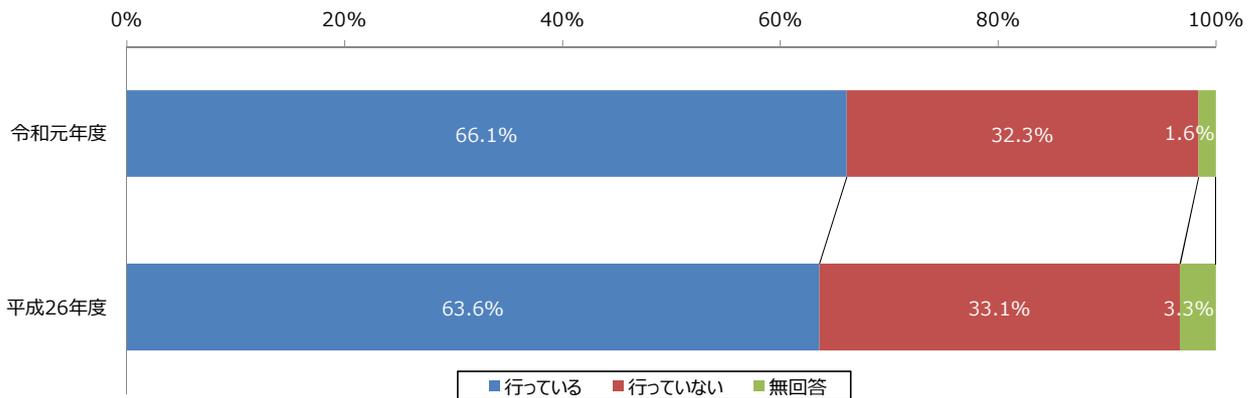


項目	回答数	割合
事務作業が煩雑なため	24	68.6%
生徒募集に影響があるため	7	20.0%
労働組合対策のため	4	11.4%
その他	4	11.4%
集計法人数	35	

「その他」の主な回答
・利害関係人からの閲覧希望のみに対応する方針

設問10-1 自己点検・評価を行っていますか。

前回調査と比べ、「行っている」が2.5%増加し、66.1%となった。

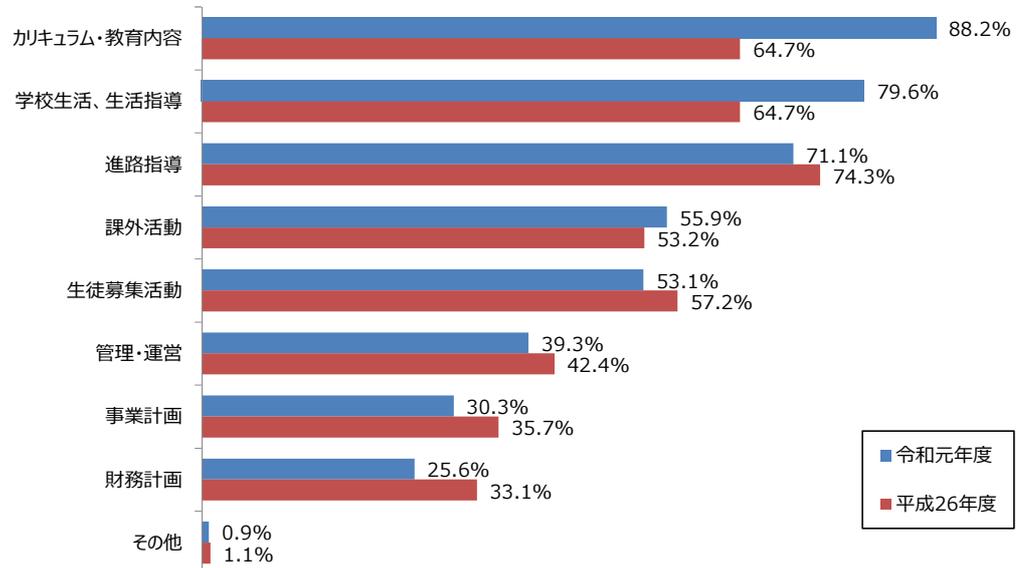


項目	平成26年度		令和元年度	
	回答数	割合	回答数	割合
行っている	269	63.6%	211	66.1%
行っていない	140	33.1%	103	32.3%
無回答	14	3.3%	5	1.6%
集計法人数	423		319	

【設問10-1で「行っている」に該当した場合のみ回答】

設問10-2 自己点検・評価の対象としているのはどの項目ですか。該当する全ての項目を選択してください。

前回調査と比べ、「カリキュラム、教育内容」が23.5%増加し、88.2%、「学校生活、生活指導」が14.9%増加し、79.6%となった。

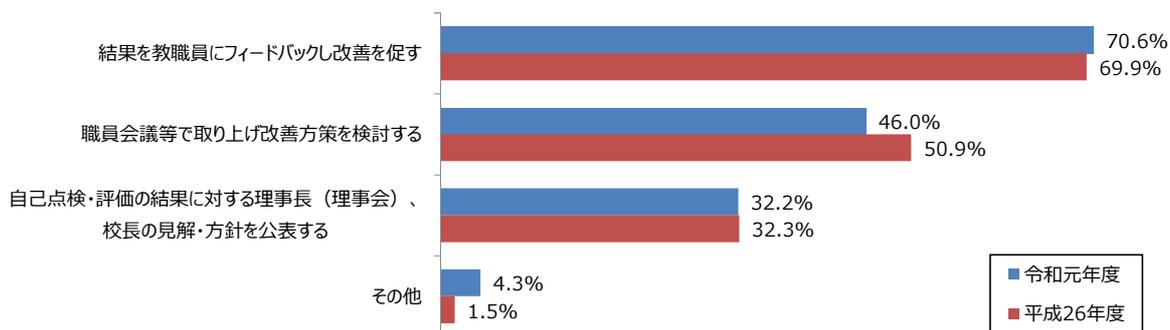


項目	平成26年度		令和元年度	
	回答数	割合	回答数	割合
カリキュラム・教育内容	174	64.7%	186	88.2%
学校生活、生活指導	174	64.7%	168	79.6%
進路指導	200	74.3%	150	71.1%
課外活動	143	53.2%	118	55.9%
生徒募集活動	154	57.2%	112	53.1%
管理・運営	114	42.4%	83	39.3%
事業計画	96	35.7%	64	30.3%
財務計画	89	33.1%	54	25.6%
その他	3	1.1%	2	0.9%
集計法人数	269		211	

【設問10-1で「行っている」に該当した場合のみ回答】

設問10-3 自己点検・評価の結果をどのように生かしていますか。該当する全ての項目を選択してください。

「結果を教職員にフィードバックし改善を促す」の割合が約7割で最も高かった。

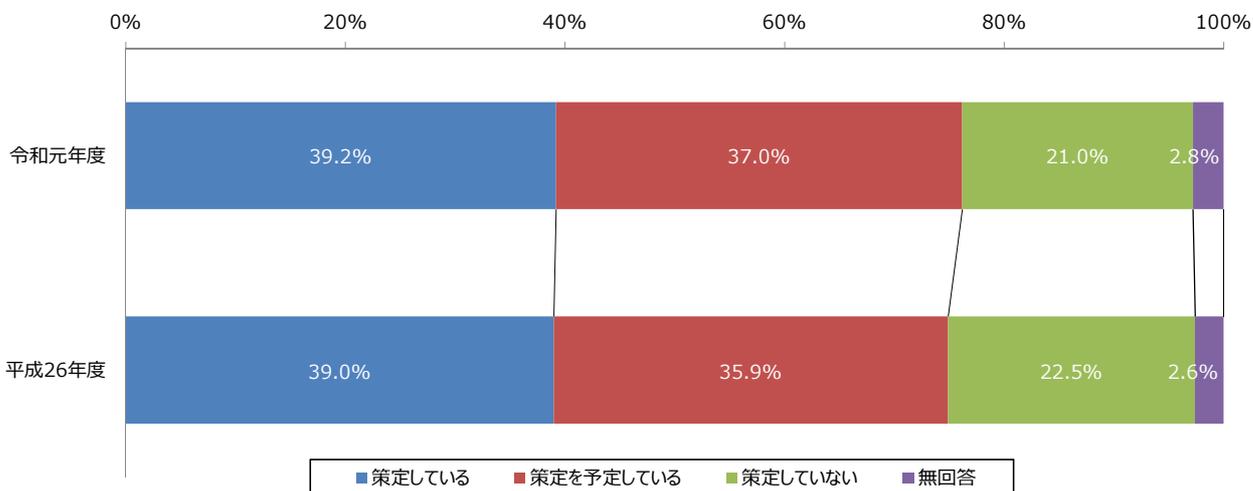


項目	平成26年度		令和元年度	
	回答数	割合	回答数	割合
結果を教職員にフィードバックし改善を促す	188	69.9%	149	70.6%
職員会議等で取り上げ改善方策を検討する	137	50.9%	97	46.0%
自己点検・評価の結果に対する理事長（理事会）、校長の見解・方針を公表する	87	32.3%	68	32.2%
その他	4	1.5%	9	4.3%
集計法人数	269		211	

「その他」の主な回答
・ホームページで公表

設問11-1 学校の将来像を策定していますか。

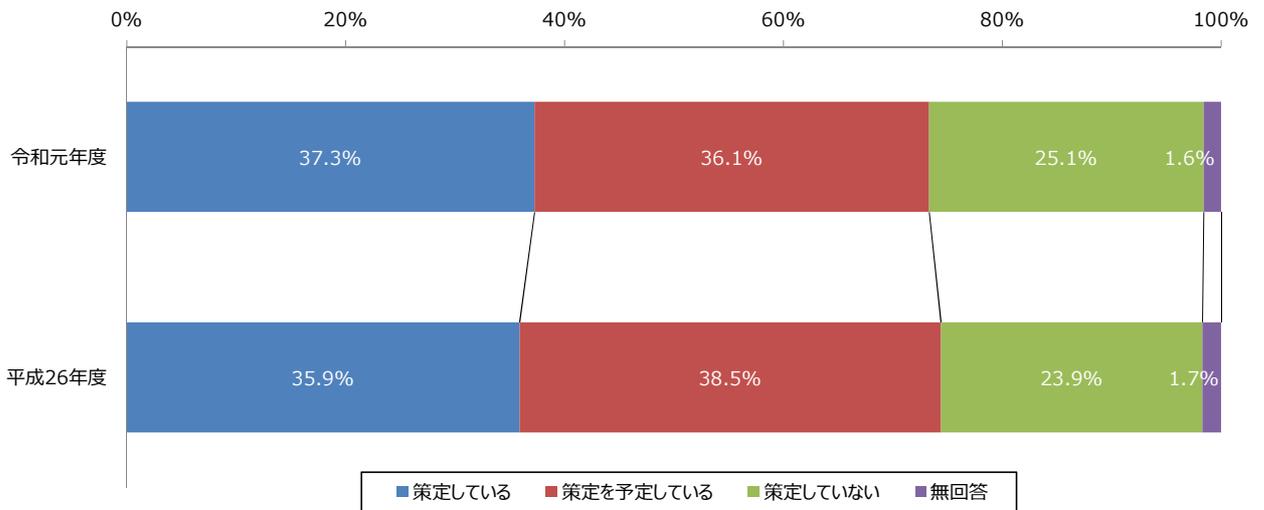
前回調査と同じく、学校の将来像について「策定している」と回答した法人は約4割で、「策定を予定している」を含めると約8割であった。



項目	平成26年度		令和元年度	
	回答数	割合	回答数	割合
策定している	165	39.0%	125	39.2%
策定を予定している	152	35.9%	118	37.0%
策定していない	95	22.5%	67	21.0%
無回答	11	2.6%	9	2.8%
集計法人数	423		319	

設問11-2 学校の将来像を実現するための中長期計画を策定していますか。

前回調査と同じく、計画を既に策定又は策定予定という法人が7割を超えた。

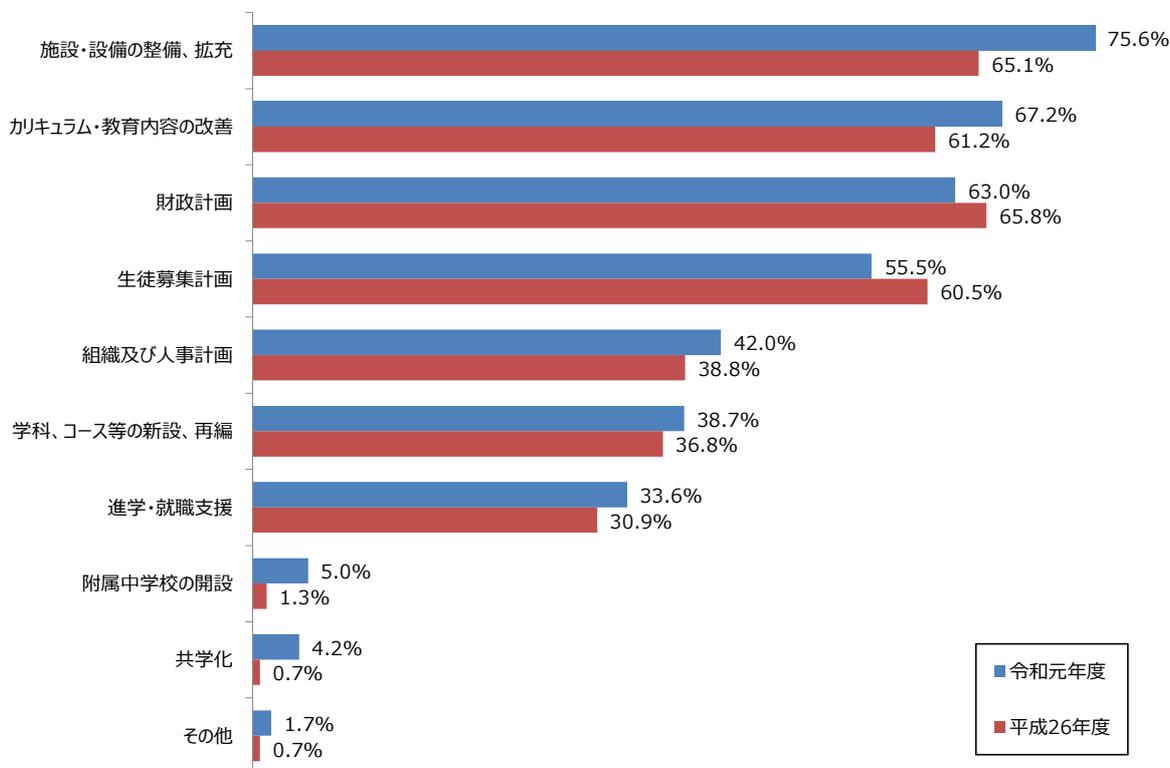


項目	平成26年度		令和元年度	
	回答数	割合	回答数	割合
策定している	152	35.9%	119	37.3%
策定を予定している	163	38.5%	115	36.1%
策定していない	101	23.9%	80	25.1%
無回答	7	1.7%	5	1.6%
集計法人数	423		319	

【設問11-2で「策定している」に該当した場合のみ回答】

設問11-3 中長期計画で策定する具体的な項目は何ですか。該当する全ての項目を選択してください。

「施設、設備の整備、拡充」の回答割合が約8割、「カリキュラム、教育内容の改善」が約7割に増加している。特に「施設、設備の整備、拡充」が前回調査と比べ、10.5%増加しており、老朽化した校舎の建て替えや、施設の整備が喫緊の課題となっていることがうかがえる。

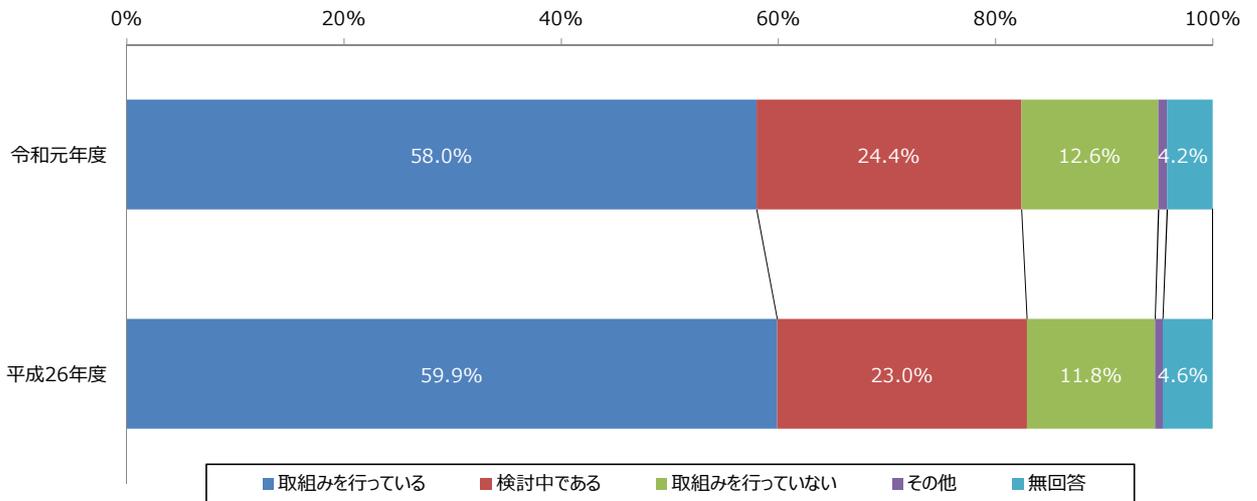


項目	平成26年度		令和元年度	
	回答数	割合	回答数	割合
施設・設備の整備、拡充	99	65.1%	90	75.6%
カリキュラム・教育内容の改善	93	61.2%	80	67.2%
財政計画	100	65.8%	75	63.0%
生徒募集計画	92	60.5%	66	55.5%
組織及び人事計画	59	38.8%	50	42.0%
学科、コース等の新設、再編	56	36.8%	46	38.7%
進学・就職支援	47	30.9%	40	33.6%
附属中学校の開設	2	1.3%	6	5.0%
共学化	1	0.7%	5	4.2%
その他	1	0.7%	2	1.7%
集計法人数	152		119	

【設問11-2で「策定している」に該当した場合のみ回答】

設問11-4 中長期計画を教職員で共有するための取組みを行っていますか。

取組みを行っている法人は約6割で、前回調査とほぼ同じであった。

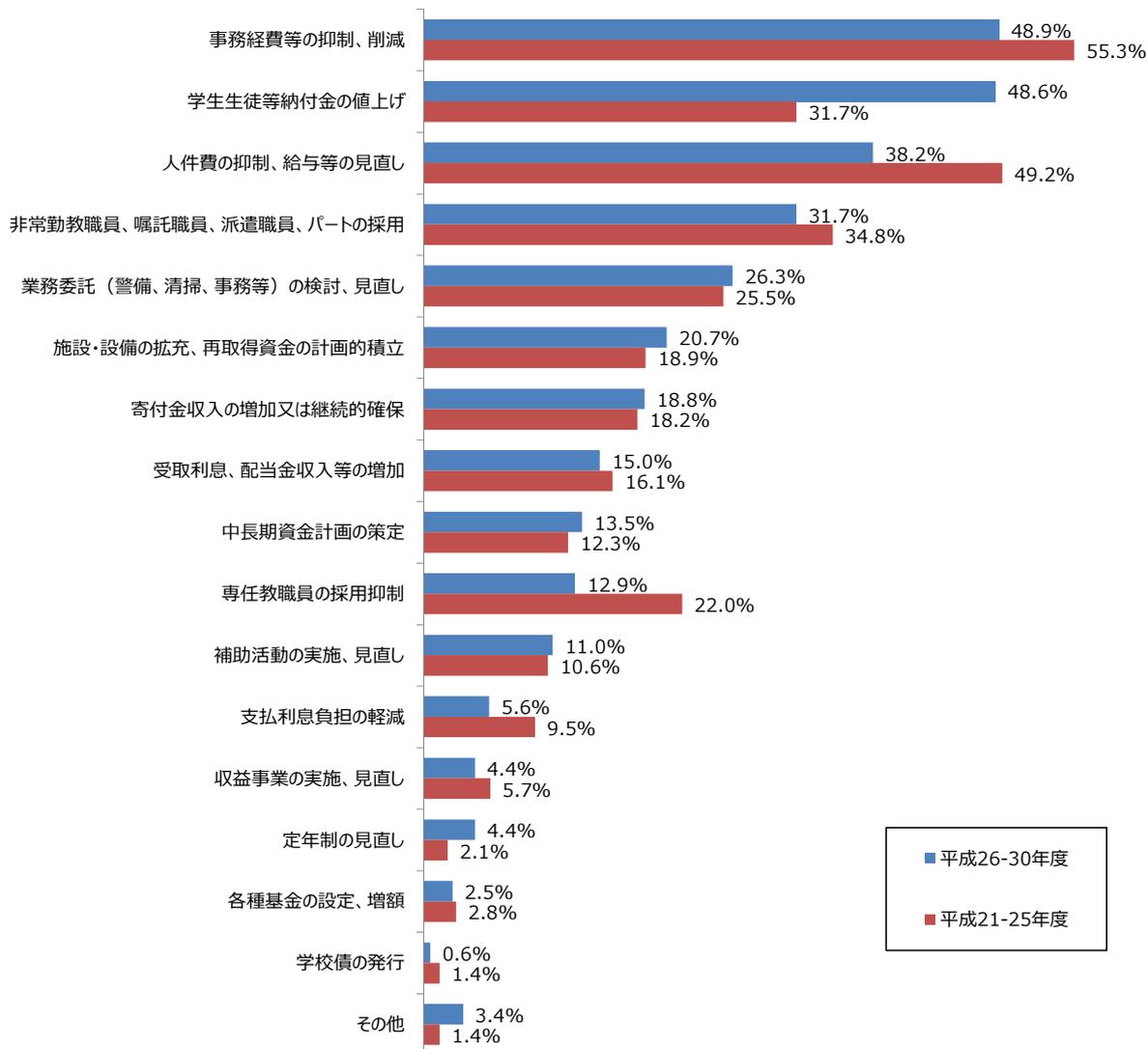


項目	平成26年度		令和元年度	
	回答数	割合	回答数	割合
取組みを行っている	91	59.9%	69	58.0%
検討中である	35	23.0%	29	24.4%
取組みを行っていない	18	11.8%	15	12.6%
その他	1	0.7%	1	0.8%
無回答	7	4.6%	5	4.2%
集計法人数	152		119	

設問12

平成26年度から平成30年度までの間に財務の健全化のため、実施した方策のうち特に重点を置いたものについて3つ選択してください。

「事務経費等の抑制、削減」、「学生生徒等納付金の値上げ」が約半数を占め、次いで「人件費の抑制、給与等の見直し」が約4割であった。前回調査（平成21～25年度）と比べ、「学生生徒等納付金の値上げ」が16.9%増加し、「人件費の抑制、給与等の見直し」が11%減少した。



項目	平成21-25年度		平成26-30年度	
	回答数	割合	回答数	割合
事務経費等の抑制、削減	234	55.3%	156	48.9%
学生生徒等納付金の値上げ	134	31.7%	155	48.6%
人件費の抑制、給与等の見直し	208	49.2%	122	38.2%
非常勤教職員、嘱託職員、派遣職員、パートの採用	147	34.8%	101	31.7%
業務委託（警備、清掃、事務等）の検討、見直し	108	25.5%	84	26.3%
施設・設備の拡充、再取得資金の計画的積立	80	18.9%	66	20.7%
寄付金収入の増加又は継続的確保	77	18.2%	60	18.8%
受取利息、配当金収入等の増加	68	16.1%	48	15.0%
中長期資金計画の策定	52	12.3%	43	13.5%
専任教職員の採用抑制	93	22.0%	41	12.9%
補助活動の実施、見直し	45	10.6%	35	11.0%
支払利息負担の軽減	40	9.5%	18	5.6%
収益事業の実施、見直し	24	5.7%	14	4.4%
定年制の見直し	9	2.1%	14	4.4%
各種基金の設定、増額	12	2.8%	8	2.5%
学校債の発行	6	1.4%	2	0.6%
その他	6	1.4%	11	3.4%
集計法人数	423		319	

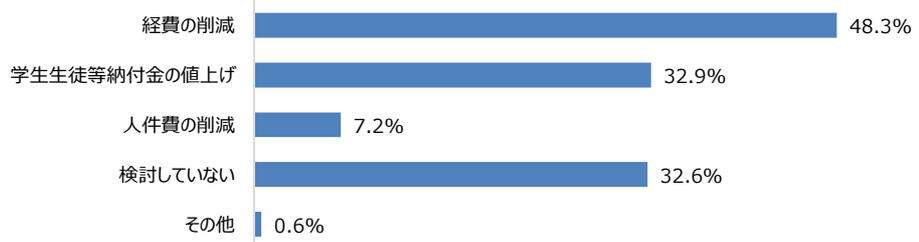
「その他」の主な回答

- ・生徒募集強化による収入増加

設問13

令和元年10月に予定される消費税増税に備え、どのような検討をしていますか。該当する全ての項目を選択してください。

「経費の削減」が最も高く、約半数であった。

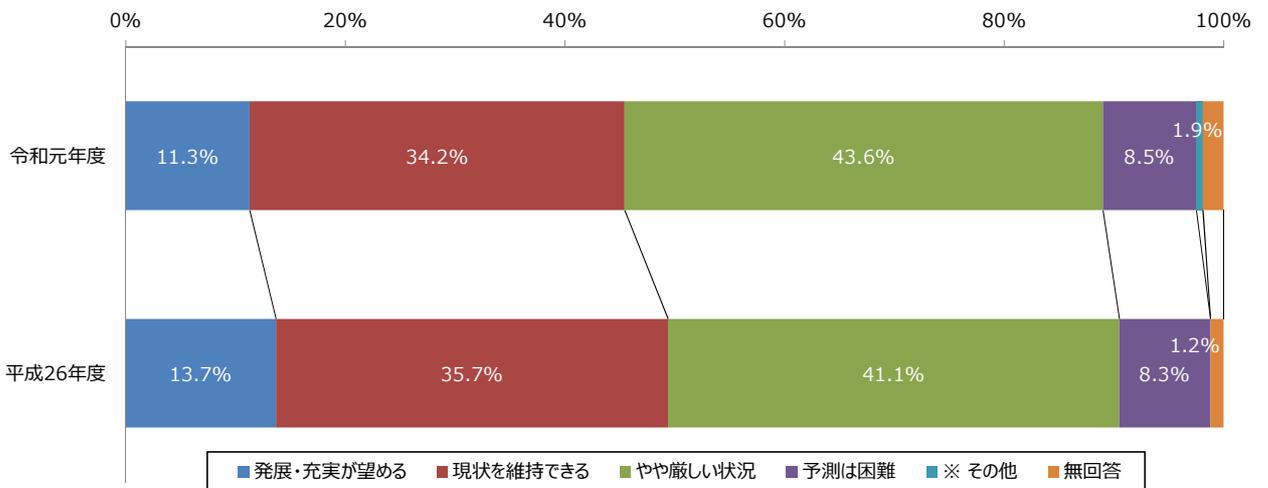


項目	回答数	割合
経費の削減	154	48.3%
学生生徒等納付金（授業料、施設整備費等）の値上げ	105	32.9%
人件費の削減	23	7.2%
検討していない	104	32.6%
その他	2	0.6%
集計法人数	319	

設問14

貴法人の5年後の経営状況について、想定される状況はどのようなものですか。

「発展、充実が望める見込みである」が11.3%であったのに対し、「やや厳しい状況を見込んでいる」が43.6%であった。前回調査と比べ、「発展、充実」が2.4%減少し、「やや厳しい」が2.5%増加した。



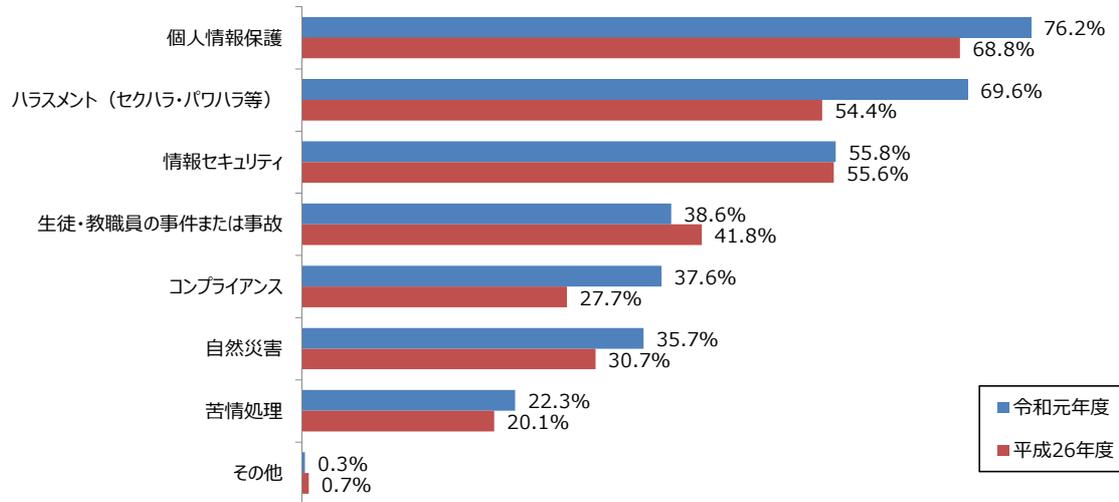
※印については、26年度選択項目なし

項目	平成26年度		令和元年度	
	回答数	割合	回答数	割合
発展・充実が望める見込みである	58	13.7%	36	11.3%
現状を維持できる見込みである	151	35.7%	109	34.2%
やや厳しい状況を見込んでいる	174	41.1%	139	43.6%
予測は困難である	35	8.3%	27	8.5%
その他	-	-	2	0.6%
無回答	5	1.2%	6	1.9%
集計法人数	423		319	

設問15

貴法人では、以下のどの項目に対して防止・対応策（委員会・規程等）を整備していますか。該当する全ての項目を選択してください。

「個人情報保護」が約8割で最も高く、次いで「ハラスメント（セクハラ、パワハラ等）」が約7割であった。前回調査と比べ、「ハラスメント」は15.2%増加した。

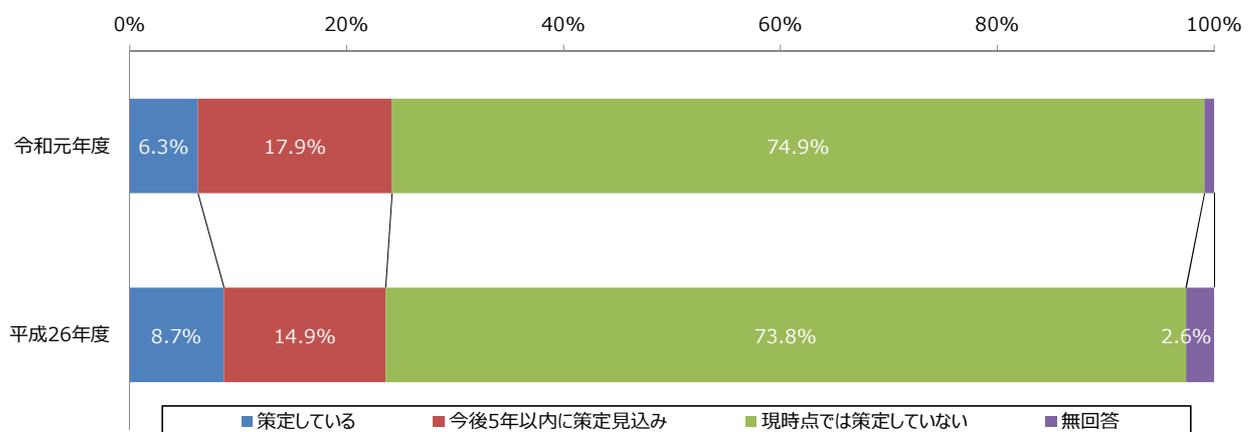


項目	平成26年度		令和元年度	
	回答数	割合	回答数	割合
個人情報保護	291	68.8%	243	76.2%
ハラスメント（セクハラ・パワハラ等）	230	54.4%	222	69.6%
情報セキュリティ	235	55.6%	178	55.8%
生徒・教職員の事件または事故	177	41.8%	123	38.6%
コンプライアンス	117	27.7%	120	37.6%
自然災害	130	30.7%	114	35.7%
苦情処理	85	20.1%	71	22.3%
その他	3	0.7%	1	0.3%
集計法人数	423		319	

設問16

貴法人では、自然災害時における事業継続計画（BCP:Business Continuity Plan）を策定していますか。

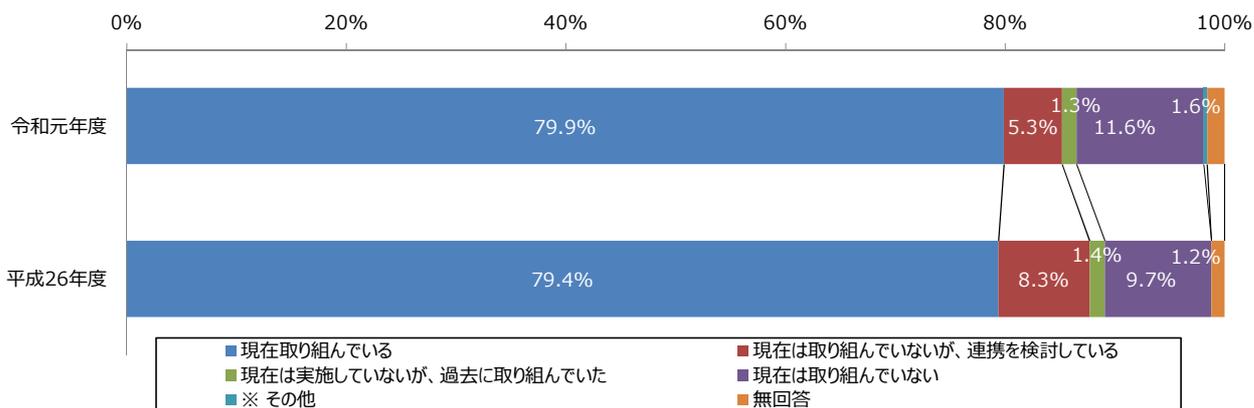
BCPを策定している法人は1割未満、策定見込みを含めても約2割であった。



項目	平成26年度		令和元年度	
	回答数	割合	回答数	割合
策定している	37	8.7%	20	6.3%
現時点で策定していないが今後5年以内に策定する見込み	63	14.9%	57	17.9%
現時点では策定していない	312	73.8%	239	74.9%
無回答	11	2.6%	3	0.9%
集計法人数	423		319	

設問17-1A 貴法人では、同窓会、後援会等との連携を行っていますか。

前回調査と同じく、同窓会、後援会等との連携を行っている法人は約8割であった。



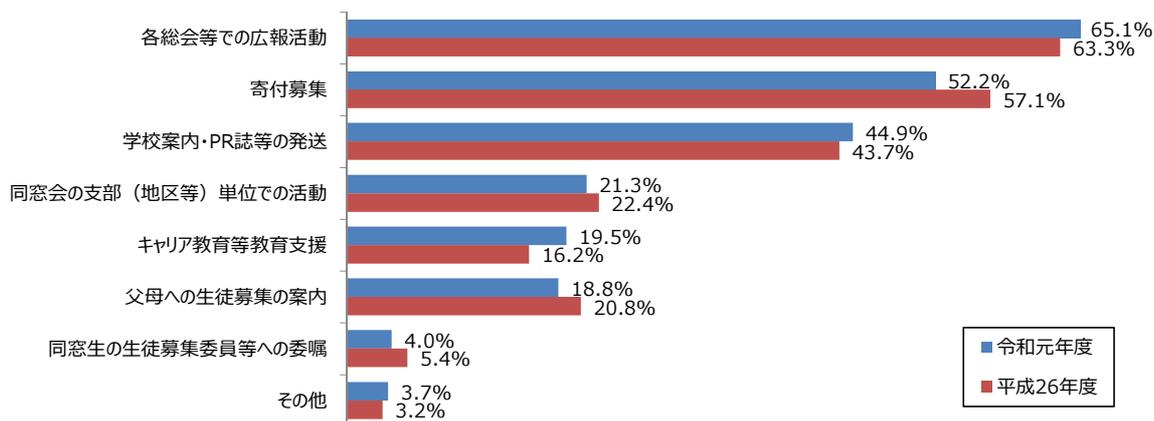
※印については、26年度選択項目なし

項目	平成26年度		令和元年度	
	回答数	割合	回答数	割合
現在取り組んでいる	336	79.4%	255	79.9%
現在は取り組んでいないが、連携を検討している	35	8.3%	17	5.3%
現在は実施していないが、過去に取り組んでいた	6	1.4%	4	1.3%
現在は取り組んでいない	41	9.7%	37	11.6%
その他	-	-	1	0.3%
無回答	5	1.2%	5	1.6%
集計法人数	423		319	

【設問17-1Aで「現在取り組んでいる」または「現在は取り組んでいないが、連携を検討している」に該当した場合のみ回答】

設問17-1B 同窓会、後援会等との連携内容（連携を検討している内容）とはどのようなものですか。該当する全ての項目を選択してください。

最も割合が高いのは「各総会等での広報活動」で約7割、次に多いのが「寄付募集」で約半数であった。



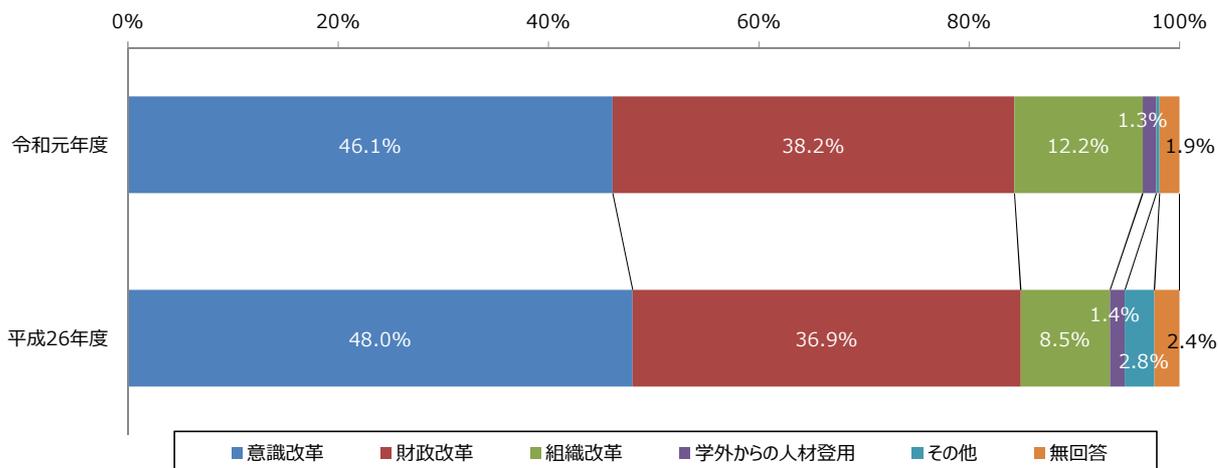
項目	平成26年度		令和元年度	
	回答数	割合	回答数	割合
各総会等での広報活動	235	63.3%	177	65.1%
寄付募集	212	57.1%	142	52.2%
学校案内・PR誌等の発送	162	43.7%	122	44.9%
同窓会の支部（地区等）単位での活動	83	22.4%	58	21.3%
キャリア教育等教育支援	60	16.2%	53	19.5%
父母への生徒募集の案内	77	20.8%	51	18.8%
同窓生の生徒募集委員等への委嘱	20	5.4%	11	4.0%
その他	12	3.2%	10	3.7%
集計法人数	371		272	

「その他」の主な回答

- ・学校への物的支援
- ・課外活動や記念事業への参画

設問18-1A 「経営の健全化」という観点で、今後最も出していきたい特色は何ですか。

最も割合が高いのは「意識改革」が約半数、次いで「財政改革」が約4割であった。



項目	平成26年度		令和元年度	
	回答数	割合	回答数	割合
意識改革	203	48.0%	147	46.1%
財政改革	156	36.9%	122	38.2%
組織改革	36	8.5%	39	12.2%
学外からの人材登用	6	1.4%	4	1.3%
その他	12	2.8%	1	0.3%
無回答	10	2.4%	6	1.9%
集計法人数	423		319	

私学経営情報
第 34 号

「私立高等学校の教育改革と
経営改善方策に関するアンケート」報告

令和元年 8 月調査

発行日 令和 2(2020)年 3 月
発 行 日本私立学校振興・共済事業団
私学経営情報センター 私学情報室

〒102-8145
東京都千代田区富士見 1-10-12
TEL 03-3230-7849～7851
FAX 03-3230-8727

印 刷 株式会社 丸井工文社

禁無断転載

リサイクル適性 

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。